



イケアの サステナビリティ レポート FY24

目次



2 - イケアのサステナビリティレポート FY24

はじめに

はじめに	3 ページ
FY24 のイケアのビジネス	4 ページ
FY24 のサステナビリティのハイライト	5 ページ

イケアのサステナビリティ戦略	6 ページ
----------------	-----------------------

健康的でサステナブルな暮らし	
FY24 の進捗の概要	7 ページ
FY24 の主な活動	8 ページ

イケアのクライメートアジェンダ	12 ページ
イケアのクライメートフットプリント	13 ページ
FY24 の進捗の概要	14 ページ
FY24 の主な活動	14 ページ

サーキュラリティと二次原材料	
FY24 の進捗の概要	19 ページ
FY24 の主な活動	21 ページ

自然と資源の使用	
FY24 の進捗の概要	28 ページ
生物多様性	30 ページ
水	32 ページ
木材（森林管理）	34 ページ
農業	39 ページ
無機素材	42 ページ
化学物質	43 ページ

公平性と平等性	
FY24 の進捗の概要	44 ページ
FY24 の主な活動	45 ページ

IWAY - イケアのサプライヤーの行動規範	53 ページ
ステークホルダーエンゲージメント	55 ページ
サステナビリティガバナンス	56 ページ
持続可能な開発目標（SDG）の指標	57 ページ

このレポートについて

このレポートは、FY24 のイケアのサステナビリティ戦略で取り上げられているコミットメントの進捗状況をまとめたものです。目に見える影響をもたらすというコミットメントを反映した重要な取組みのいくつかをご紹介します。このレポートでは、イケアのバリューチェーンとフランチャイズシステム全体でのさまざまな活動に加えて、進捗状況を評価するために現在進行している取組みについても最新情報を紹介します。イケアのサステナビリティレポートは、Inter IKEA Group¹ が発行しています。今回の報告期間は、2023 年 9 月 1 日から 2024 年 8 月 31 日までの 2024 事業年度（FY24）です。

イケアのビジネスが長期にわたり成長・発展できるように、私たちはフランチャイズシステムを採用しています。これにより、財務基盤が安定するだけでなく、フランチャイジーが新しい市場やアイデアに挑戦し、検証と探求を重ねていける環境が実現します。私たちは、これからも力を合わせてイケアブランドの発展に努めてまいります。

¹ Inter IKEA Group は、Inter IKEA Holding B.V. と全関連会社で構成されています。Inter IKEA Group の概要は、[こちら](#)をご覧ください。

このレポートの公開後は、FY26 から作成する CSRD（企業サステナビリティ報告指令）準拠レポートに向けた準備として、サステナビリティレポートを変更していく予定です。CSRD フレームワークはダブルマテリアリティ評価から始まります。そして、ESG のマテリアリティ評価に基づき、将来のサステナビリティステートメントが財務データとともに報告され、人々、地球、財務実績に与える事業の影響が分析されます。

はじめに

将来への投資

イケアには、明確なビジネスの方向性があります。金銭的に豊かではない人々を特に念頭に置き、さらに手ごろな価格で、利用しやすく、サステナブルなイケアにすることです。昨年、この取組みの一環として大きく前進したことが2つあります。それは、すべての市場で価格を引き下げたこと、イケアのサステナビリティの課題に関して着実に前進したことです。

FY24 は、誰もが世界規模の大きな変化を体験しました。人々も自然も気候変動の影響を受け続け、地政学的な紛争が拡大し、インフレによる経済的圧力が広まり、生活費が高騰しました。その中で私たちが前進する唯一の方法は、気候変動や、損失した自然、不平等に対処する具体的な行動に今すぐ出ることなのです。

世界中の 60 を超える市場で事業を展開している私たちには、イケアのバリューチェーンに沿ってさまざまな業界に変化を促し、進出先のコミュニティに真の変化をもたらす責任も機会もあります。今年度のイケア店舗の来客数は 8 億 9,900 万人、売上額は 451 億ユーロ (FY23 は 476 億ユーロ) に達しました。

私たちはイケアの規模と影響力を活かして、お客さまにインスピレーションを与え、お客さまと関わることで、サステナブルな暮らしを当たり前にすることを目指しています。この 1 年間は、サステナビリティの課題に懸命に取り組むと同時に、63 のイケアのリテール市場すべてで価格を大幅に引き下げました。

また、気候目標の達成に向けても順調に前進し、温室効果ガス (GHG) 排出量を増やさなくても事業を拡大できるという明るい兆しが見えてきました。FY24 の総排出量は、前年 (FY23) と比較して 5%、FY16 (イケアのベースライン) と比較して 28% も減少しています。FY24 の減少要因には、再生可能エネルギーの使用量が引き続き増加したこと、エネルギー効率が向上したこと、輸送の電化が進んだことが挙げられます。また一方で、このレポートの対象期間に生産量が低下したことも、総排出量の減少の一因になっています。

2024 年 6 月には、イケアの強化した気候目標が、科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi: Science Based Targets initiative) の認定を受けました。この目標を達成するには、現場における石炭、石油、石油由来の化石燃料の段階的廃止に重点を置く必要があります。そのため、イケアのバリューチェーン全体で再生可能エネルギーを使用することを目指しています。実現に向けた取組みの一例として、以前からあるプログラムを拡大し、さらに 14 の市場でサプライヤーによる再生可能電力の利用をサポートしています。

原材料は、イケアのクライメートフットプリントのほぼ半分を占め、生物多様性や水にも影響を与えるため、私たちはフットプリントの少ない製品を開発し、リサイクル素材の割合を増やそうと懸命に取り組んでいます。また、その進捗状況をより正確に測定して追跡するため、サプライヤーと連携し、使用する原材料のトレーサビリティも向上させています。

原材料を最大限に活用することは、かなり前からイケアの DNA に組み込まれています。たとえば、今年度発売した DÅNHULT/ ドーンフルト ソファでは、フォームを

使用せず、代わりに繊維廃棄物から製造した熱接着フェルトを使用しています。このようなイノベーションの拡大が、サーキュラー (循環型) ソリューションへの移行を業界に幅広くもたらす可能性があります。革新的な原材料ソリューションの進歩を速めるため、スウェーデンのベンチャー企業 Nordic SeaFarm にも投資し、プラスチックやテキスタイルに含まれる合成ポリマーの代わりとなる可能性を秘めた海藻の養殖をサポートしています。

今年度は、気候変動の影響の緩和において自然が果たす重要な役割を認識し、生物多様性と水に関する高レベルのイケアのアジェンダも策定しました。これは、具体的な活動をさらに詳しく示し、科学に基づく目標を設定するため第一歩となります。

イケアのビジネスは、イケアのバリューチェーン全体で何百万人もの暮らしに関わっています。そのビジネスの中核となるのが、人権を守ることです。今年度は、イケアのサプライヤーの行動規範である IWAY の強化において、大きく前進することができました。主な進展として、船員の権利の向上、動物福祉基準の改善、農業に関する IWAY の整備が完了したことが挙げられます。これは、責任ある調達を確実にして、農業のサプライチェーン全体で社会条件や環境条件を確保するという私たちの取組みにおいて、大きな一歩となります。

私たちは、UNICEF とのパートナーシップを通じて、公正な移行と気候変動対策に対するアプローチに若者の視点も取り入れています。

このレポートの公開後は、FY26 より、CSRD (企業サステナビリティ報告指令) に準拠したサステナビリティ実績の報告に移行します。このメリットとして、透明性と

比較可能性がさらに向上します。私たちは、活動と報告の両方において、今後も具体的に有意義な変化を促進できるよう尽力していきます。

イケアは体系的な変化にも積極的に取り組んでいます。これには、調和の取れた現実的で将来を見据えた政策や、再生可能エネルギーインフラ、サーキュラービジネス (循環型ビジネス) モデルに対するインセンティブ、自然の保護と回復に向けた対策への支持が含まれます。たとえば秋には、国連がコロンビアで開催した生物多様性条約第 16 回締約国会議 (COP16) とアゼルバイジャンで開催した気候変動枠組条約第 29 回締約国会議 (COP29) に参加しました。

協力して取り組み、適切な実現手段 (政策、世界標準、共通の進捗評価方法) を採用すれば、ソリューションをさらに迅速に拡大できます。今は、のんびり構えていられるときにはありません。もっと力を入れて行動すべきときなのです。



Jon Abrahamsson Ring
Inter IKEA Group、チーフエグゼクティブ
オフィサー

FY24 のイケアのビジネス



216,000

イケアのコワーカーの数

FY23 は 219,000 人。



~1,500

イケアのサプライヤーとパートナーの数¹

50 以上の市場に約 800 のホームファニッシングサプライヤーと 140 以上のグローバルフードサプライヤー。



9,500

イケアの商品展開の数

FY24 は、IKEA of Sweden が約 2,550 商品を新たに開発、再生、または改良。



46 億人

イケアのウェブサイトへの訪問者数

FY23 と比較して 21%増加。



8 億 9,900 万

イケア店舗の来店者数

FY24 は新たに 56 のセールスロケーションをオープン（イケアストア（大型店舗）3 店舗、スモールストア 8 店舗、プラン&オーダーポイント 44 店舗）。



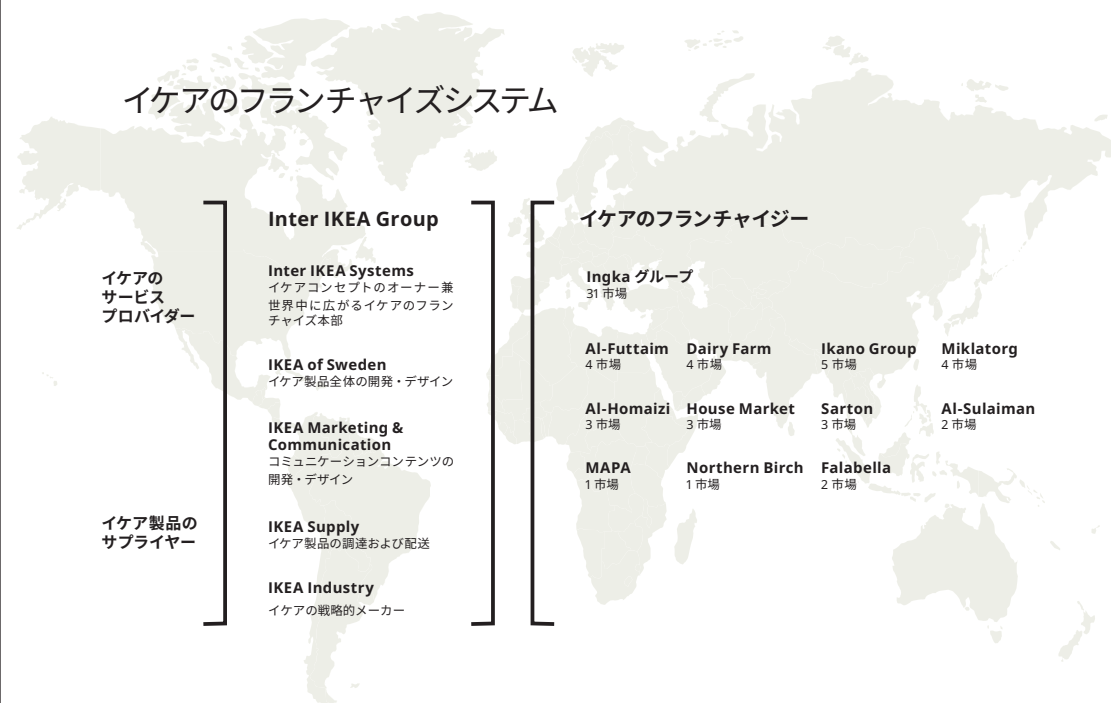
451 億

イケアのリテール事業売上高²

イケアのリテール事業における FY24 の総売上高は 451 億ユーロ。FY23 と比較して 5.3%（為替調整後で 4%）減少。主な減少原因は価格の引き下げ。

¹ ホームファニッシング、輸送・ロジスティクス・配送サービス、部品、食品の分野で、合計約 1,500 のサプライヤーと取引しています。
² 売上税は除く。イケアのフランチャイジーによるイケア製品、食品、サービスの売上高を含みます。

イケアのフランチャイズシステム



これは、イケアのフランチャイズシステムとバリューチェーンの簡略図です（詳しくはこちらをご覧ください）。2024 年 8 月 31 日現在、合計で 63 の市場に 12 のイケアフランチャイジーグループがあります。Inter IKEA Group は、イケアのフランチャイズ本部（Inter IKEA Systems B.V.）、商品展開、供給、製造などの事業活動で構成されています。イケアのサステナビリティに関する目標を設定し管理するのは、Strategic Sustainability Council（戦略的サステナビリティ協議会）であり、これは Inter IKEA Systems B.V. が主催・主導し、Inter IKEA Group の CEO が議長を務めます。サステナビリティガバナンスについて詳しくは、[56 ページ](#)をご覧ください。

FY24 のサステナビリティのハイライト



13 ページ



FY23 から FY24 にかけて、再生可能電力の使用率が増加しています。

- リテール事業では 77%から 81%へ
- 物流サービスでは 91%から 95%へ
- 生産では 71%から 75%へ

14 ページ



10 ページ



11 ページ



22 ページ

家具の固定具を入れる袋を紙ベースの素材に移行しています。これにより、プラスチックの消費量を推定で年間 1,400 トン削減できます。

25 ページ



16 ページ

COP16 を前に Business for Nature が発表した、政策目標の見直しを求める声明に賛同することで、生物多様性枠組み (GBF) の迅速な導入のサポートを実証しています。

31 ページ



36 ページ

船員の権利、動物福祉、農業の社会的および環境的側面に対処する新しい IWAY 要件を通じ、バリューチェーン全体で責任ある調達アプローチを強化しています。

48 ページ、41 ページ、40 ページ



49 ページ



48 ページ

イケアのサステナビリティ戦略

イケアのサステナビリティ戦略の目的は、みんなで力を合わせて、イケアのビジネス、そして世界に変化を起こすことができるよう、イケアの計画、意思決定および目標設定において、インスピレーションを与え、行動を促し、指針を示すことです。

2018 年に導入されたイケアのサステナビリティ戦略は、イケアのフランチャイズシステムとバリューチェーンに共通する方向性を定めるもので、毎年更新されています。FY24 の更新は、イケアの強化された目標とアクションプランに従って、また、最新のインサイトや科学との整合性を図るために行われました。

イケアのサステナビリティ戦略の全体的な構造には変化がなく、これまでどおり 3 つのフォーカスエリアで構成されています。右側に、更新後の目標をフォーカスエリア別にまとめました。

重要な更新点の一つが「クライメットポジティブ」から「Net Zero and Beyond（ネットゼロとその先）」への移行です。この方が、1.5° C 目標と「科学に基づく目標設定イニシアチブ」（SBTi：Science Based Targets initiative）のネットゼロ基準に沿って気候目標を強化し、気候対策を次の段階へ進めているイケアの状況を的確に表現しているためです。

自然の重要な役割を適切に表現するため、フォーカスエリア「サーキュラー＆クライメート」を「クライメート、生物多様性、サーキュラリティ」に変更しました。イケアのビジネスは、原材料を自然に依存しています。また、自然は、イケアのサステナビリティへのアプローチになくてはならない存在です。

戦略の非常に重要な変更点として、サーキュラリティへの取り組みを、期限を 2030 年に固定したものでなく、継続的に「サーキュラービジネスへの移行」を進めるものとして調整を加えています。この点は、「2030 年までに再生可能素材またはリサイクル素材のみを使用することを目指す」取組みでも同様です。これらの修正は、サーキュラリティの実践に対する理解が進んだと同時に、2030 年までに目標を完全に達成することの難しさを認識したものです。

また、「健康的でサステナブルな暮らし」に対する目標も調整しました。引き続き、イケアが関与しているあらゆる領域で、可能な限り多くの人々が健康的でサステナブルなライフスタイルに移行できるよう、インスピレーションと影響力を与えていきます。2018 年にこの戦略を始動してから、地球の限られた資源の範囲内で 10 億人の人々がよりよい生活を送れるようインスピレーションと影響力を与えるという私たちの目標について、達成状況を評価できていません。これは、プラネットバウンダリー（地球の限界）への影響が、個人ベースではなく世界ベースで評価されるためです。更新した目標により、科学的根拠に基づくことができ、幅広いアプローチがサポートされます。これにより、たとえば、エネルギー、水、空気、廃棄物、食品の領域で、健康的でサステナブルなライフスタイルを直接向上させる製品の提供に尽力できます。

健康的でサステナブルな暮らし

2030 年に向けた目標

イケアは、健康的でサステナブルな暮らしを、できるだけ多くの人々にって手の届く、手ごろで魅力的な望ましい選択肢にすることで、人々にインスピレーションを与え、健康的でサステナブルなライフスタイルに移行できるようにします。

私たちは、環境や社会に与える影響とサーキュラー能力をよく考えて商品を提供します。また、たとえば、エネルギー、水、空気、廃棄物、食品の領域で、健康的でサステナブルなライフスタイルを直接サポートできる商品やサービスも提供します。さらに、環境フットプリントの削減や家での健康と心の充足につながる行動を促します。

私たちが全力で取り組むこと：

- 健康的でサステナブルな家での暮らしをサポートするホームファニッシング商品、サービス、ソリューションを提供する
- 健康的でサステナブルな食生活をサポートする食品を提供する
- 健康的でサステナブルなライフスタイルが当たり前になる社会への転換に貢献する

クライメート、生物多様性 & サークュラリティ

2030 年に向けた目標

イケアは、事業の成長と再生不可能なバージン原材料の使用を切り離し、クリーンで再生可能なエネルギーと再生可能資源をベースにしたサーキュラービジネス（循環型ビジネス）の構築へ移行しています。この取組みを通じ、再生不可能なバージン原材料や化石燃料への依存からの脱却を目指します。

パリ協定に従って世界の気温上昇を 1.5° C に抑えるため、科学に基づいた排出量の大幅な削減、林業、農業、製品を通じた炭素の除去と貯留、社会でのさらなる削減への貢献に取り組みます。

また、空気と水がきれい、生物多様性が改善された世界を実現するためにも、私たちの役割を果たしていきます。

私たちが全力で取り組むこと：

- サーキュラービジネスに移行する
- ネットゼロの実現に向け、気候変動対策を講じてイケアのバリューチェーンからの排出量を半減させる
- 資源の再生、生態系の保護、生物多様性の改善に寄与する

公平性と平等性

2030 年に向けた目標

イケアは 2030 年までに、バリューチェーン全体で人権を尊重および促進し、レジリエントな（柔軟で回復力のある）社会に尽力することにより、公平で平等な社会への貢献において自らの役割を全力で果たすことを目指しています。

私たちは、イケアのビジネスがもたらすマイナスの影響に対処する責任があることを認識し、人々にプラスの影響をもたらすことができるよう常に努力します。生活賃金の提供や昇給、公正な移行の実現など、働きがいのある仕事を提供し支援します。

イケアのビジネスは、ビジネス慣行と、商品、サービス、コミュニケーションを通じ、より公平かつ多様でインクルーシブな社会づくりに貢献します。また、イケアの規模と影響力を活かし、公平で平等な社会も提唱します。

私たちが全力で取り組むこと：

- 責任ある企業としてレジリエントな社会に貢献する
- イケアのバリューチェーン全体で、働きがいのある仕事の提供とサポートを行う
- 公平かつ多様で、インクルーシブな企業になる

健康的でサステナブルな暮らし



イケアが重点的に取り組んでいること：

健康的でサステナブルな家での暮らしをサポートするホームファニッシング商品、サービス、ソリューションを提供する

[8 ページ](#)

健康的でサステナブルな食生活をサポートする食品を提供する

[10 ページ](#)

健康的でサステナブルなライフスタイルが当たり前になる社会への転換に貢献する

[11 ページ](#)

FY24 の進捗の概要

本年度のイケア店舗への来客数は **8 億 9,900 万人**、ウェブサイトへの訪問者数は **46 億人** に達しました。世界中の非常に多くの人々と関わる私たちは、**サステナブルな暮らしが当たり前になるようサポートするというイケア独自の機会があると同時に、責任も負っています。**

イケアは、家が世界で一番大切な場所と確信しています。そこは生活の場所、つまり、人々が食事をし、眠り、くつろぎ、作業をし、交流する場所なのです。よりよい暮らしは家から始まると考えるイケアは、サステナブルな暮らしを、特に金銭的に豊かではない人々にとって、手ごろで手の届くものしたいと考えています。そのための重要な領域として、人々が健康的でサステナブルなライフスタイルを送る力を直接サポートする、エネルギーや、水、空気、廃棄物、食品などに重点を置いています。FY24 は、これらの領域の一部で商品やサービスをさらに改善しました。

イケアのビジネスでは、お客さまのエネルギー効率を向上させる取組みをいくつか行いました。たとえば、スウェーデンでは、Home Smart アプリに、エネルギーに関する知見を得るための新しい機能を試験的に導入し、ユーザーがリアルタイムのエネルギー消費量を追跡して、使用量を削減できるようにしました。さらに、冷蔵庫と冷凍庫のエネルギー効率を向上させ、イケアの家電のエネルギー効率を向上させるという目標の達成に向けて前進しました。

社会を変えるには、コラボレーションが鍵になります。FY24 は、スウェーデンの Drop it プロジェクトとコラボレーションし、節水機能の革新と行動変化の相互作用に関する知見を提供して、お客さまが水道使用量を削減できるように

しました (11 ページ)。また、シャワーの水を再利用するソリューションの開発への投資も継続しました (9 ページ)。

FY24 は植物性食品を拡大しました。プラントベースのホットドッグを新たな市場に導入したほか、手ごろな価格の植物性食材の豊富なライスと野菜のミックス料理や、スウェーデンで発売した肉とプラントベース食材が 50 対 50 の PANNBIFF パテのようなハイブリッド食品を発売しました (10 ページ)。さらに、トロントに拠点を置くスタートアップ企業に投資しました。この企業は、肉や魚介の食感や品質を再現した植物性代替食品の開発に力を入れています (10 ページ)。

廃棄物を削減し、エネルギー効率を向上させるため、イケアのビジネスは FY24 にリチウムイオンのボタン電池の販売を終了し、代わりに LADDA/ ラッダ 充電池へ移行しました。この充電池はすべてのイケア製品に使用できます(9 ページ)。

FY24 の進歩の一方で、継続的な課題も認識しています。サステナブルな選択肢に対する関心は高まっていますが、持続的な行動変化の達成は依然として困難です。FY24 は、ロサンゼルスで実施された 50L Home Coalition (50L 家庭連合) の試験的取組みを推進しました。この取組みでは、一人当たりの一日の水道使用量を市の平均を下回る 50L に減らす可能性だけでなく、それを毎日の利便性を保ちながら達成する実現可能性も実証することを目指しました (11 ページ)。私たちは、このような取組みを原動力として、イノベーションを進め、多くの人にとって手ごろな価格で手が届きやすい影響力のあるソリューションを生み出しています。

イケアが重点的に取り組んでいること：

**健康的でサステナブルな
家での暮らしをサポート
するホームファニッシング
商品、サービス、ソ
リューションを提供する**

次の役割を基盤にした手ごろな価格のホーム
ファニッシング商品、サービス、ソリューション
を開発・促進します。

- エネルギー、水、廃棄物、商品寿命の延長の
点で、資源効率に優れた消費を促進し、実現
します。
- 気候変動の影響に適応する家、空気や水の
浄化などを通じ、日々の家での暮らしの中で、
人々の身体的、社会的、精神的な健康を向上
させます。

FY24 の主な活動



➔ 再生可能エネルギーソリューションをお客さまに提供

IKEA Energy Services¹ が、幅広いサービスを継続的
に提供しています。サービス内容は国によって異なり
ますが、たとえば、太陽光パネル、蓄電システム、電
気自動車の充電ソリューション、お客さまが高品質の
ヒートポンプを手ごろな価格で購入できるヒートポン
プサービスなどがあります。

FY24 は、いくつかの課題に直面し、結果的にエネル
ギーサービスから撤退した市場があり、市場の数が
FY23 の 11 から FY24 の末には 7 に減少しました。撤
退した市場での課題には、パートナーの減少、消費者
を対象とした政府補助金の変更、生活費に対する不
安、家庭で生成した余剰エネルギーの電力会社への
販売を規制する政府の政策などがあり、消費者にとっ
てお手ごろ感が薄れました。

お客さまによる手ごろな価格の再生可能エネルギーの
生成と利用をサポートする取組みは続いています。
FY25 は、アプローチを見直し、エネルギーサービス
が成功する可能性の高い市場と、政策の変化を待つ
て参入したほうがいい市場を特定します。また、ス
ウェーデンなどの成功した市場で得た教訓のほかの市
場での活かし方についても重点的に考えます。FY25
はエネルギーサービスをより多くの市場に提供でき
るよう目指しますが、2025 年までに全市場で提供す
るという目標² は達成できそうにありません。



➔ 冷却でのエネルギー効率を向上

イケアのビジネスでは、冷却製品を含む家電の
エネルギー効率の向上に力を入れて取り組んで
います。FY24 は、イケアの冷蔵庫と冷凍庫の
エネルギー効率を向上させ、重要な進歩を遂
げました。

¹ IKEA Energy Services は、イケア最大のフランチャイジーである Ingka グループ内のビジネスユニットです。

² この目標は、Ingka グループが設定したもので、同グループが事業展開している市場に適用されます。



➡ 充電式電池に移行

FY24 は、イケアのビジネスにおいてリチウムイオンのボタン電池の販売を終了し、廃棄物とエネルギー使用の削減に向けて一歩を踏み出しました。現在は、LADDA/ ラッダ 充電電池のみに力を入れています。この充電電池は、すべてのイケア商品や他社の商品に使えるようデザインされていて、ポータブルスピーカーや、おもちゃ、懐中電灯、カメラなどのエネルギー消費の激しいアイテムに特に効果的です。この決断を通じ、お客さまが日常生活の中で廃棄物を削減し、よりサステナブルなエネルギーソリューションを取り入れられるようにすることを目指します。

➡ シャワーの水をリサイクルするソリューションをつくる

イケアのビジネスでは、クローズドループシステムでシャワーの水を浄化し、水をリサイクルするシャワーソリューションの開発を続けています。FY24 は、パートナーのメーカーと連携し、このコンセプトを革新的なアイデアから量産に向けたデザインに変える大きな進展を遂げました。

水をリサイクルするソリューションの製品開発において、いくつもの段階を進み、重要な教訓を得てきましたが、依然として、お手ごろ感、互換性、さまざまな地域の規制の順守などが重要な課題として残っています。

➡ 「サステナブル・リビング・ショップ」の体験を強化

「サステナブル・リビング・ショップ」とは、お客さまがサステナブルな暮らしをサポートする商品をチェックできる、イケア店舗の専門セクションです。FY24 は、サステナビリティとお手ごろ感のつながりを強調することに力を入れました。

店舗内のディスプレイと関連オンラインコンテンツの間にギャップがあることを認識し、一部の店舗の商品ディスプレイに QR コードを付けました。このコードから、オンライン上にある対象商品のサステナビリティコンテンツに直接アクセスできます。これにより、店舗内の体験を補う詳細な情報が提供され、ギャップが埋まり、お客さまはより多くの情報に基づいてサステナブルな選択を行うことができます。

イケアが重点的に取り組んでいること：

健康的でサステナブルな食生活をサポートする食品を提供する

植物性¹で栄養価が高く、バラエティーに富み、サステナブルで健康的かつおいしく手ごろな価格の食事体験を生み出す食品を開発・促進します。

FY24 の主な活動



➔ 植物性食品の拡大

プラントベース（植物由来）²の原材料を使ったホットドッグであるプラントベースのホットドッグを、FY23 にヨーロッパの 14 市場で初めて発売したのに続き、FY24 は米国を含む新たな市場で発売しました。この取組みは、プラントベースの選択肢の魅力とお手ごろ感を高め、より多くのお客さまに従来の動物性たんぱく質由来の選択肢に替わって選んでもらうことを目的としています。

FY24 は、植物性食材の豊富な米と野菜のミックス料理を開発し、2025 年 1 月に発売しました。これは、スウェーデンレストランでより多くの人々に食べていただくこと、推奨価格 1.99 ユーロで販売しています。

¹ イケアのビジネスでは、「植物性」を、食品として定義された植物由来のみの食材を少なくとも 75% は使った料理 / 食品と定義しています。残りの 25% は動物由来の食材でも構いません。

² 2024 年 5 月、進行中の取組みが世界の業界標準の定義により沿ったものになるよう、イケアにおける「プラントベース（植物由来）」の定義が更新されました。これに伴い、現在は「プラントベース（植物由来）」を動物由来ではなく植物や菌類に由来する食品と定義しています。ただし、レポートの継続性と比較可能性を保つため、FY21 のサブ目標「スウェーデンレストランで提供される主要メニューの 50% をプラントベースにする」は、2025 年末まで従来のプラントベースの定義に基づくものとします。つまり、料理には、乳製品、卵、ハチミツなどの動物由来の食材を最大 10% 含めることができます。

³ IFNPS では、食品やドリンクの栄養成分が類似の商品カテゴリーに属する同等の食品よりも優れている場合、より健康的と分類します。このシステムでは最高品質の「グリーン」、続いて「イエロー」「レッド」という 3 段階で分類されます。「より健康的」とは、「レッド」よりも優れている商品、つまり「グリーン」か「イエロー」に分類されている商品を意味します。

⁴ ハイブリッド食品は、WRI Playbook 2.0 で優先される 18 の行動変更テクニックの一つです。プラントベース食材をひき肉ベースの料理に混ぜ、肉含有量を減らしたものです。

⁵ メインコースのカテゴリーでもっとも販売された商品の第 6 位（2024 年 5 月 14 日～8 月 31 日）

「イケア食品栄養プロファイリングシステム (IFNPS)」に基づく商品評価も続けています。この方法により、より健康的な食品づくりに適切に取り組み、評価することができます。発売済みの LÅNGLUR/ ロングルール スムージーは、IFNPS を使用してより健康的³な食品の社内基準を満たすように開発されており、フルーツと野菜が使われています。

世界のフードシステムが抱える課題に取り組む一歩として、植物性食品をより多く取り入れた食生活に移行することが重要であると認識しています。研究では、植物由来と動物由来のたんぱく質を組み合わせたハイブリッド食品⁴が植物性食材の豊富な食習慣へと促す一歩になり、従来の肉を食べる人と植物由来食品に関心がある人の間にあるギャップを埋める可能性があるとして示唆されています。スウェーデンでは、FY24 に PANNBIFF というハイブリッドな名前が付いた商品を発売しました。この革新的なパテは、タンパク質の 50% が牛ひき肉、残り 50% が地元産の黄エンドウ豆を使った植物由来の食材で、伝統的なスウェーデン料理をアレンジしたものです。PANNBIFF は、IKEA Sweden においてであったという間に売上数 6 位⁵に躍進しました。



➔ 将来を見据えて革新的な食品に投資

FY24 に、Inter IKEA Group はトロントに拠点を置くスタートアップ企業に投資しました。この企業は、肉や魚介の食感や、品質、体験を再現したプラントベースの代替食品の開発に力を入れています。その重要なイノベーションの一つが、プラントベースの「サーモン」です。味だけでなく、本物のサーモンのようにほぐれるため、お客さまは慣れ親しんだ食感を犠牲にすることなくプラントベース食品に抵抗なく移行できます。この New School Foods というスタートアップ企業とコラボレーションを続け、この企業のイノベーションをサポートし、将来的には開発した食材をイケア店舗で提供することを目指します。

イケアが重点的に取り組んでいること：

健康的でサステナブルなライフスタイルが当たり前になる社会への転換に貢献する

イケアのマーケティングやコミュニケーションを通じて知識やアイデアを提供し、次の行動を実践できるように人々を導きます。

- 植物性食品を多く含む食事、省エネと節水、廃棄物の削減、サーキュラーエコノミー（循環型経済）への参加により、家での環境への影響を軽減します。
- 質の高い睡眠、バランスの取れた栄養価の高い食事、十分な運動、心の健康の維持、アクティブなソーシャルライフを重視して、家での健康的な暮らしをサポートします。
- 健康的なライフスタイルが当たり前になる社会規範への移行に影響を与えます。

FY24 の主な活動



→ Home Smart でよりスマートなエネルギー使用を実現

Home Smart アプリに、ユーザーが省エネとコスト削減を実現できるように、新機能を追加しました。現在、スウェーデンで試験運用中です。この機能は、ユーザーのエネルギー供給企業から提供される消費量データをリアルタイムで追跡し、ユーザーのエネルギー使用のピーク時間帯やオフピーク時間帯を強調するなど、有意義で実用的な情報を提供します。

→ 共同の取組みを加速 - 50L Home Coalition

50L Home Coalition（50L 家庭連合）の創立メンバーとして、イケアのビジネスでは、水のサステナブルな使用とエネルギー効率を追求した革新的なソリューションを促進しています。50L Home Coalition の目的は、水とエネルギーの両方の効率を向上させる都市向け水道ソリューションを開発し、レジリエントなゼロカーボン社会に貢献することです。FY24 は、ロサンゼルスで 50L Home Coalition の試験的取組みを推進しました。これは、32 の家庭に新しい水量計測器を設置して、水とエネルギーの使用データを収集し、行動をモニタリングするというものです。FY23 に始まった試験的取組みは最終段階に入っており、水の使用効率を向上させて、一人当たり一日 50L（ロサンゼルスは一人当たり一日平均 225L）での生活の可能性を実証することを目指しています。¹ 私たちの目標は、従来と同じ機能を備え、水・エネルギー効率に優れた代替商品を使えば、家での日課で犠牲も妥協もなく節水・省エネを実現できると実証することにあります。50L Home Coalition とその目標について詳しくは、[こちら](#)をご覧ください。

→ Drop it プロジェクト - 家での効率的な水使用を実現

スウェーデンでは、スウェーデン国立研究所(RISE: Research Institute of Sweden) と Drop it プロジェクトで連携し、家庭での水道使用量の削減に取り組んでいます。2 年間にわたる現地調査には 21 世帯が参加し、その一環で水道使用量の測定も継続的に行われています。この取組みの目的は、技術的なイノベーションと前向きな行動変化の相互作用について詳しく調査することにあります。

お客さまが日々のルーティンの中でサステナブルな選択ができるように、BROGRUND/ ブログルンド 洗面台用混合栓とセンサー付き水栓や、ÅBÄCKEN/ オーベッケン 節水型ノズルなどに低流量水栓を取り付けています。さらに、シャワーに要した時間、使用した水量、水温を追跡する SVÅGAN/ スヴォーガン シャワーモニターを参加家庭に導入して、意識の向上と効率的な水の使用を促しています。

私たちは、この最終結果を心待ちにしています。その結果を基に、試験に参加した 21 世帯で水道使用量の永続的な削減を実現するソリューションを特定し、将来的により多くの家庭にメリットをもたらすことを目指します。

¹ ロサンゼルス市水道電力局の消費量データが水資源管理委員会に送られています。

イケアのクライメートアジェンダ



イケアが重点的に取り組んでいること:

イケアのバリューチェーン全体の温室効果ガス (GHG) 排出量を絶対値で削減する

[14 ページ](#)

バリューチェーン内の林業、農業、製品を通じて、大気中の炭素を除去し、貯留する

[17 ページ](#)

イケアの責任範囲を超えて

[18 ページ](#)

FY24 は、イケア独自のクライメートアジェンダとして、次の重要な 3 点に的を絞った「Net Zero and Beyond (ネットゼロとその先)」を発表しました。

1. イケアのバリューチェーン全体の温室効果ガス (GHG) 排出量を絶対値で削減する

第 1 の焦点は、イケアのバリューチェーン全体の排出量を FY30 までに半減し (ベースラインの FY16 との比較)、遅くとも FY50 までにはネットゼロ排出を達成することです。ネットゼロは、排出量を絶対値ベースで少なくとも 90% 削減すれば達成できます。残り 10% は、バリューチェーン内の炭素の除去と貯留を通じて相殺されます。

2. バリューチェーン内の林業、農業、製品を通じて、大気中の炭素を除去し、貯留する

イケアのバリューチェーンと製品を通じて責任ある森林・農地管理を実践することで、大気中から炭素を除去し、貯留しようとしています。サーキュラービジネス (循環型ビジネス) に移行する取り組みや、イケア製品の寿命を延ばす仕組みにより、製品に炭素がより長くとどまるようになります。

私たちは、林業や農業における炭素の除去と貯留の目標設定に向けて取り組んでいます。

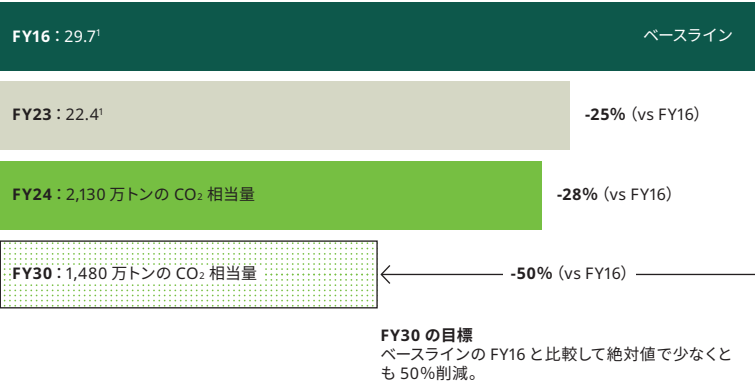
3. イケアの責任範囲を超えて

「イケアの責任範囲を超えて」とは、イケアのクライメートフットプリントの削減やネットゼロ目標とは直接関係のないアクションを意味します。これには、イケアのバリューチェーンに結び付く、将来を見据えた長期的な投資、支援活動、イニシアチブの主導が含まれます。

たとえば、コミュニティや、政策決定機関、社会的ステークホルダーと連携して、排出量削減を幅広く推進し、正しい移行をサポートします。私たちは、イケアのリソースや専門知識を共有することで、1.5° C の科学的根拠に沿って、気候変動対策を加速させ、再生可能エネルギーの拡大や、産業の電動化、循環型ソリューションの採用、自然保護のための政策に影響を与えることを目指しています。

イケアのクライメートフットプリント

実績 VS FY16 のベースライン（単位：百万トン、CO₂ 換算）



FY24 に、イケア全体のクライメートフットプリントは、FY23 と比較して絶対値で 1,100 万トン（CO₂ 換算）減少しました。これは 5%の減少です。

¹ 過去のデータの改訂は、データの品質または計算方法が改善された場合のみ行っています。

² 2024 年 6 月、SBTi のネットゼロ評価プロセスにおいて、イケアのアプローチを SBTi のネットゼロ手法に合わせて調整しました。この一環として、お客さまの来店をネットゼロインベントリから除外しました。SBTi では、お客さまの来店を必須の排出カテゴリーとは考えず、オプションとして分類しているためです。お客さまの来店による排出量は上記のグラフに含まれていませんが、FY24 は FY23 と比較して 1%の増加、ベースラインの FY16 と比較して 18%の減少となりました。

³ 資本財、小売り設備に関連する資材、コワーカークのユニフォーム、イケアの業務で発生した廃棄物のクライメートフットプリントを含みます。

イケアのバリューチェーンの各段階におけるクライメートフットプリント（単位：百万トン、CO₂ 換算）



FY24 の進捗の概要

1. イケアのバリューチェーン全体の温室効果ガス (GHG) 排出量を絶対値で削減する



FY24 のイケアのクライメートフットプリントは、絶対値で 2,130 万トンの CO₂ に相当すると推定されます。これは、FY23 と比較して 5%、ベースラインの FY16 と比較して 28%の減少になります。FY24 の減少要因には、再生可能エネルギーの使用量が引き続き増加したこと、エネルギー効率を重視したこと、輸送の電化が進んだことのほか、生産量が減少したことが挙げられます。

原材料は、イケアのクライメートフットプリントにおいて最大の割合を占めています。FY24 は、使用された原材料からの排出量が、FY23 と比較して 2%減少しました。原材料のフットプリントは、依然として推定に基づくものですが、リサイクル素材の割合の増加、原材料のより効率的な使用、フットプリントを低く抑えた製品の開発に向けた取り組みが続いています。FY24 の主な動きとしては、リサイクル木材の使用割合の維持、薄い熱延鋼板の継続的な導入、パッケージングにおけるペーパーボードからダンボールへの切替えなどが挙げられます。

家庭での製品の使用は、イケアのクライメートフットプリントの 2 番目に大きな要因です。FY24 は、FY23 と比較して 4%減となっています。この要因には、照明製品のエネルギー効率 (lm/W、ルーメンパーワット) が 2%向上したことが挙げられます。FY24 は、お客さまの家庭で使用されているイケアの家庭用設備機器のクライメートフットプリントが、FY23 と比較して 9%減少しています。照明製品と家電の販売数の減少も、家庭での製品の使用のフットプリントを減少させた要因です。

食品原材料からの FY24 の排出量は、FY23 と比較して 6%減少しています。私たちは、植物性食材の割合を増やし、赤身肉の量を減らす取り組みを続けました。Ingka グループが運営するイケア店舗で提供されたメイン料理の中でプラントベース (植物由来) が占める割合は、FY23 が 30%だったのに対し、FY24 は 36%と推定されます。FY24 はプラントベース食品を拡充し、その一例がスウェーデンで発売した、プラントベースと牛ひき肉が 50 %ずつの PANNBIFF です。

生産における FY24 のクライメートフットプリントは、FY23 と比較して 21%減少しました。再生可能電力の使用率が FY23 の 71%から FY24 は 75%に増加し、再生可能エネルギーの使用率は 48%から 52%に上昇しました。再生可能エネルギーの増加は、主要 13 カ国で再生可能電力の使用率 100%を目指す FY25 ムーブメントが主な原動力となっています。この主要 13 カ国は、生産における電力使用という点からイケア最大の市場であり、イケアのサプライヤー向け再生可能電力プログラムが実施されている国です。FY24 に再生可能電力 100%を新たに達成した工場やサプライヤーの数は 93 に上りました。これで合計 491 カ所となり、直接取引するサプライヤーの 44%を占めることになります。¹ このレポートの対象期間に生産量が低下したことも、FY24 の排出量の減少につながっています。

製品輸送の FY24 の排出量は、輸送量が増加したものの、改善が見られました。輸送活動は 9% (トンキロ当たり) 増加しましたが、FY23 と比較して絶対排出量を 0.2%、相対排出量を 9%削減しました。

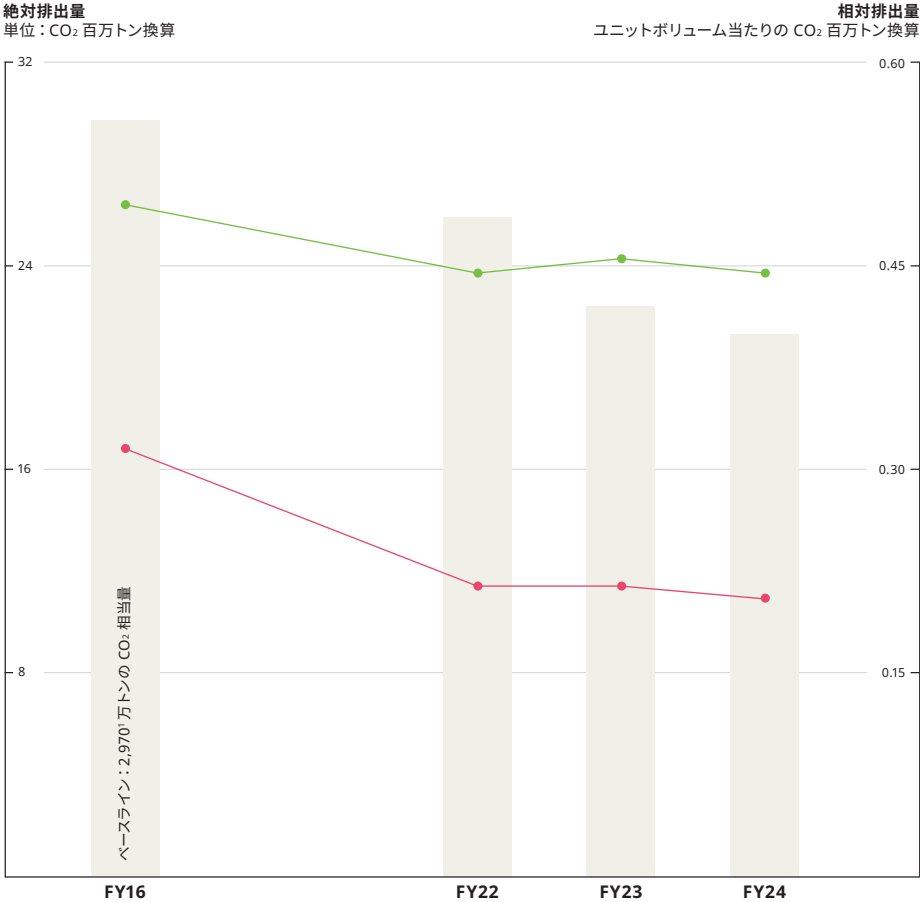
イケアのリテール事業&その他の業務では、再生可能エネルギーの使用率が FY23 の 67%から FY24 は 71%に増加し、再生可能電力の割合は 77%から 81%に伸びました。



¹ ホームファニッシング、部品、印刷媒体のサプライヤーを含みますが、食品サプライヤーは含まれません。

イケアのクライメートフットプリントの絶対値と相対値

右のグラフは、バリューチェーンの総排出量をベースラインの年と比較したものと過去 3 年間の前年度比の減少量を示しています。単位は CO₂ 百万トン換算です。絶対排出量が減少していることと、同じ期間の上流部と下流部の相対排出量が減少していることがわかります。相対排出量を測定することで、イケアのビジネスの上流部と下流部における効率の改善を把握できます。



- 絶対排出量
- グレーの棒グラフは、イケアのバリューチェーン全体の絶対排出量を示しています。FY24 の総排出量は、前年度比 5% の減少と予測されます。これは、ベースラインの FY16 と比較して推定 28% の減少になります。
- 上流部の相対排出量
- グリーン線の線グラフは、サプライチェーン上流部の生産量 1 立方メートル (m³) 当たりの排出量を示しています。上流部の排出量には、原材料、食品原材料、生産、製品輸送 & 物流サービスが含まれます。FY24 の排出量は、FY23 と比較して、生産量 1m³ 当たり 6% の減少になると予測しています。これは、ベースラインの FY16 と比較して推定 9% の減少になります。
- 下流部の相対排出量
- レッド線の線グラフは、サプライチェーン下流部の販売量 1m³ 当たりの排出量を示しています。下流部の排出量には、リテール業務、コワーカーの通勤と出張、配送サービス、家庭での製品の使用、製品の廃棄が含まれます。FY24 の排出量は、販売量 1m³ 当たり 3% の減少になると予測しています。これは、ベースラインの FY16 と比較して推定 34% の減少になります。

¹ 過去のデータの改訂は、データの品質または計算方法が改善された場合のみ行っています。

GHG 排出量削減を目的とした FY24 の主な活動 (FY24 の活動のより詳しい概要については、[イケアのクライメートレポート FY24](#) をご覧ください)

➡ 再生可能電力の使用率が増加

FY24 は、イケアのバリューチェーン内で再生可能電力を採用する前向きな動きが見られました。生産における再生可能電力の割合は、FY23 の 71%から FY24 は 75%に増加しています。

2021 年に中国、インド、ポーランドで始まったイケアのサプライヤー向け再生可能電力プログラムは、FY24 も継続されました。初期の 3 カ国での反響に後押しされ、FY23 と FY24 には第 2 弾としてあと 10 市場で開始されました。

第 2 弾の市場でもっとも大きな進展が見られたのがベトナムです。FY24 は FY23 と比較して、再生可能電力の占める割合が 40%ポイント増加し、合計で 84%になりました。中国とインドも大きな成果を収め、FY24 の再生可能電力の割合が、中国で 92%、インドで 69%に達しました。



➡ 使用する素材を減らして同じ機能を実現する

MITTZON/ ミツツォーン 昇降式デスクの一部の構成部品に、通常のスチールではなく、高強度スチールを使用するようになりました。これにより、品質を犠牲にすることなく、より薄く軽い素材を使用できます。この素材の削減は GHG 排出量の低減にもつながります。



➡ 製造技法を最適化して GHG 排出量を削減する

FY24 は、引き出しのローラースライドなど、いくつかの製品の製造に薄い熱延鋼板を導入しました。この新しいアプローチによってスチールの製造に必要なステップ数が減り、GHG 排出量の削減につながります。

FY24 の取組みのもう一つの例が、VITVAL/ ヴィトヴァル 2 段ベッドです。同様の最適化が CO₂ の削減につながっています。



➡ バイオ接着剤の使用を拡大

FY23 に発表したバイオ接着剤による飛躍的な進歩を受け、リトアニアのカズルー・ルーダとポーランドのズボンシネクにある IKEA Industry の工場での使用を拡大しました。FY24 は、IKEA Industry と外部の板材サプライヤーで大規模な工場試験を実施し、代替となるさまざまな接着システムをテストして、最適な選択肢を特定しました。

また、バイオメタノールなど、植物由来のビルディングブロックの評価も開始し、FY25 中に既存の化石原料ベースの接着剤に採用し始める予定です。イケアがバイオ接着剤を採用し、それを明らかにしたことが、化石原料ベース接着剤の業界に幅広く大きな変化をもたらしていると感じています。

2. バリューチェーン内の林業、農業、製品を通じて、大気中の炭素を除去し、貯留する

FY24 は、林業と農業に焦点を当て、ビジネスがもたらす結果を細かく分析し、短期および長期の炭素除去目標を設定するためのさまざまなアプローチを模索しました。アプローチの最終決定は FY25 中を目指します。

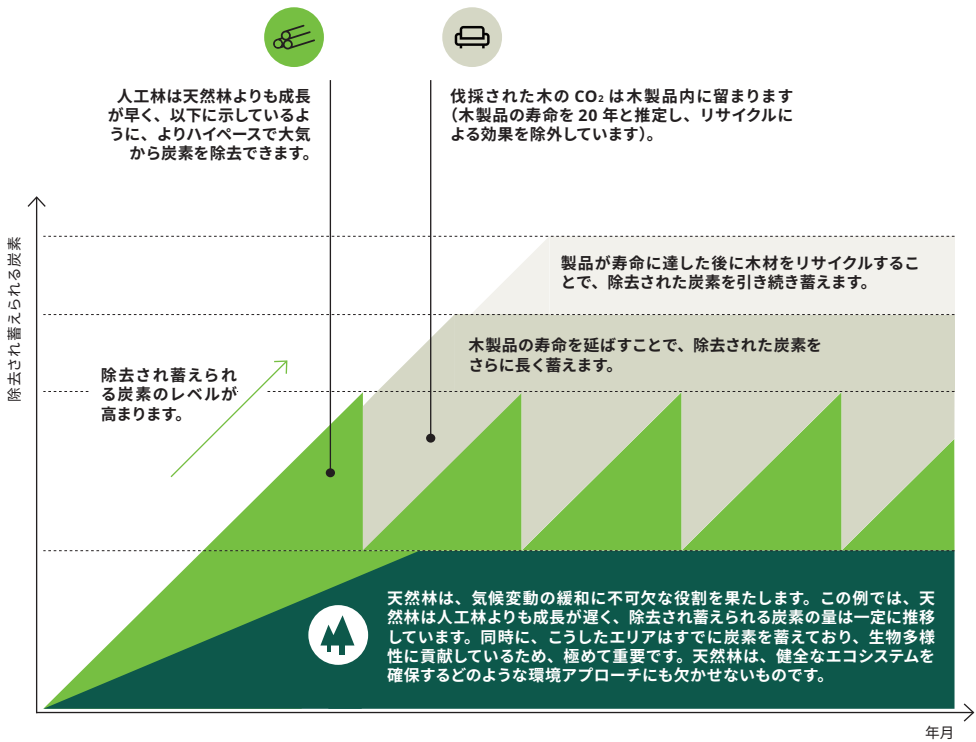
イケアは、2019 年に炭素の貯留・除去プロジェクトへ1億ユーロ投資しました。そのプロジェクトの一つが、アカシアのローテーション（植林・伐採の循環）の延長を目的とした、ベトナムの小規模農家との進行中の取り組みです。2022 年より、イケアのビジネスは小規模農家の組合と連携し、ベト



ナム中央部のフエで、1,100 ヘクタールあるアカシアの森の責任ある管理を実施・促進する取り組みを行っています。

また、フエの農業大学とも密に連携し、土壌有機炭素の影響を 100 カ所以上で測定しています。2024 年の夏には、大学の研究者たちが、責任あるアカシアの森の管理が農家の暮らしに与える影響とそのプロジェクトに対する農家の認識を評価するため、対面インタビューをおよそ 80 件実施しました。その予備調査結果は、アカシアのローテーションをより長くする管理により、農家の収入が大幅に増加するだけでなく、土壌有機炭素のレベルが従来の農法より向上することも示しています。こうした責任ある林業慣行は、アカシアの森を成熟させ、炭素隔離を促進し、結果的にバイオマス蓄積量の増加とより健康な土壌の実現につながります。

FY24 は、再生農業慣行¹の可能性の評価にも着手しました。これは、生物多様性の強化、土壌の健康の向上、炭素の除去と貯留への貢献のためです。さらに、牛肉、綿、ウールを対象に再生農業慣行を試験的に導入し、このような慣行のコーヒーへの適用について評価を開始しました。



上の表は、成長の早い人工林をつくることに加えて、荒地地に天然林を復元することで炭素を除去し蓄える例を簡単に説明したものです。木製品を通じて炭素の貯留を延ばす効果や、リサイクルすることも盛り込んでいます。責任を持って管理されている人工林の木は、大気から大量の二酸化炭素 (CO₂) を吸収します。木は木製品に使用され、炭素を一時的に蓄える役割を果たします。寿命を迎えた原材料の再利用、改修、再生産、リサイクルによって、炭素を蓄えるこうした効果を延ばすことができます。回復力に富む環境においては、責任を持って管理されている人工林の気候変動の軽減に対する貢献と天然林がもたらす多くの貢献を、ともに考慮する必要があります。このような貢献には、生物多様性や土壌の保護なども含まれます。森林の成長、収穫、土地や製品での炭素の貯留、その他の環境への効果 (生物多様性への貢献など) のバランスを取る総合的な観点が不可欠です。

¹ 再生農業慣行とは、生態系の健全性、特に土壌の健康状態を回復させて強化するための農法です。生物多様性の向上、水循環の改善、炭素の隔離、よりサステナブルで回復力のある食品システムへの貢献を目指しています。

3. イケアの責任範囲を超えて

「イケアの責任範囲を超えて」とは、イケアのクライメートフットプリントの削減やネットゼロ目標とは直接関係のないアクションを意味します。たとえば、将来的にしかその効果がわからない可能性のある投資や支援活動などの取組みです。それらがイケアのビジネスの変革に貢献するように、この分野の取組みは、イケアの商品、サプライヤーベース、調達エリアなどのイケアのバリューチェーンと関連性を持たせる必要があります。

FY24 に行った重要な取組みを一部ご紹介します。

海上輸送でバイオ燃料を使用する

排出ガスゼロの輸送を実現するには、サプライチェーン全体と連携し、ソリューションを迅速に導入して普及させる必要があります。ブック&クレームシステム¹は、海輸業界でこの移行を加速させる重要な鍵となります。このシステムにより、荷主は、自身の貨物の輸送に使う特定のルートや船舶においてクリーン燃料を利用できない場合でも、排出ガスゼロの輸送をサポートできます。つまり、輸送ネットワークのどこかで使用されている排出ガスゼロ燃料の料金を支払うことで、世界中の輸送のグリーン化に出資し、業界全体でクリーン燃料の利用を加速させるサポートができるのです。

このシステムでは、物理的な燃料と環境上のメリットを切り離すことで、荷主がサステナブルな燃料の需要を示すことができ、投資リスクの軽減と生産の拡大につながります。また、燃料補給が可能なルートと需要を一致さ

せるのに苦心している運送業者など、初期のロジスティクス上の課題にも対処できます。イケアではこのブック&クレームシステムを、排気ガスゼロ燃料が世界の海運業に広く普及するまでのギャップを埋める一時的なソリューションと見えています。

イケアの輸送でブック&クレームシステムが使われる場合、イケアの貨物を積んだ船舶は、基本である排出ガスゼロまたは低排出量の燃料を物理的に使用しないため、イケアのネットゼロ目標の範囲から除外します。

FY24 は、海上運送でのバイオ燃料の使用により、49,164 トンの CO₂ 発生を防ぎました。バイオ燃料の使用は、前年と比較して 95%拡大しています。

イケアは、このような市場ベースのメカニズムについて詳しいガイドラインを得るため、GHG プロトコルの Actions and Market Instruments 作業部会の動向を引き続き注視していきます。

しなやかな強さを持つネットゼロ社会への投資を可能にする

FY24 に Inter IKEA Group は、カナダのスタートアップ企業である New School Foods に投資しました。この企業は、味、食感、価格の面で満足のいく、魚などの肉のプラントベースの代替品を開発することで、環境への影響が少ない食品システムへの移行を加速させることをミッションに掲げています。

また、FY24 に Inter IKEA Group は、ヨーロッパで海藻をサステナブルな方法で養殖している大手生産業者 Nordic SeaFarm の主要投資家にもなりました。その意図は、海産素材について知識を深め、素材の開発と用途への将来的な影響を知ることにあります。私たちは、イケアの業務で使用できそうな革新的かつ再生可能な原材料を継続的に探しています。Nordic SeaFarm とは、木材や生地の繊維のような用途のほか、保護フィルムやコーティングなどにおける水産養殖素材の可能性をともに調査しています。

私たちは、投資や調査を通じ、イケアの気候目標に有意義な影響を与えるだけでなく、よりサステナブルな食品や原材料を追求する大規模な社会的ムーブメントにも刺激を与えたいと考えています。

公正でしなやかな強さを持つネットゼロ社会をサポートするためのパートナーシップと支援活動

FY24 も、公正でしなやかな強さを持つネットゼロ社会の実現に向けて前進し続けました。COP29 や COP16 のような重要な国際フォーラムにおいては、化石燃料の段階的廃止、再生可能エネルギーの拡大、自然の保護、そして、より意欲的な「国が決定する貢献（NDC：Nationally Determined Contribution）」への気候、自然、社会、および健康の優先事項の統合を提唱しました。²

また、We Mean Business Coalition のミッション 2025 などの業界のムーブメントをサポートし、生物多様性枠組（GBF：Global Biodiversity Framework）への速やかな遂行のサポートも、Business for Nature（BfN）、WWF、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD：World Business Council for Sustainable Development）、森林管理協議会（FSC：Forest Stewardship Council）との関係やパートナーシップを通じて実証しました。国際森林研究機関連合（IUFRO：International Union of Forest Research Organizations）の World Congress や世界水週間（World Water Week）にも参加し、気候や自然をサポートすると同時に、共同アクションを促すことも示しました。

² 国が決定する貢献（NDC：Nationally Determined Contribution）とは、各国が気候変動対策の一環として自国の GHG 排出量を削減するというコミットメントです。このコミットメントには、パリ協定で設定されたグローバル目標の達成に必要なポリシーや対策が含まれます。

サーキュラリティと二次原材料



FY24 の進捗の概要

サーキュラリティは、気候変動への取組み、汚染や廃棄物の削減、資源の再生、人間による自然への影響の軽減を実現する鍵となります。サーキュラービジネス（循環型ビジネス）に移行することで、商品のデザイン、製造、使用、廃棄の方法が変わります。たとえば、製品寿命が延長され、原材料の再利用やリサイクルが進み、温室効果ガスの排出量が少ない革新的な新しい原材料や製造プロセスが導入されます。

FY24 は、あらゆるユニットでサーキュラリティの原則に合わせて、イケアのサーキュラー製品デザインガイドと製品開発プロセスを修正して、サーキュラービジネスへの移行を引き続き進めました。8 つあるこの原則には、お客さまにとってお手入れしやすく修理しやすい製品にすること (26 ページ)、分解と再組立てが容易な製品にすること (22 ページ) が含まれます。また、製品に二次原材料を使用することにもかなり力を入れています (23 ページ)。

原材料は、現在、イケアのクライメートフットプリントのおよそ 50% を占めており、私たちが水や生物多様性にもたらす悪影響の一端を担っています。また、イケアのビジネスの基盤であり、温室効果ガスの排出量を 2030 年までにベースラインの FY16 と比較して 50% 削減するという GHG 排出量目標の達成の鍵となる要因でもあります。FY24 は、原材料のクライメートフットプリントが FY23 と比較して 2%、ベースラインとなる FY16 と比較して 9% 減少しました (詳しくは、[イケアのクライメートレポート FY24](#) をご覧ください)。

FY24 は、すべての製品でリサイクル素材の使用率を高める取組みを続けました。しかし、製品でのリサイクル素材と再生可能素材の使用率を 100% にするのは難しいとわかっています。これにはいくつかの理由があります。リサイクル素材を製品の生産プロセスに取り込むのには時間が掛かり、一貫した品質を確保するにはデザインの調整が必要になります。一部のリサイクル素材はその性質を保つためにバージン（未使用）原材料を少しブレンドする必要があり、代替品は依然として開発中で、まだ利用できません。

このような理由から、今年度も継続して、ソリューションを見出そうと、イケアのビジネス全体のさまざまなレベルで集中的に取り組んできました。製品のライフサイクル全体を対象とするサーキュラーデザインソリューションのほか、パイオベースのフォームのように、原材料、生産プロセス、サプライチェーンでもイノベーションに取り組んでいます(24 ページ)。また、FY24 より、繊維廃棄物を収集、分別、リサイクルして新しいテキスタイルに使用する新たな設備もテストしています (24 ページ)。

FY24 は、世界的なフォーラムで話し合いに参加し、協力体制を築いて、強度や耐久性の面で適切な特性を備えたりリサイクル素材の供給を大幅に増やし、安定供給することの重要性を強く主張しました。

「Circularity Gap Report 2024」によると、サーキュラリティに関する議論や記事がこの 5 年間でほぼ 3 倍に増えており、意識が高まっていることがわかります。その一方で、世界経済に入ってくる原材料の大半は依然としてバージン資源であり、二次原材料の割合は 2018 年の 9.1% から 2023 年は 7.2% に減少しています。

イケアが重点的に取り組んでいること：

イケア製品を循環型製品としてデザインする
[21 ページ](#)

人々が、サーキュラー（循環型）な方法で容易に商品を取得、手入れ、譲渡できるようにする
[26 ページ](#)

イケア製品でリサイクル含有量の割合を大幅に増やすことに特に重点を置き、再生可能な素材やリサイクル素材のみの使用を目指す
[23 ページ](#)

イケアの事業から埋め立て処分される廃棄物をゼロにすることを目指す
[27 ページ](#)

私たちは、廃棄物を貴重な資源と再定義するなどの対策を加速させる、世界的に調和の取れたサーキュラーエコノミー政策を提唱し続けています。廃棄物の世界的な枠組みの開発は、規制に支えられ、イノベーションやリサイクルインフラへの投資を伴うため、大規模な変化をもたらす可能性があります。この開発に極めて重要なのは、国境を越える物の自由な流れです。これにより、世界中で二次原材料を十分に利用できます。特にリサイクル木材の市場は、廃棄物の定義がシンプルになり、リサイクル用木材の調達先を特定するプロセスが改良されると、拡大する可能性があります。

エレン・マッカーサー財団との継続的なパートナーシップにより、財団のネットワークに属する革新者や業界関係者とともにサーキュラーエコノミーを加速させる方法を学び、発展させる機会を得ています。FY24 は、共同プロジェクトに参加し、EU の政策や、温室効果ガス排出量の計算、資金調達の選択肢、サプライチェーンの取組みについて意見を提供しました。これは、必要とされる幅広い移行に貢献する一つの方法です。

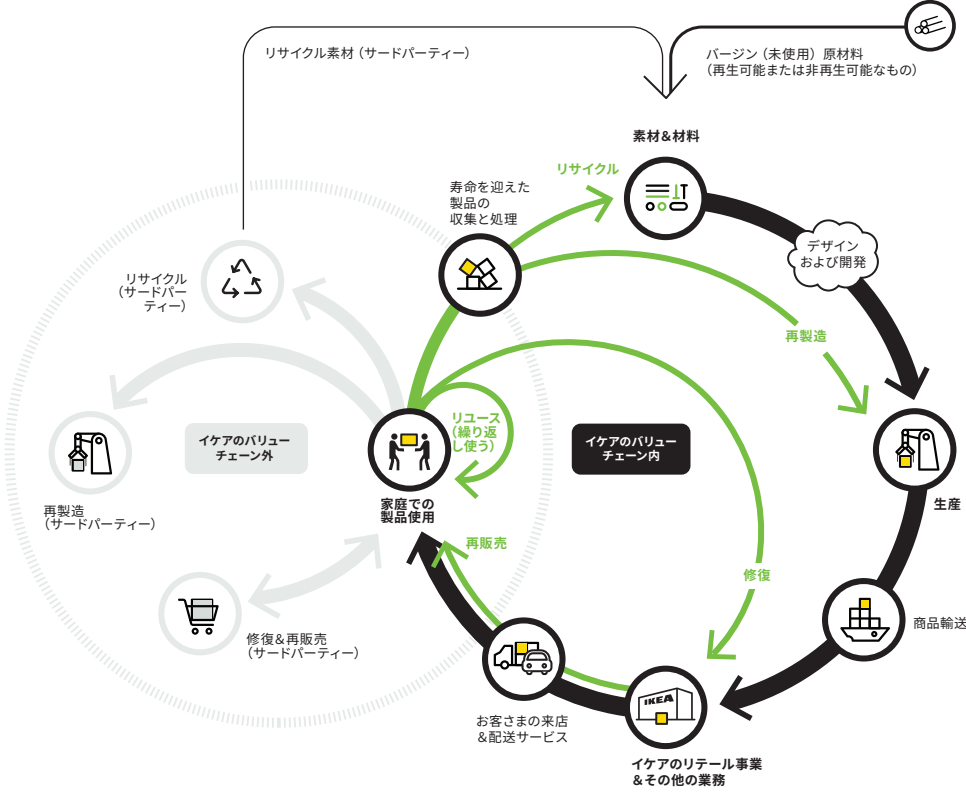
進捗状況の評価や検証の方法を標準化して明確にするには、業界に合わせて調整した枠組みも必要になります。調和の取れた原則がない状態で、適応性や、リサイクル可能性、リサイクル含有量を測定したり、ライフサイクルを評価したりしても、もっとも効果的な場所に集中して取り組むための私たちの能力が制限されるだけです。

イケアのプロセスの流れ

イケアのビジネスにおいて、サーキュラー（循環型）になるとは、循環型製品¹をデザインし、バージン原材料や再生不可能な原材料の使用から脱却し、イケアのバリューチェーン全体で廃棄物を減らし、お客さまがサーキュラーエコノミーに参加できるサービスやソリューションを開発することを意味します。

デモクラティックデザイン²は、イケアの全製品の中核を成します。また、イケアのサーキュラー（循環型）製品デザインの原則は、品質、優れたデザイン、機能、低価格をつなぐ、サステナビリティの分野の重要な要素です。デザイン段階では、もっとも適切な原材料を検討し、品質を損なうことなく原材料の使用量を減らし、製造方法を最適化し、製品寿命を延長する機会を特定し、お客さまが商品を循環型の方法でお手入れ、適応、譲渡、または処分しやすくする補完製品やサービスを開発します。

サーキュラービジネスになるには、イケア独自のプロセスや方法を採用する必要があり、より大きなシステムの一部であるイケアのバリューチェーンには、大きな変化が必要です。サーキュラーエコノミーを実現し、前進させるため、私たちは長期的な視点を持ち、サプライヤーや、ビジネスパートナー、NGO、政府、政策立案者と密に連携して、知識や経験を共有しています。イケアが事業展開している地域のお客さまやコミュニティとも、家具下取り・還元や再販を通じて関わっていきます。



サーキュラー（循環型）な未来を見つめるビジョン

イケアは、事業の成長と再生不可能な新しい原材料の使用を切り離し、サーキュラーデザイン、再生可能なエネルギー、再生可能資源をベースにしたサーキュラービジネス（循環型ビジネス）の構築へ移行しています。この取組みを通じ、二次原材料の使用を増やし、最初から再利用、改修、製造、リサイクルを念頭に製品をデザインし、再生不可能なバージン原材料や化石燃料への依存からの脱却を目指します。

¹ 循環型製品とは、再利用や、改修、再製造、リサイクルが可能な製品です。実質的に、特定の製品に該当するサーキュラーデザインの原則に関連する要件をすべて満たす場合、その製品は循環型と見なされます。
² デモクラティックデザインとは、イケアの製品が優れた機能、美しいデザイン、長持ちする品質、サステナビリティと低価格を備えた製品になるようにデザイン、開発、評価するためのイケアのアプローチです。

イケアが重点的に取り組んでいること：

イケア製品を循環型製品としてデザインする

デモクラティックデザインにサーキュラーデザインの原則を組み込むことで、最初から再利用、改修、再製造、最終手段のリサイクルを念頭に製品をデザインしています。これには、再生可能素材やリサイクル素材を使用したデザイン、標準化、お手入れ、修理、適応性、分解・再組立て、再製造、リサイクルが含まれます。

FY24 の主な活動

➡ イケアのサーキュラー製品デザインガイドを改訂

FY24 は、一般に公開しているイケアのサーキュラー製品デザインガイドを改訂しました。2017 年のリリース以降、3 度目の改訂です。今回は、現在、イケアの製品開発チーム全体で統一されている、循環型製品をデザインする際の取組み方をさらに明確化し、サーキュラーデザインの原則を詳しく説明しました。また、第三者機関の基準や規制の遵守についても詳しく取り上げています。

私たちは、イケアのサーキュラー製品デザインガイドに基づいて、サーキュラーデザインの 8 つの原則である「再生可能素材やリサイクル素材を使用したデザイン」「標準化」「お手入れ」「修理」「適応性」「分解・再組立て」「再製造」「リサイクル」に取り組んでいます。個々の製品に適用される原則は、その種類、推定される寿命、循環フロー、原材料の組合せによって異なります。



➡ お手入れや修理がしやすいデザイン

TRIXIG/トリクシング お手入れ&修理シリーズ

お客さまは、購入した商品や今あるアイテムを長持ちさせてお金と資源を節約するため、商品のお手入れや修理の方法を知りたい¹と考えています。TRIXIG/トリクシングは、より多くの人々にお手入れや修理を行ってもらえるように、便利で手ごろな価格の商品を取りそろえたシリーズで、今後も種類を増やしていく予定です。このシリーズには、木材、テキスタイル、張り地、金属、床、壁など、屋内外の表面に適したソリューションが含まれています。



修理用ツールとキット：TRIXIG/トリクシングの穴修復用充填材や補修キットを使って、テキスタイルや、木製家具、壁の簡単な修理を行うことができます。TRIXIG/トリクシング 補修キットには、家で使うテキスタイルを修理するための 11 のツールが含まれていて、テキスタイルを長持ちさせるのに役立ちます。



木製の表面：無垢材は種類が多く、それぞれ特徴が異なります。木製のアイテムは適切にお手入れすれば、何世代にもわたって使用できます。木製の表面に使う TRIXIG/トリクシングのソリューションは、屋内外の木製家具やキッチンアクセサリーを保護し、耐久性を高めます。

¹ EU 「Behavioural Study on Consumers' Engagement in the Circular Economy」 2018 年

➡ 分解・再組立てしやすいデザイン

新しい分解説明書

製品を簡単に分解・再組立てできるようにデザインすると、再利用、修理、改修、再製造も迅速に効率よく行えるようになります。お客さまは、破損のリスクを抑えながら、商品をもっと気軽に移動したり譲渡したりできます。PLATSA/ プラッツァとGUNNÖN/ グンノン¹は、ウェブサイトの商品情報ページに完全な分解説明書を掲載した初の製品です。今後、ほかの製品でも掲載していきます。

人気商品の改良：折りたたみ式の PAX/ パックスフレーム

PAX/ パックス ワードローブは、丈夫で長持ちするようにデザインされています。それが、新しい折りたたみ式フレーム¹により、組立て時間が短くなり、必要なネジの数も少なくなりました。改良されたデザインは、破損のリスクを抑えます。用具不要の組立て、分解、再組立てのテストも 10 回以上行っています。折りたたみ式フレームは、既存の PAX/ パックス ワードローブとも互換性があり、収納アクセサリや交換可能な扉を使ってカスタマイズできます。



お客さまのニーズに合わせてデザインした PLATSA/ プラッツァ モジュール式収納は、ウェブサイトの商品情報ページに完全な分解説明書を掲載したイケア初の商品です。これにより、お客さまは必要に応じて分解、再組立て、構成変更を行えます。



GUNNÖN/ グンノン ガゼボは、簡単に組立て・分解できるようにデザインされているので、外で楽しむ季節には使用して、それ以外の季節にはしまっておくことができます。



➡ 循環型マットレスを改善

FY24 は、マットレスのデザインを改善してバージン原材料の使用量を削減しつつ、快適性と低価格を維持しました。次の点が改善されています。

- VALEVÅG/ ヴアレヴォーグ、VÅGSTRANDA/ ヴォーグストランダ、VESTERÖY/ ヴェステロイ、VINGELEN/ ヴィンゲレンのマットレスが、化石燃料由来のフォームの使用量を減らした新しいコイル構造になりました。
- すべての新しいマットレストッパーを取り外し可能で洗濯できるカバーにしました。
- NOPAKTE/ ノパкте、NÄSFJÄLLET/ ネスフェレット、NISSEHOLM/ ニッセホルム、NORDBERGET/ ノールドベルゲット、NORRSELE/ ノッルセーレ、NYLÄGET/ ニーレーゲット マットレストッパーと、ÅSBYGDA/ オービグダ、ÅSVÅNG/ オースヴァング、ÅGOTNÄS/ オーゴートネス フォームマットレスのカバーの外側をリサイクルポリエステル100%にしました。

¹ 北米では PAX/ パックスの機能が異なります。

イケアが重点的に取り組んでいること：

イケア製品でリサイクル含有量の割合を大幅に増やすことに特に重点を置き、再生可能な素材やリサイクル素材のみの使用を目指す

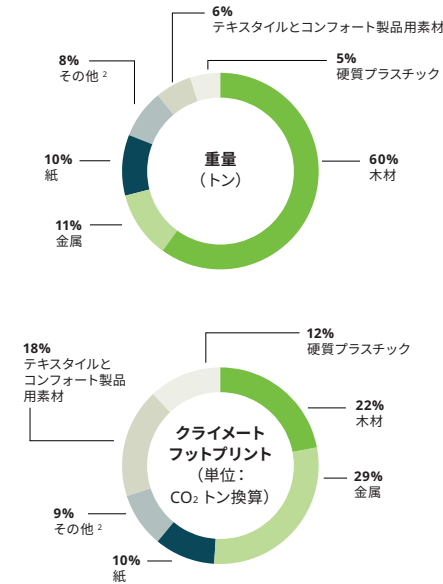
原材料に関するアジェンダを推進するため、イケアでもっともよく使う原材料について「原材料に関する指針」を策定しました。この指針により、各原材料について FY30 までにリサイクルの割合を増やし、CO₂ フットプリントを減らすという戦略的目標が設定されます。また、事業開発、投資、原材料のイノベーションに関する組織的な意思決定のガイドにもなります。

イケア全体として、資源の使用を減らし、最大限に活用することを目指し、リサイクル含有量の割合を増やす具体的な方法を模索しています。リサイクル素材を利用できない場合は、再生可能な原材料の使用を目指します。バージン原材料や再生不可能な原材料を使用するのは、実行可能な代替策がない場合のみに限定します。

イケア製品に使用した原材料の量は、ほとんどの種類において推定値に基づきます。年間使用量の正確な数値が手に入るのは、木材と紙のみです。その結果として、今年のレポートでは再生可能素材とリサイクル素材の全体的な割合が更新されていません。

FY24 の主な活動

FY24 は、リサイクル素材の割合を増やし、もっともよく使う原材料のクライメートフットプリントを減らすことに、引き続き力を入れて取り組みました。木材と紙以外の使用量は、推定値に基づきます。さまざまな原材料のクライメートフットプリントについては、イケアのクライメートレポート FY24 をご覧ください。



FY24 の原材料の重量 (トン、パーセント) VS クライメートフットプリント (トン、パーセント、CO₂ 換算) の比率



→ **木材**

木材は、イケア製品に最も広く使用されている素材です。私たちは、2030 年までに、パーティクルボードを 80%含むイケアの木質製品の 3 分の 1 以上をリサイクル木材製にすることを目指しています。FY24 は、イケアの木質製品全体の 16% (FY23 は 17%) をリサイクル木材製にしました。リサイクル含有量も、パーティクルボード (30%から 30.3%) とファイバーボード (0.3%から 30.3%) の両方で増加しています。ファイバーボードはイケアの家具の主要素材ですが、そのリサイクル可能性が課題となっています。FY24 はリサイクル含有量が若干増加しましたが、ソリューションを見つけるにはさらなるイノベーションが必要です。このため、投資やパイロットを通じ、開発を加速させようと集中的に取り組んでいます。

IKEA Industry は、ポーランドのズボンシネクに廃棄ファイバーボードから直接ファイバーボードを再生できるリサイクルラインを設け、主に SKÅDIS/ スコーディス 収納ボードを生産しています。このプロジェクトは、リサイクルの可能性を示す重要な具体例となり、イケアのサプライチェーンに属するほかの板材メーカーの投資判断に影響を与えています。

FY24 も、2030 年までにリサイクル含有量を 80%にするという目標に向かって、リサイクル含有量の割合を増やす取り組みを続けました。イタリアのサプライヤーは、パーティクルボードでリサイクル含有量 100%を達成しました。また、スウェーデンのフルツフレードにある、PAX/ パックス用パーティクルボードを生産する IKEA Industry では、リサイクル素材の割合を 10%から 30%に引き上げました。

➡ 金属

金属は、イケアの商品展開において不可欠な素材です。固定具や調理器具などさまざまな用途で使用されています。リサイクル金属 100%の達成には、まだ大きな課題が残っており、現時点では、世界中でスチールの需要が高まり、スクラップ素材が入手困難であることから、達成は不可能と考えられています。

私たちは、次のような取組みを通じて、可能な限りリサイクル金属を使用し、クライメートフットプリントを減少させることに重点を置いています。

- より少ない原材料で同じ機能性を実現するなど、原材料をよりスマートに使用する
- 適切な用途に適切な原材料を選択する
- 排出量の少ない金属への転換の機会を模索する

FY24 の進歩の例として、MITTZON/ ミッツォーン 昇降式デスクで通常のスチールの代わりに高強度スチールを使用するようになったこと(16 ページ) や、PAX/ パックス 扉&引き出し前部やLINDBYN/ リンドビーン ミラーなど、幅広いお客さまに人気の商品で、リサイクルアルミニウムの含有量 70%以上を達成したことなどが挙げられます。現在、BRUKSVARA/ ブルクスヴァーラ ハンガーラックはリサイクルスチール 50%で構成され、FÖRNUFT/ フォルヌフト カトラリーシリーズにはリサイクルステンレススチールが 70%以上含まれています。

さらに、リサイクル素材の生産プロセスにおいてエネルギー消費量を減らし、CO₂ 排出量を削減しました。



➡ テキスタイルとコンフォート製品用素材

この分野の原材料には、ベッドテキスタイルや、カーテン、ラグ、タオルなどの家のあらゆる場所で使用するテキスタイルと、ソファやマットレスのコンフォート製品用素材が含まれます。この分野では、リサイクル含有量を増やす方法と繊維廃棄物を減らす方法の両方を模索しています。

リサイクル綿

イケアでは、リサイクル綿をグローバル・リサイクルド・スタンダード (GRS) に従って調達した糸や、布地、衣服のような綿の廃棄物から再生された綿と定義しています。¹ 一部のイケア商品では、リサイクル綿をバージン綿と組み合わせて使用しています。たとえばベッドリネンでは、リサイクル綿を ÄNGSLILJA/ エングスリリア は 20%、BERGPALM/ ベリパルムは 12%含んでいます。また、2024 年 7 月より、INDIRA/ インディーラ ベッドカバーもリサイクル綿を 40%以上含むようになりました(多くの市場にて)。

¹ GRS は、最終製品に含まれるリサイクル素材の追跡と検証に関する自主的な商品基準です。

繊維廃棄物のリサイクル

原材料としてのペットボトルへの依存を減らすことを目指し、合成素材のテキスタイルからテキスタイルへのリサイクル方法を継続的に探求しています。リサイクルされるテキスタイルの割合が世界中で 1%に届かず²、大半が焼却処分か埋立て処分になることを考えると、テキスタイルのリサイクルソリューションを見つけることが鍵となります。イケアは、サプライチェーンパートナーとの共同開発で、プレコンシューマテキスタイルの廃棄物のリサイクルに成功し、GRS 認定を取得した HILLEBORG/ ヒッレボリと MAJGULL/ マイグルの遮光カーテンに取り入れ、2024 年 4 月に EU 市場で発売しました。

熱接着フェルト

快適性を追求する代替ソリューションの実現を目指し、ポーランドにおいて、イケアのサーキュラー (循環型) デザイン原則を使用して、フォームを使わないソファを試験的につくりました。このソファでは、フォームの代わりに、サプライヤーの生産廃棄物を使った混合繊維や混紡、そのほかのリサイクルテキスタイルなど、繊維廃棄物から製造した熱接着フェルトを使用しています。

rPET リサイクル規格を改良

イケアは、インドの rPET リサイクル業者とともに Textile Exchange のパイロットプロジェクトに参加し、(現在のグローバル・リサイクルド・スタンダードに替わる) 新しい Materials Matter Standard の最終草案の運用テストを行いました。私たちのサステナビリティへの取組みには、安定したトレーサビリティと信頼できるリサイクル素材表示が欠かせません。こ

² 数値は、EU における衣服の布地のリサイクルに関する欧州委員会のデータに基づきます。

のパイロットプロジェクトでは、新しい規格がこのような課題にどのように対応するのかを評価できました。

フォームのリサイクル含有量を増やす

マットレスや、ソファ、チェアパッド、枕のような商品の主要素材として使われているポリウレタンフォームについて、リサイクル素材や再生可能素材の使用を模索し、その含有量を増やす取組みを続けています。この目標を達成するため、マットレス商品全体を対象としたリサイクルまたは再生可能なソリューションに投資も行っています。FY24 は、快適性とデザインを追求する代替ソリューションを使用し、マットレス商品全体のフォーム消費量を 20%削減できました。また、リサイクル素材と再生可能素材のフォームへの投資の一環として、リサイクル素材の含有量が多いフォームマットレス (リサイクルフォーム 10%、そのうち 35%がレポリオール) の使用をヨーロッパで試験的に開始しました。

バイオベースの代替素材を開発

2024 年 3 月、化石燃料由来のバージン原材料への依存を軽減するため、フォームに使うバイオベースの画期的な代替素材を開発している企業を探すプログラムを開始しました。将来的に実現可能な興味深い応募書類を提出した 300 社以上を見だし、評価したあと、18 社に絞り込み、イケアのエキスパートとの面談を行いました。まもなく、さらに絞り込んだパートナー候補たちと次の段階に進む予定です。そこでは、開発を加速させるため、新しいソリューションのテストや試験運用でのコラボレーションや機会を探ります。

➡ プラスチック

バージンプラスチックを段階的に廃止し、パッケージングでのプラスチックの使用を最小限に抑える取り組みを続けています。現在はプラスチックのリサイクルに重点が置かれていますが、消費前と消費後の廃棄物の構成要素は何か、また、何がリサイクル素材の定義を満たすのかについて、基準が複数あり、ほとんど統一されていません。イケアは、社内要件の更新と明確化に努め、社外のステークホルダーと連携して、業界全体および法的枠組み間で統一しようとしています。また、トレーサビリティへの取り組みを継続的に評価し、強化することで、サプライヤー認定を検証し、業界全体の発展を促しています。

世界規模でプラスチック廃棄物の問題に対処するには、連携が必要だと強く確信しています。2023年、イケアは国際プラスチック条約企業連合 (Business Coalition for a Global Plastics Treaty) に加入しました。この連合は、プラスチック汚染をなくすため、意欲的かつ効果的で法的拘束力のある UN 条約の策定をサポートしようと、エレン・マッカーサー財団と WWF が結成しました。交渉が続く中、イケアは 21 社の CEO と協力して、条約を支持する書簡に署名し、パッケージングなどの重要度の高い部門に対して実証済みソリューションを展開する企業に役立つ調和の取れた政策や国の強力な法令を求めています。

素材の使用量を減らすようデザインを最適化

その一例が、SMÄCKER/ スメッケル カトラリートレイのデザイン変更です。形状のデザインを変更したことで、品質も機能も従来どおりのトレイを、15%少ない素材で生産できるようになりました。新しいデザインにより、パレットで積み重ねられる数も 10% 増え、運送と配送の効率が向上しています。

再生ポリプロピレン

イケアを象徴する FRAKTA/ フラクタ バッグで、リサイクル素材の割合を増やすための一連のテストが完了しました。2025 年より、FRAKTA/ フラクタ シリーズで段階的に採用する予定です。

プラスチックに替わる新しい紙製パッケージ

プラスチック製パッケージを段階的に廃止する取り組みを進めています。その一例として、掛け布団と枕の SMÅSPORRE/ スモースポレ シリーズに紙ベースのソリューションを採用しました。従来はプラスチック製のパッケージを使用していましたが、FY24 の広範なテストを経て、現在は、紙製のパッケージになっています。この取組みでは、既存の機械や自動化された生産工程を利用できるプラスチックの代替品をつくることを目指しました。新しいソリューションは、プラスチックへの依存を減らし、再生可能エネルギーで稼働するスカンジナビアの工場で生産した紙を使います。

パッケージの別の例が、家具の固定具を入れる袋の紙ベース素材への移行です。これにより、プラスチック消費量を年間およそ 1,400 トン削減できると予想しています。このコンセプトや、素材、機械の機能の開発には数年前から取り組んでおり、実際の導入は FY24 初頭に始まりました。

➡ ガラス

ガラスは、埋立て処分になりがちな素材です。私たちは、サプライヤーやほかのサプライチェーンの当事者、研究所と連携し、使用済みガラスを新しい商品に変える方法を模索しています。

ガラス瓶をリサイクルして新しい商品に使用

製品デザイン、生産プロセス、サプライチェーンの構成を調整することで、100%リサイクルガラス製の新製品のテストに成功しました。現在は、一部の市場で MYRMOSAİK/ ミールモサイク (花瓶とボトル) や KRONKLEMATIS/ クロンクレマティス (グラスとプレート) などの商品を販売し、このようなソリューションの拡大と埋め立てられるはずだった廃棄物の使用の可能性について調べています。

ガラス瓶をリサイクルして吹きガラスのデコレーションに

吹きガラスのデコレーションコレクション、HÄNGBJÖRK/ ヘングビョルクも、ガラス廃棄物を 100%使った商品の一例です。このプロジェクトでは、経済的に余裕のない女性を廃棄ガラス瓶の回収のために雇用しているインドの社会起業家と連携しています。廃棄物を溶かすときに必要なエネルギーは、バージン原材料から始めるときよりも少なく、クライメートフットプリントの削減になります。また、吹きガラスの商品は、球体のサイズや色にばらつきがあり、個性的です。



健康的でサステナブルな暮らし - イケアのクライメートアジェンダ - **サーキュラリティと二次原材料** - 自然と資源の使用 - 公平性と平等性 - IWAY

イケアが重点的に取り組んでいること：

人々が、サーキュラー（循環型）な方法で容易に商品を取得、手入れ、譲渡できるようにする

イケアは、人々がサーキュラーエコノミー（循環型経済）に参加するようインスピレーションを与え、後押ししていきたいと考えています。そのため、サーキュラーサービス（修理、撤去、買取り）の開発や、商品のお手入れと修理、中古品（オムニチャネル環境において）、販売後のスペアパーツに重点的に取り組み、IKEA Circular Customer Offer を通じて、お客さまがサーキュラーな方法で商品を取得、お手入れ、譲渡できるようサポートします。

FY24 の主な活動



➡ スペアパーツを入手しやすくして製品の寿命を延ばす

FY24 は、2,460 万点の組立て用部品を配送しました (FY23 は 2,320 万点)。また、今年度から報告できるようになったデータとして、220 万人のお客さまがオンラインや店舗で無料の小型スペアパーツを注文し、ソファクッションや、ワードローブの扉&引き出し前部、ベッドベースなどの大型家具のスペアパーツも 19 万 884 点配送されました。

➡ イケアのリテール事業のフランチャイジーである Ingka グループの買取りサービス

Ingka グループのすべての市場で家具買取り&再販売サービスを実施しています。これにより、お客さまは、イケアの商品を譲渡することで製品寿命を延ばせるうえ、イケアのクーポンを受け取れます。また、オンラインの家具買取りサービスの見積りツールを使用すると、買取り可能な商品かどうかや、どのくらいの価値のクーポンをもらえるのかを確認できます。中古品は、アウトレット商品エリアやオンラインで再販され、手ごろな価格の家具として第二の人生を与えられます。

FY24 は、買取りを 28 市場で実施しました。26 万人以上のお客さまが 49 万 5,000 点の家具を持ち込み、サービスは 15% 拡大しました。ブラックフライデーセールスの代わりに実施したバイバックフライデーキャンペーンだけでも、5 万 5,000 点近いイケア商品が再販用として買い取られています。



健康的でサステナブルな暮らし - イケアのクライメートアジェンダ - **サーキュラリティと二次原材料** - 自然と資源の使用 - 公平性と平等性 - IWAY

イケアが重点的に取り組んでいること：

イケアの事業から埋め立て処分される廃棄物をゼロにすることをめざす

製品デザイン、生産、サプライチェーン管理、顧客エンゲージメントを含む包括的アプローチにより、イケアは廃棄物を資源に変え、埋め立て処分される廃棄物をゼロにすることを目指しています。これを達成するため、廃棄物ゼロの考え方をイケアのバリューチェーンのあらゆる部分に浸透させます。また、サプライヤーと協力して、原材料の使用の最適化、廃棄物の最小限化、廃棄物を使用した新しい商品の製造を可能にする、新しく優れたテクニックや方法を追求し続けます。

イケアのビジネスのさまざまな部分で、廃棄物を追跡し、目標を設定しています。現在は、廃棄物のデータを包括的に収集、集計、報告できるようにするためのビジネス要件の確立に取り組んでいます。また、廃棄物削減の機会や課題に対するステークホルダーの理解が深まるようにも働きかけしており、FY25 は廃棄物のパフォーマンスの枠組みを策定する予定です。

FY24 の主な活動



➔ IKEA Industry の廃棄物管理

IKEA Industry の廃棄物管理で優先されているのは、廃棄物の最小化、廃棄フラクションの再利用、素材のリサイクルです。素材のリサイクルが不可能な場合は、残ったフラクション¹をエネルギー回収²のために送り、最終手段として埋め立てます。家具工場では、素材のリサイクルは 80 ～ 90 % で、10%をエネルギー回収に使っています。板材部門では、リサイクルの選択肢がほとんどない大量のバイオアッシュを使っているため、素材のリサイクルは 70 %、エネルギー回収が 10 %となっています。IKEA Industry の FY24 の 総 リ サ イ ク ル 率 は、FY23 の 81%から減少し、76%でした。これは、バイオアッシュの代替品を見つけることがますます困難になったためです。

¹ フラクションとは、廃棄素材を個々の特性に基づいてグループ化したものです。廃棄物の個々のグループまたは分類をフラクションと呼びます。

² 廃棄物からのエネルギー回収とは、リサイクル不可能な廃棄素材をさまざまなプロセスを経て使用可能な熱、電気、燃料に変えることです。

➔ IT リサイクルプロジェクト

イケアのフランチャイジーである Ingka グループは、16 カ国で IT リサイクルパートナーシップを実施しています。その結果、寿命を迎えた IT 機器の 29.7 % が改修後に再販売され、70.3%がリサイクルされました。

➔ ベルギーで廃棄木材をリサイクル

Ingka グループは、廃棄物の分離にも力を入れており、サプライヤーと協力して、各地域でリサイクル率を上げるアプローチを見つけようとしています。たとえばベルギーでは、8 つの店舗とディストリビューションセンター (DC) で廃棄されるすべての処理済み木材をリサイクルし、その一部は、スウェーデンのフルツフレードにある IKEA Industry でイケアの新しい家具の製造に使用されています。



➔ ユニフォームをリサイクルして新しい商品を製造

2024 年 2 月、ヨーロッパにある一部のイケア店舗で VÄXELBRUK/ ヴェクセルブルクを発売しました。このコレクションは、カーテンや、クッションカバー、ブランケット、バッグなどの 16 種類のテキスタイル製品で構成されていて、ヨーロッパ中のイケア店舗やディストリビューションセンター (DC) から回収したコワーカーのユニフォームをリサイクルした素材が使われています。

自然と資源の使用

イケアが重点的に取り組んでいること：

- イケアのビジネスが原因の生物多様性の損失や水への悪影響を食い止め、再生に転じられるようにすることを目標に、科学に基づいた方法で、地域の状況を考慮しながら、自然への影響や依存に対処します。
- 責任ある森林管理の促進と実現を通じて、森林の劣化や破壊を軽減します。
- 荒廃した土地、森林が破壊された地域、耕作地の再生プロジェクトを率先して行います。
- 環境や社会、動物福祉に関する基準を含む、責任ある資源の調達基準の確保、開発、採用を継続します。
- たとえば原材料、水、廃棄物、エネルギー、物流で効率性の向上に継続的に取り組み、資源の使用量を全体的に削減します。
- 資源の管理、保護、回復、再生のための画期的なアプローチを推進し、気候変動への森林の適応と影響の緩和に貢献します。
- 自然生態系の破壊への対応に重点を置いた責任ある土地利用アプローチの開発を通じ、イケアのビジネスとバリューチェーンでの土地利用に取り組みます。
- 節水、汚染の緩和、生態系の保護に重点を置き、淡水環境と海洋環境にサステナブルな水の管理慣行を採用します。
- 水の利用可能性の向上、大気汚染への対処、気候変動に対する耐性の強化を目標にした優先流域での再生プロジェクトを先導したり、実際に参加したりすることで、水の安全性を高めます。



重点分野：

生物多様性	30 ページ	農業	39 ページ
水	32 ページ	無機素材	42 ページ
木材（森林管理）	34 ページ	化学物質	43 ページ

FY24 の進捗の概要

イケアのホームファニッシング製品や食品の大半は、木材や、綿などの天然繊維、食材など、自然から直接得た素材でつくられています。

私たちが使用する原材料の栽培方法、収穫方法、処理方法が、自然に大きな影響を与えています。

イケアのビジネスは、現在も、今後も、原材料や食材に依存することになります。私たちは、より少ないものでより多くのものをつくり出す取組みを続けながら、再生不可能なバージン素材への依存からの脱却を目指します。

私たちは、責任を持って調達¹した再生可能素材またはリサイクル素材をイケア製品に使用し、資源の再生²、生態系の保護、生物多様性の改善を通じて自然への負担を軽減する取組みを行っています。これは、イケアのビジネス活動に関連する人々への潜在的な悪影響を特定、防止、軽減するための取組みでもあります。

サーキュラービジネス(循環型ビジネス)へ移行中ですが、状況によっては、再生不可能な資源を使用しなければならない場合が依然としてあります。だからこそ、再生不可能な資源の責任ある調達も実現し、関連する業界で悪影響のリスクを軽減して、有益な慣行が促進されるよう取り組んでいます。

¹ 素材、商品、サービスのイケアのサプライヤーが、たとえば IWAY や FSC などに示された環境面、社会面、倫理面の基準を確実に満たすようにすること。

² 「資源の再生」とは、天然資源を回復、再生、または活性化して、将来も利用し続けられるようにすることを意味します。これには、現在の資源の状態を単に持続させるだけでなく、土壌の健康状態の回復や生物多様性の向上など、環境を積極的に改善させることに重点を置いた取組みも伴います。

FY24 は、生物多様性と水に関するアジェンダを策定しました。これには、イケアのサステナビリティ戦略で説明されているコミットメントの実現に向けた高レベルの目標と主な取組みを示しています (30 ページと 32 ページ)。

原材料の調達先までのトレーサビリティを確保するのは依然として難しいですが、リスクを評価して緩和するため、また、生物多様性や水への影響を軽減するために私たちにできる具体的な活動について理解するために不可欠です。トレーサビリティは、European Union Deforestation-free Regulation (EUDR：欧州森林破壊防止規則) などの規制へのコンプライアンスを確保し、イケア製品に使用する原材料や食材を調達する方法や経路について透明性のある文書を作成して立証できるようになるためにも重要です。

イケア製品で使用する木材はすべて、責任を持って管理され、森林破壊のリスクを排除した森林から調達されます。イケアのビジネスでは、木製品を対象にデューデリジェンスプロセスやシステムを確立し、それに森林管理協議会 (FSC) による独立した検証を組み合わせ、このような調達を実現しています。追加の EUDR 要件を満たすため、私たちは既存のデューデリジェンスシステムやプロセスを更新したり、拡張したりしています (34 ページ)。ほかの原材料でも同様のステップを取っています。

FY24 は、IWAY の新たな農業セクションを承認し、IWAY の動物福祉セクションを更新しました。両方のセ

クションには、イケアのサプライヤーとサプライチェーンの当事者が従うべき具体的な行動様式が示されています。たとえば、関連するステークホルダー、エキスパート、サプライヤーが協力し合い、農業セクションや動物福祉セクションにある必須要件を満たすための明確な指示を作成することなどがあります。そのもっとも重要な要件の一つが、農場の完全なトレーサビリティです。これが実現すれば、森林破壊や、動物福祉、化学物質の違法使用、人権問題など、IWAY のセクションに取り上げられている課題の発生につながるリスクを特定し、対処できるようになります。コンプライアンスの取組みを農家まで広げると、サプライヤーとともにコンプライアンス以上のイニシアチブを模索しやすくなります。これには、再生農業など、より責任ある農業慣行に関するガイダンスの提供が含まれます。¹ IWAY の要件の導入は段階的なアプローチで行われ、2030 年 1 月には完了する予定です。

FY24 は、牛肉、綿、ウールを対象に再生農業慣行を試験的に導入し、このような慣行をコーヒーに適用する方法を模索し始めました。また、One Planet Business for Biodiversity (OP2B) とも協力して、再生農業の指標に関する情報を提供し、支援活動をサポートしました。私たちにとっての課題は、再生農業慣行には高額な先行投資が必要になることが多いという点です。このような慣行を広めるには、生産収率、運用コスト、農業コミュニティへの経済的な影響に対処するパートナーシップが必要になります。



¹ 再生農業慣行とは、生態系の健全性、特に土壌の健康状態を回復させて強化するための農法で、生物多様性の向上、水循環の改善、炭素の隔離、よりサステナブルで回復力のある食品システムへの貢献を目指しています。

生物多様性

多様なサプライチェーンを備え、多様な事業をさまざまな場所に展開しているグローバルブランドとして、イケアのビジネスは多くの点で生物多様性に影響を与えているとともに依存もしています。私たちには、イケアによる悪影響を軽減する行動を起こし、生物多様性の保護、改善、強化に貢献する機会と責任があります。



生物多様性の損失は世界的な危機です。その一方で、地域の問題でもあります。個々の生態系は固有で、それぞれ異なる課題に直面し、そのソリューションも異なります。そのため、バリューチェーン全体への介入とともに、地域固有の行動に重点を置く必要があります。

ホームファニッシングと食品の世界的ブランドとして、イケアは原材料や食材などを通じて生物多様性に依存しています。私たちは、イケアのバリューチャー

ン全体を対象に、与える影響、依存、リスク、機会について完全に評価しようと取り組んでいます。

イケアは、私たちが生物多様性の損失へ与える影響を軽減するだけでなく、回復力の向上にも積極的に貢献することを目指しています。既存の取組みを強化して、新たな機会を特定するとともに、パートナーと協力してイケアのバリューチェーン全体とその外の生物多様性の保護、強化、改善に取り組んでいます。

現在、気候、サーキュラリティ、水、森林管理のアジェンダにある既存の目標の多くは、生物多様性につながりがあり、生物多様性をサポートしています。私たちは、科学に基づいて生物多様性に特化した目標を策定中です。この取組みをサポートするため、自然に関する科学に基づく目標設定 (SBTN: Science Based Targets for Nature) や自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) などの世界的な手法や枠組みを活用します。

生物多様性に関するイケアのアジェンダ

- FY24 は、生物多様性に関するアジェンダを策定し、初めて、生物多様性をサポートするための次のような高レベルの目標や主な取組みを示しました。
- **私たちが生物多様性の損失へ与える影響を軽減する**：イケアのバリューチェーン全体で生物多様性に悪影響を与えている部分を特定し、その影響を軽減するために具体的な行動に出ます。
 - **イケアのビジネスの内外でより高い回復力を備えた生態系を構築する**：自然、イケアのビジネス、そして私たちが影響を与えているコミュニティに暮らす何百万もの人々にとって不可欠な生態系の保護、改善、強化に取り組みます。
 - **社会的なアクションをサポートする**：コミュニティ、サプライヤーとパートナー、お客さま、企業、政府、大学、NGO、市民団体と関わって、生物多様性に関する意識やアクションを広めます。
- このアジェンダの開発と調整を続け、イケアのバリューチェーン全体で実施する具体的なアクションをさらに詳しく示していきます。

FY24 の主な活動



➡ ラタンヤシのトレーサビリティを向上

ベトナムやインドネシアの森林では、ラタンヤシの過剰伐採によりラタンヤシ種の絶滅の可能性が高まり、生物多様性と生態系が脅かされています。イケアのビジネスと英国のキューガーデン（王立植物園）の主導で始まった研究により、籐製の家具から DNA を抽出し、その DNA データを、キューガーデンの科学的に検証されたラタンヤシの標本から作成した参照データベースと比較し、種類を特定することが可能であると証明されました。

この研究を踏まえ、FY24 は、米国の民間研究所において、ベトナムやインドネシアのサプライヤーから提供されたラタンヤシの DNA 検査数を増やしました。この研究所は、研究結果として開発された検査プロトコルを使用して 63 のサンプルを検査し、ラタンヤシの DNA を抽出することに成功しました。これは、ラタンヤシの鑑定プロセス全体を民間の試験機関で行った初の事例です。その結果、この方法の有効性が立証されただけでなく、ほかの企業や民間の研究所もラタンヤシのサンプルを検査できるようになりました。検査結果からは、イケアのサプライヤーが、イケアが承認した種類のみを使用して商品を生産していることがわかっています。

➡ 生物多様性に関する手法の分析と評価を継続

FY24 は、SBTN の手法を使用したこれまでの取り組みをもとに、IKEA Industry と IKEA Components の工場にステップ 1 と 2 の分析を実施しました。その結果から、貴重なインサイトが得られ、私たちにとって生物多様性に重要な場所はどこなのか、つまり、どこに力を入れるべきなのかを理解するのに役立ちました。また、データとプロセスの両方の社内開発を強化するために役立っているほか、イケアのビジネスの意思決定や運営をサポートする補完的な方法のさらなる改良や使用の機会も示されています。これまでにこのプロセスを通じて収集したフィードバックや見識を、SBTN に提供しています。

➡ 生物多様性枠組の支援とサポートを継続

2024 年 10 月、イケアは、コロンビアのカリで開催された生物多様性条約第 16 回締約国会議（通称、COP16）に参加しました。これは私たちにとって、民間セクターによる生物多様性枠組（GBF）の支援と行動の促進の重要性を実証する非常に重要な瞬間となりました。また、パートナーやほかのステークホルダーとの関わりを通じてイケアの取り組みや目標を示す機会も得られました。COP16 に先立ち、イケアは 230 の企業や金融機関とともに、GBF の速やかな遂行へ向けた機運の継続的な高まりを実証するため、「政策目標の見直しを求める」[Business for Nature](#) の声明を支持しました。

➡ WWF と連携して絶滅危惧種を保護

トルコのブユクメンデレス流域（Buyuk Menderes Basin）で、綿農場に再生農業の原則を試験的に取り入れるプロジェクトを実施し（33 ページ）、ここでも淡水の生息環境の改善に重点的に取り組みました。この取り組みには、淡水の生態系で重要な役割を果たす絶滅危惧種となったヨーロッパウナギの個体数回復の支援が含まれます。水文学的評価やステークホルダーの分析に基づき、FY24 に WWF-Türkiye が支援活動キャンペーンを開始しました。その結果、Local Wetlands Committee (LWC) が、ヨーロッパウナギの生息環境と回遊ルートの回復に向けたアクションプランを策定するためのテクニカルワーキンググループを立ち上げました。

水

水の問題は世界的に拡大しており、イケアのビジネスにも直接影響を与えています。イケアのバリューチェーン全体で水を大量に消費していることから、この重要な資源のサステナビリティを管理する責任を私たちは認識しています。

この責任を果たすため、私たちは水の安全保障への貢献に力を入れています¹。この貢献には、生活、人間のウェルビーイング（心身ともに満たされた状態）、社会経済の発展をサポートするため、質のよい十分な水を長期にわたって安定して利用できるようにすることが含まれます。ほかにも、水質汚染や水に関連する災害への対策、生態系の保護、地政学的な課題が意思決定や成果にもたらしかねない影響の考慮も含まれます。

私たちは、イケアのバリューチェーンを通じて水の安全保障²の向上に取り組んでいます。この一環として、イケアが事業展開している流域で自然の保護やコミュニティのサポートを行うとともに、水に関する取組みが社会に広く浸透するよう促しています。

FY24 は、イケアの商品製造における水の使用を対象にした初の目標を正式に設定しました。³ 現在、私たちはこの分野に関する信頼できる一次データを大量に保有しています。そのため、私たちが与える影響を理解し、目標を達成するために必要なアクションを特定することができます。目標には次のようなものがあります。

- FY30 までに、水ストレスのレベルが非常に高い上位 15 の各河川流域において、イケアの製品生産³による総取水量の 50%相当を削減します（ベースラインの 2019 年との比較）。上位 15 の河川流域は、6 カ国（トルコ、パキスタン、中国、エジプト、インド、タイ）にまたがり、100 社以上のサプライヤーが対象になります。
- FY30 までに、イケアが事業展開している世界中のほかの河川流域において、製品生産³による総取水量の 20%相当を削減します（ベースラインの 2019 年との比較）。

水に関して、イケアに起因する最大の影響が原材料や食材の生産に関連していることは明らかです。しかし、影響力のもっとも大きいアクションを特定するには、トレーサビリティを高め、十分な量の信頼できるデータを提供するために、さらなる取り組みが必要になります。私たちは、世界的な手法に基づき、水に関する科学に基づいた追加目標を FY26 までに設定することを目指します。



FY24 は、原材料データと手法の信頼性の向上に取り組んだため、水のフットプリントに関する報告はありません。

水に関するイケアのアジェンダ

FY24 は、水に関するアジェンダを策定し、初めて、水の安全保障をサポートするための次のような高レベルの目標や主な取組みを示しました。

- **淡水の使用量を削減する：**イケアのバリューチェーン全体で淡水の取水量を削減します。これには、原材料や事業運営のほか、お客さまの家での節水を可能にすることや、呼び掛けることも含まれます。
- **水質を改善する：**イケアのバリューチェーン全体で、水質汚染対策を強化します。水質の改善は、自然と人間の健康をサポートするため、また、水質汚染が生態系や生活環境に与える悪影響を緩和するために欠かせません。
- **淡水の生態系とコミュニティによる利用を強化する：**淡水の生態系の回復や再生に取り組み、コミュニティによる新鮮な水の利用をサポートします。まずは、イケアのバリューチェーンの水ストレスの高い上位 15 の流域³に取り組みます。これらを優先すべき流域と考えています。
- このような淡水の生態系はイケアのサプライチェーンの「領域外」ではありますが、生態系の悪化による水の利用可能性や品質の変化は、イケアのビジネスを混乱させ、気候変動、自然破壊、人々の暮らしに多大な影響を与えると私たちは考えます。

¹ UN Water 「What is Water Security?」（水の安全保障とは？）2013 年

² 人々の生活・福祉・社会経済的発展を支え、水質汚染や水害への防御を確保し、平和や政治的安定の情勢における生態系システムを保全しうるための受け入れられるべき水質の適正な水量への持続可能なアクセスを保障するための能力：International Institute for Sustainable Development 「UN Water Brief Defines Water Security」（UN Water、水の安全保障を簡潔に定義）2013 年

³ 対象には、IKEA Industry が運営するイケア所有の工場、IKEA Components のパッケージングユニットやディストリビューションユニットなど、ホームファニッシング、食品、構成部品、印刷媒体の直接サプライヤーでの生産が含まれます。

FY24 の主な活動

➡ データのアクセシビリティ、精度、詳細度を向上

FY24 は、直接取引するサプライヤーで一次データの収集を強化し、社内の検証プロセスを改善した結果、データの品質と信頼性が向上しました。主要な原材料の水のフットプリントを特定することは、原材料の調達先までの距離と詳細情報へのアクセスが障害となり、依然として困難です。FY24 は、農業関連の主要な原材料について水のフットプリントの数量化を目指すプロジェクトを開始しました。

➡ Freshwater Challenge (淡水チャレンジ) をサポート

昨年の世界水週間 (World Water Week) と気候週間 (Climate Week) において、イケアは、WWF や、民間セクター、政府、NGO の代表者とともに 2 つの非公開イベントに参加し、Freshwater Challenge で企業が果たすことのできる支援者としての重要な役割について探り、その形を共同で示しました。国主導のイニシアチブである Freshwater Challenge では、劣化した河川 30 万キロメートルと劣化した湿地 3 億 5,000 万ヘクタールを 2030 年までに回復させるとともに、損なわれていない淡水の生態系を保護することを目指します。

イケアは、このような協議に参加することで、共同アクションを支援すること、また、民間セクターを含むステークホルダーが団結してこの意欲的なチャレンジを早急に支援する必要があることを示しました。

➡ 製造には淡水に替えてリサイクルした水を使用

インドにあるイケア最大のテキスタイルサプライヤーの 1 社が排水処理プラント (WWTP) に投資し、近隣のコミュニティから排出される廃水を製造に使用する処理水に変えています。

第一次ろ過、生物学的処理、限外ろ過、逆浸透を含む多段階処理プロセスを活用して処理した水は、テキスタイル製造や、前処理、染色、漂白、洗浄などの水が大量に必要なプロセスで使用しています。本来、このようなプロセスでは淡水源に頼るしかありませんでした。

このサプライヤーは、ベースラインの 2019 年と比較して水ストレスのレベルが非常に高い上位 15 の河川流域の一つに拠点があり、水のリサイクル活動を通じてこの天然資源へのストレスを軽減しつつ、処理水の一部を地元住民の生活用水としてコミュニティに提供しています。

➡ インドとトルコにおける WWF との連携を継続

WWF とイケアのパートナーシップの一環として、イケアのバリューチェーンの内外で水の保全を推進し、水の管理向上に取り組んでいます。FY24 は、次のように、インドとトルコの河川流域でプロジェクトを推進するとともに、それに関連した試験的取組みを開始しました。

インドでは、イケアと WWF がほかのパートナーとともに、ノイヤルバワニ (Noyyal Bhavani) 河川流域において、人々と自然のために健康的な河川流量を確保することを目指した共同行動プログラムを継続しました。マリムンド (Marlimund) 湖集水域に生息する動物や植物種の広範なマッピングを FY23 に完了した後、地元の自治体や部族コミュニティと連携し、原生の草原、ショラの森、湿地を再生するための詳細なアクションプランの実施が始まりました。FY24 は、野草の苗床が設置されたほか、地元の自治体の支援を受けて外来種を除去する管理機構が整備され、在来種を栽培する道が開かれました。

トルコでは、ブユクメンデレス流域 (Büyük Menderes Basin) にある主要な綿花栽培地ソケ (Söke) で、WWF とイケアは (ほかのパートナーらとともに) 綿農場で再生農業の原則を試験的に実施しています。このパイロット事業は 2020 年にスタートし、ベター・コットン農家の 17.9 ヘクタールを定期的にモ

ニタリングして、今年で 4 年目になります。その成果として、土壌の健康の向上、生物多様性の強化、作物多様性の増加 (2 種類から 5 種類へ)、土壌炭素貯留量の増加が確認されています。15.5 ヘクタールある農場では、最新の灌漑システムに投資したことで、年間約 58,000m³ の節水を達成しました。これは、水の使用量を 60%削減したことになります。

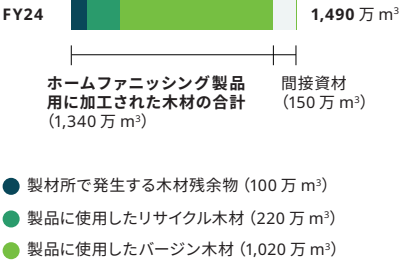
農家をサポートするため、FY24 は、綿生産における土壌と水の管理の向上に関するトレーニング動画を始めました。農家や農業従事者による再生農業慣行の実施、監視、評価をサポートするために WWF-Türkiye が開発したツール、Regenerative Scorecard (再生スコアカード) が更新され、さまざまなレベルの生態系強化を基準に従って評価できるようになりました。スコアカードの枠組みは、理論と実践のギャップを埋め、ステークホルダーを効果的かつ拡張可能な再生農業ソリューションへと導きます。



木材（森林管理）

イケアの木材加工量
 （単位：100 万 m³、丸太換算（RWE））

バージン木材、リサイクル木材、製材所で発生する木材残余物の推定量、紙、産業用竹、間接資材（パッケージなど）を含む。



木材は、美しく、用途が広く、耐久性に優れ、再生可能で、リサイクル可能なため、イケアでもっとも重要で使用されている素材の一つです。パーティクルボード、ファイバーボード、紙ベースおよび無垢材の製品に木材が使われています。スウェーデンのデザインの伝統において、大きな役割を果たします。

イケアのビジネスと地球の将来のため、この貴重な資源を可能な限り効率よく利用したいと考えています。私たちは、気候変動の影響を緩和して、生物多様性への悪影響を最小限に抑えると同時に、地元コミュニティの生活もサポートすることを目指し、イケアの調達先となる森林、もしくはイケアが所有する森林が、確実に責任を持って管理されるようにします。

イケアの製品と業務で使用されている木材は、森林管理協議会（FSC）認証材またはリサイクル材です。¹ FY24 は、使用した全木材の 97%（FY23：97.8%）が FSC 認証材かリサイクル材で、全体の 16%（FY23：17%）がリサイクルされました。2030 年までの目標は、イケアの木質製品の 3 分の 1 以上をリサイクル木材製にすることです。これには、パーティクルボードの 80%目標も含まれます。

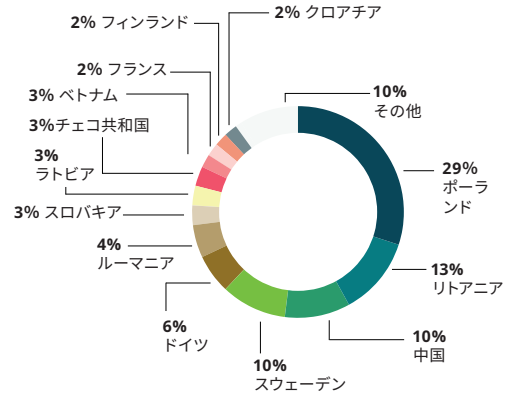
イケアのビジネスでは、イケア製品で使用されるすべての木材が、責任を持って管理された森林から調達され、森林破壊に関与しないことを徹底するため、全力で取り組んでいます。FSC 認証とともに、私たちが確立した森林管理のデューデリジェンスのプロセスとシステムが、この取り組みを達成するための 2 つの方法です。

このデューデリジェンスのプロセスとシステムの重要な要素には、木材と木質製品に対するイケアのリスク評価に関連付けられた木材の原産地データベースと、リスク軽減のためのアクションとドキュメントがあります。リスクの特定、防止、軽減は、トレーニングを受けたコワーカーや、サプライヤーの第三者、選ばれたサプライチェーンによる検証にサポートされます。さらに、市場洞察への投資と法医学的検査方法の開発および実装はリスクの特定に役立ち、それによってデューデリジェンス活動の範囲と効率をサポートします。FSC は、森林破壊をゼロにするという強い決意とモニタリングのシステムをもとに、独立した検証でも役割を果たしています。デューデリジェンスの包括的なプロセスとシステムについては、こちらをご覧ください。

位置情報の収集や報告基準などの要件が EUDR（欧州森林破壊防止規則）に追加されると、デューデリジェンスのプロセスとシステムの拡張や更新が必要になります。これらの拡張や更新の対象には、既存の IT システムや評価ツールが含まれており、調達に関連する幅広い範囲のリスクについて、よりよいインサイトを得られるようになります。

私たちは、イケアの業務やバリューチェーンの範囲を越えて、イケアの規模、スケール、影響力を活用し、森林破壊を食い止め、責任ある森林管理と木材調達が世界中の基準になるように取り組んでいます。

イケア製品用のバージン木材の大部分を供給している市場



¹ ビジネス環境が変化し続けているため、FSC 認証材またはリサイクル木材の合計割合が、98%当たりで変動する可能性があります。それでも、イケアの製品で使用されるすべての木材と同様に、非認証の木材も必ず IWAY の森林管理の最小要件を満たす必要があります。

森林に関するイケアのアジェンダ

責任を持って管理されている森林
 イケアの調達先となる森林、または所有する森林が、確実に責任をもって管理されるようにします。イケアのビジネスで使用する木材の調達先に対しては、厳格な要件とコントロールシステムを確立しています。また、責任ある森林管理の実践、使用する木材、所有する森林について、透明性を確保しています。

気候への影響を緩和し、生物多様性を強化する
 荒廃した景観に森林を再生するために投資して、生物多様性と炭素隔離¹を強化し、地域コミュニティの生活を支援します。

責任ある森林管理を標準化するために協力し合う
 ほかの企業、イケアのサプライヤーやパートナー、地域コミュニティ、政府機関、大学、NGO と連携して、森林管理の基準を引き上げ、イケアのビジネスのために調達する木材だけにとどまらず、世界全体で責任ある森林管理を標準化します。

木材を効率よく使用する
 木材の使用効率を向上させ、製品でのリサイクル木材の使用量を増加できるように、プロセスの改善に継続的に取り組み、イノベーションに投資しています。木材は再生可能な素材です。責任を持って使用することで、気候変動の影響を最小限に抑える取組みが促進されます。

¹ 炭素隔離とは、大気中の二酸化炭素（CO₂）を回収して貯留し、気候変動の影響を緩和するプロセスです。これには、大気中から CO₂ を除去し、土壌や、植物、海、地下層などのさまざまな貯留層で安全に蓄え、長期間封じ込めるプロセスが含まれます。

FY24 の主な活動

➔ FSC の迅速な生物多様性評価のためのイニシアチブの進展

COP15 において、イケアは FSC と WWF とともに、ブラジル、フィンランド、スウェーデンで FSC 認証森林における迅速な生物多様性評価のためのイニシアチブを立ち上げました。生物多様性に関するデータが不足しているものの、このイニシアチブは世界的な森林管理認証制度の構築に向けた重要な一歩となります。これにより、生物多様性のモニタリングが可能になり、保護の成果を大規模に実証することができます。

このイニシアチブによる最近の調査結果では、FSC の森林管理認証がブラジル、フィンランド、スウェーデンにおいて生物多様性の保護に貢献していることが示されています。FSC は、認証を取得した森林における生物多様性のモニタリングの主要サポーターでもあり、希少種や絶滅危惧種の保護に関する知識を生み出すことができます。

たとえば、ブラジルで FSC 認証を取得した 30 の森林では、300 を超える絶滅危惧種が特定されています。また、スウェーデンの調査結果では、レッドリスト入りしている絶滅危惧種の生息状況が、FSC 認証を取得した森林では 20 年以上安定していることがわかっています。フィンランドでは、FSC 認証を取得した森林の保護区域が法定保護区域と比較して 460%増加しています。

詳しくは、[迅速な生物多様性評価のプロジェクト](#)をご覧ください。



➔ 森林素材サプライチェーンにおける責任ある調達の導入

FY24 は、ビジネスパートナーとともに、一次サプライヤー以外でも IWAY の森林管理に関する最低要件を守り続けました。段階的なアプローチに従い、2024 年 1 月からは残りの板紙工場や製紙工場へも対象を広げ、重要な三次下請け業者で IWAY の要件へのコンプライアンス状況を検証するようになりました。

サプライチェーンにおける責任ある調達の導入により、イケアの木材サプライヤーは、まもなく実施される世界的な導入に向けて準備を整え、EUDR などの法的要件を満たすことができます。サプライチェーンは森林の沿道までマッピングされており、重要な三次下請け業者でも IWAY へのコンプライアンス状況の検証が確実に実施されています。IWAY について、詳しくは [53 ページ](#)をご覧ください。



➡ World Forest ID イニシアチブの開発に貢献

FY24 は、イケアのビジネスが FSC などと協力して、World Forest ID (WFID) イニシアチブに取り組み、木材サンプルの体系的な収集を促進するためのモバイルアプリを開発しました。このアプリは、AI モデルを使用して木材の詳細な原産地情報を提供するもので、木材の出所を確認することができます。さらに、WFID 参照データベースの促進も支援しました。これは、トレーサビリティを強化し、木材の原産地を特定するための信頼できるリソースを提供することを目的としています。これらの取組みは、世界の木材サプライチェーンの透明性とサステナビリティを向上させる幅広いイニシアチブの一部です。

➡ ポーランドに FSC 復帰を働きかける

イケアのビジネスは、ポーランドが 2022 年に FSC 認証の打ち切りを決定したことを深く憂慮していました。その決定により、ポーランドにある国有林の 17 の地方局が FSC 認証を失効させました。

イケアのビジネスは、サプライヤーに対し、FSC 認証木材からサイクル木材しか使わない方針に変わりはないことを明確に伝えました。それ以来、ポーランドの FSC への復帰に対する関心を高めるため、ポーランドの木製家具生産者協会 (Polish Association of Wood Furniture Producers) やその他の企業と積極的に連携しています。

全国標準とライセンス契約に関する国有林 (State Forests) と FSC の協議は、2024 年夏の終わりに終了しました。私たちは、2025 年中にポーランドの大半が FSC 認証に復帰すると予測しています。

➡ 小規模森林所有者の認証取得サポートをリトアニアからラトビアへ拡大

FY18 に、イケアのビジネスはリトアニアのサプライヤーと協力して、グループでの森林管理制度、VšĮ Darnūs Miškai (公営企業によるサステナブルな森林管理) の構築をサポートしました。この制度は、FSC 認証取得プロセスを簡素化し、個々の小規模森林所有者のコストを抑えることを目的としています。これにより、イケアのサプライヤーは私有林から FSC 認証の木材を調達できます。FY18 以降、管理されている FSC 認証森林の面積が 1 億 2,700 万ヘクタールに増加し、所有者となるグループメンバーは 250 に上ります。

リトアニアでの成功に基づき、FY24 には VšĮ Darnūs Miškai のサービスがラトビアへ拡大されました。現在のところ、ラトビアの企業が管理している FSC 認証森林の総面積は 1,400 ヘクタール、グループのメンバーは 2 名です。

グループでは、メンバーの森林の内部監査を実施し、その後、FSC 認定の認証機関が年に 1 回、グループの森林サンプルを監査します。グループでの FSC 認証取得のもう 1 つの利点は、森林所有者の間で知識を共有できることです。

リトアニアは、イケアの製品に使われる木材の 13% を占める最大調達国の 1 つです。ラトビアは 3% を占めます。イケアの木材調達の詳細をご覧ください。

➡ 中国北部で責任ある森林管理を促進

イケアのビジネスと WWF が中国林業科学研究院 (Chinese Academy of Forestry) と連携し、保護をベースとした森林管理モデルを開発しました。

このプロジェクトでは、人間と自然の両方のニーズを一致させることで、健康的で安定した森林の生態系へ戻すことを目指します。

このパートナーシッププロジェクトでは、中国北部の太行山と燕山の景観に重点を置いています。FY24 は、合計で 1,100 ヘクタール以上に及ぶ 5 つの実証現場がありました。それぞれ、生物多様性を強化するための森林管理の適応方法を示すために使用されています。

このイニシアチブは、5 つの森林事務局とおよそ 70 万ヘクタールに及ぶ農場の森林管理者の意識向上や幅広い能力の育成にもつながっています。景観全体で生物多様性を重視した森林管理に転換することを目指します。

このプロジェクトでは、中国の国家林業草原局 (NFGA: National Grassland and Forest Administration) との連携を通じ、責任ある森林管理を全国で促進することを目指し、その技術面、ガバナンス面、政策面に取り組んでいます。

➡ WWFと連携して大メコン圏にて責任ある森林管理をサポート

大メコン圏¹にて、WWFとイケアは、ラオス、カンボジア、タイ、ベトナムをまたぐおよそ 8 万ヘクタールの森林で、現地の慣行を変革し、責任ある森林管理をサポートするため、協力して取り組んでいます。

その一環として、アカシア材を生産するベトナムの小規模農家と連携し、責任ある森林管理を促進しています。これには、林業廃棄物の焼却習慣の廃止や、植林するアカシア種の多様化のほか、長めのローテーション（植林・伐採の循環）の促進などがあります。ローテーションを長めにすると、その分、木が大きく育ち、より価値の高い丸太を収穫できて、農家の収入がアップするためです。

FY24 のパートナーシップ活動の一つに、小規模農家向けの Regional FSC Forest Stewardship Standards (RFSS：地域別 FSC 森林管理基準) に関するトレーニングイベントの開催がありました。この中では、RFSS を導入している企業からのフィードバックも紹介しました。また、パートナーシップの中で、在来種と FSC のモノアカシアを組み合わせた 4 つのパイロットモデルの有効性も評価しました。



Copyright James Morgan/WWF

➡ ベトナムで小規模農家の生計支援を継続

2022 年より、イケアのビジネスは小規模農家の組合と連携して、ベトナム中央部のトゥアティエンフエでアカシアの森に責任ある管理を導入し、促進しています。この取り組みは、炭素の除去・貯留イニシアチブを策定し実施する、イケアの 1 億ユーロプログラムの一環です。1,100 ヘクタールの土地に在来種を植林することで、アカシアの管理を改善し、農家の収入を多角化することを目指します。

このイニシアチブをサポートするため、私たちは農業大学と協力して、土壌有機炭素を 100 カ所以上で測定しています。2024 年の夏に、大学の研究者が対面インタビューを 82 件実施し、このプロジェクトによる農家の生計への影響を評価しました。その予備調査結果は、責任あるアカシアの管理により、伐採ローテーションが長くなり、価値の高い丸太を産出するようになったことから、農家の収入が大幅に増加していることを示しています。インフラが改善され、価値の高いアカシア材を出荷しやすくなれば、さらなるメリットが得られると思われます。

➡ カメルーンで Forest Integrity Assessment ツールキットのパイロットプロジェクトを開始

FY24 は、イケアと WWF のパートナーシッププログラム「Forest for Life」を通じ、カメルーンで Forest Integrity Assessment (FIA：森林の健全性評価) ツールキットの試験導入を開始しました。このプロジェクトの中で、FIA は、地域コミュニティが森林への脅威のモニタリングに参加し、その脅威に対処する行動を取ることができるようになる、強力なツールであることが確認されました。特定された脅威には、木材や非木材林産物の過剰伐採や、森林管理区画の不適切な境界設定など、保護や回復の取り組みの効果を損なう森林の分断につながる不十分または不適切な計画があります。このツールでは、コミュニティが生物多様性レベルや炭素貯蔵レベルを評価することもできます。

FIA は、天然林の生物多様性の状況を評価する、専門家ではない一般の人々を対象とした参加型ツールキットです。イケアのビジネスは、2016 年にツールキットの開発を支援して以来、世界中で導入支援をしてきました。その国と地域には、スウェーデン、大メコン圏、ミオンボ林（南アフリカ、モザンビーク）、東南アジア（インドネシア、マレーシア）、ダリエン地峡熱帯雨林（パナマ、コロンビア）、バルディビア地域の湿性林（チリ）、米国（オレゴン州、ワシントン州）があります。



Copyright WWF-Cameroon

WWF によると、世界の森林の 4 分の 1 以上が先住民、地域コミュニティ、林業の小規模農家コミュニティによって管理されています。このようなコミュニティが森林をモニタリングしやすくなれば、炭素や生物多様性に関連する資金調達²が実現するきっかけになり、森林の保護や責任ある管理が促されます。

¹ 大メコン圏 (GMS: Greater Mekong Subregion) とは、東南アジアに自然発生した経済圏です。メコン川を中心に、コロンビア、中国、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムの 6 カ国に広がります。

² 炭素や生物多様性に関連する資金調達とは、炭素の削減や生物多様性の保全に関連する特定の環境対策成果と結び付く金融メカニズム、投資、金融商品を含みます。このような形態の資金調達の目的は、(炭素に重点を置いた) 温室効果ガス排出量の削減や、生態系と生物多様性の保護、回復、強化に貢献するプロジェクトや企業をサポートすることです。

➡ 困難な課題においてステークホルダーと協働

私たちは、イケアのビジネスのために調達する木材だけにとどまらず、世界全体で責任ある森林管理を標準にしたいと考えています。そのため、NGO などのステークホルダーとの対話や知識の共有は、私たちにとって最優先事項となっています。

私たちは、このアプローチとして、世界、地域、国のさまざまなステークホルダーが手掛ける、FSC が主導するような森林管理基準の開発や改善を目的としたプロセスに積極的に参加しています。科学界、市民社会団体、政府機関、森林所有者、管理者、工業界、企業のステークホルダーが足並みをそろえると、環境面、経済面、社会面の考慮事項の間でバランスを取りつつ、長期的な合意が促されます。

FY24 は、イケアの木材調達に関して NGO との協働を続け、対話を促し、コラボレーションの機会について話し合いました。その中で、私たちが責任ある木材の調達をどのように確保しているのか、また、イケアのバリューチェーンを越えたプロジェクトにどのように参加しているのかについて、情報を共有しました。また、互いに理解を深めるため、相手の考慮事項に対する意見や理由に耳を傾け、将来の森林管理基準に影響を与える最善の方法について意見を交わしました。

➡ 国際森林研究機関連合 (IUFRO : International Union of Forest Research Organizations) の World Congress に参加

2024 年 6 月、私たちはスウェーデンのストックホルムで開催された **IUFRO World Congress** に出席しました。これは、森林をテーマにした北ヨーロッパ最大のグローバルイベントです。森林学者の非営利・非政府ネットワークである IUFRO が開催するこの会議には、研究者や、専門家、政策立案者などのステークホルダーが世界中から集まります。その目的は、森林管理に関する最先端の科学知識、調査結果、進歩を共有することにあります。IUFRO World Congress は、イケアのビジネスにとって、学び、パートナーとも交流する、重要な機会となりました。私たちは、責任ある森林管理と再生を促進するためのイケアのフォレストアジェンダ 2030 に沿って、研究、革新的な製品デザイン、トレーサビリティ、コミュニティプロジェクトにどのように投資しているのかを紹介できました。また、私たちは WWF の協力で小規模な会議を開催し、企業、政策立案者、コミュニティがどのように連携すれば、森林の保全や再生に大きな影響をもたらすことができるのかについて話し合いました。



農業

コーヒー、茶、パーム油、綿、動物由来製品など、原材料となる農産物は、イケアのホームファニッシング製品や食品で重要な役割を果たしています。その中でも綿はイケアにとって主要な原材料農産物です。

農業慣行は、私たちのビジネス、環境、人々に影響を与えます。責任ある植え付け、栽培、収穫は、私たちの責任であり、チャンスでもあると考えています。現在、農業に関するイケアのアジェンダを策定中で、その中でイケアの目標や、具体的なフォーカスエリアと取組みを説明する予定です。

イケアでは、IWAY を通じてサプライヤー要件を強化し、より多くのデジタルツールを使い、パートナーと緊密に連携しています。また、生物多様性の損失や、水ストレス、農家の生計、動物福祉に関連するリスクを特定し、軽減するため、農業フットプリントの明確化に取り組んでいます。

私たちは、化石燃料由来の原材料を段階的に廃止して再生可能原材料の使用を増やし、農業慣行を改善してイケアの商品展開の環境と社会への影響を軽減することを目指します。

イケアは、土壌の健康、生物多様性、土壌や植物での炭素貯留の増加に重点を置いた再生農業慣行について探求しています。パイロットプログラムには、不耕起栽培、作物多様化、被覆作物、畜産統合が含まれています。これらの慣行は、土壌の健康の改善、使用する農業の削減、保水力の強化、生物多様性の向上がもたらすメリットの把握に役立ちます。また、収穫高、コスト、農業コミュニティにもたらされる金銭的な影響についても調べています。

FY24 は、IWAY の新たな農業セクションの策定を完了しました。このセクションには、イケアのサプライヤーとサプライチェーンの当事者が従うべき具体的な行動様式が示されています。たとえば、関連するステークホルダー、エキスパート、サプライヤーが協力し合い、必須要件を満たすための明確な指示を作成することなどがあります。新しい IWAY 要件の一つが、農場の完全なトレーサビリティです。コンプライアンスの取組みを農家まで広げると、パートナーとともにコンプライアンスの枠を越えて発展でき、私たちが促進しようとしている再生農業慣行のようなイニシアチブに関する指針を提供できます。



一年生作物

綿

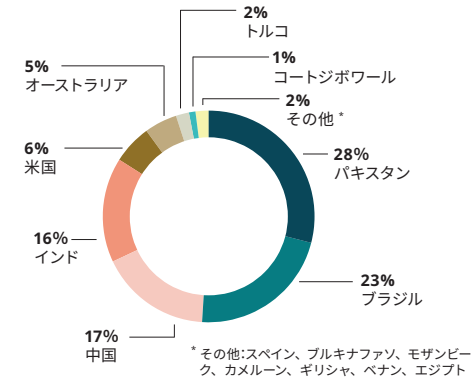
FY15 以降、イケアのビジネスで使用しているのは、リサイクル綿か、イケアが承認したスキームにより認証されたバージン綿のみです。WWF とイケアのパートナーシップによる綿プログラムのもと、イケアの綿プロジェクトでは、2020 年 9 月以降、パキスタンとインドで 200 万本を超える木を植え、綿農場で炭素を隔離し、生物多様性を強化しています。インドとパキスタンでは、15 万軒以上の農家がクライメートスマートな農業¹に関するトレーニングを受けており、それが綿生産における温室効果ガス (GHG) 排出量の削減につながっています。参加した農家の FY24 の削減率は、インドで 30%、パキスタンで 23%となっています。

気候問題に配慮した再生農業慣行の導入を通じ、FY24 は、農家の水の使用量が FY23 と比較して、パキスタンのプロジェクトで 24%、インドで 15%減少しました。これは、資源効率が大幅に改善されたことを示します。さらに、同じ期間で土壌の健康も目に見えて改善しました。インドでは昨年、土壌有機炭素レベルが平均 16%、土壌養分が平均 17%向上しました。同様に、パキスタンでは昨年、有機物質が基準値から 3%向上しています。

両国では、綿花栽培に革新的なアプローチが採用されています。たとえば、アプリベースのプラットフォームの開発です。これにより、農家がデジタルのアドバイス機能を利用して、資源効率に優れ、炭

素排出量が少なく、気候に対してしなやかな強さを備えた農業慣行について、情報に基づいて意思決定できます。

綿の原産国²
 フレッシュ / バージン綿



¹ 農家とコミュニティのクライメートレジリエンス（気候変動の影響からの回復力）の強化を目的とした、集約かつ統合された農業慣行。

² 数値は端数処理されています。社内のプロセス、報告方法、データの可用性に变化があったため、このデータの一部は推定に基づいています。

多年生

パーム油

FY24 は、およそ 13,000 トンのパーム油を使用しました。全体の約 95%がホームファニッシング、主にキャンドルへの使用です。残りの 5%は食材として使用されています。私たちが使用するパーム油は、主にマレーシアとインドネシアから調達しています。キャンドルに使用されるパーム油の 100%が、持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）の認証を受けて隔離された産地から調達した持続可能なパーム油です。つまり、調達先が、環境、コミュニティ、従業員、野生動物に配慮して責任を持って管理されているということです。

IWAY の農業セクションの一部として、パーム油は、森林の破壊や劣化、ほかの自然生態系からの転換が発生していない地域からのみ調達し、農園レベルまで遡って追跡できることを義務付けています。社会面や環境面に関する要件もあり、それらも満たす必要があります。



コーヒー

FY24 は、コーヒーについて、新しいコンプライアンスと、責任ある調達の進め方およびその要件の設定に重点を置きました。厳選したパートナーとともに、イケアの農業セクション（森林破壊ゼロを IWAY が必須）に対するデューデリジェンスとコンプライアンスを確保するためのワークメソッドを確立しています。また、レインフォレスト・アライアンスを活用して、対話を強化し、イケアの要求事項の展開と実施の方法が明確化され、アクションプランが策定されていることを確認しています。



茶葉

FY24 は、イケアブランドの商品で使用された茶葉の 100%が、レインフォレスト・アライアンス認証の農場¹から調達されました。

カカオ

FY24 は、イケアブランドの商品で使用されたカカオの 100%が、レインフォレスト・アライアンス認証の農場から調達されました。¹

¹ この割合は、IKEA Food Supply AG によって供給された食品原材料を含むイケアブランドの商品のみを対象にしています。IKEA Food Supply AG からの供給は、イケアの食品ビジネス用に調達した食品原材料合計の 65%を占めています。残りの 35%については、引き続き、ギャップの理解を深め、将来的により包括的な報告をする方法を模索しています。

動物由来

動物福祉

動物福祉は、責任ある農業の重要な部分です。イケアの動物福祉への取り組みは、**Five Domains of Animal Welfare (動物福祉の 5 つの領域)** の枠組みに基づいています。¹

イケアのビジネスは、イケアのバリューチェーンに含まれる動物の生涯のあらゆる段階における福祉をすることを目指します。FY24 は、IWAY の動物福祉セクションが完成し、FY25 中には、展開プロセスが始まります。IWAY の動物福祉セクションでは、要件を一つの共通セットにまとめ、イケアのバリューチェーン全体の取り組み方について説明しています。

IWAY の動物福祉セクションの導入は、たとえば、食品の牛肉と豚肉、ホームファニッシングのウール、ダウンとフェザー、革など、動物種と主要製品に応じて、数年かけて進められます。

IWAY の動物福祉セクションは、要件の強化に向けた重要な一歩です。動物福祉の基準を改善するアプローチをさらに発展させるため、私たちは動物福祉について協力して取り組む世界規模の連合に参加し、イケアのバリューチェーン全体で動物福祉の改善を促しています。

ニワトリ

FY24 の鶏肉供給の 100% ² が、イケアの動物福祉要件の基本要件を網羅するさまざまな第三者認証に従って調達されました。

FY24 は、目標の FY25 よりも 1 年早く、ケージに入れない、または放し飼いの鶏が産んだ卵の調達率 100% ¹ を達成しました。イケアは、全卵、産みたて卵、液状卵を、鶏をケージに入れない、または放し飼いの農場から調達するよう取り組んでいます。粉末状の卵など、食材としての卵は、FY21 より対象に含まれました。

豚

FY24 の豚肉供給の 88% ² が、イケアの動物福祉要件の大部分を網羅するさまざまな第三者認証に従って調達されました。私たちは、地域のコンサルタントや専門家と積極的に連携し、動物福祉の状況のさらなる改善に取り組んでいます。

牛

FY24 は、FY23 に米国で始めた牧草飼育の牛の肉のパイロットプログラムに引き続き取り組みました。その結果として、牧草飼育の牛の肉に関連したサプライチェーンを構築しようと模索し続けています。構築すれば、GHG 排出量や、生物多様性、土壌の健康、水、コミュニティのウェルビーイングに関連する各種手法を横並びにして、検証できるようになります。

私たちは、すべての主要サプライパートナーとの連携を拡大し、イケアの GHG フットプリントに対する理解を深めようとしています。こうすることが、牛肉の地域調達への移行や、資源を賢く使用した給餌方法の調査、肥料管理の向上など、調達の改善につながります。

海産物

FY24 に調達した海産物の 100% ¹ が、水産養殖管理協議会 (ASC) または海洋管理協議会 (MSC) 認証でした。ASC は FY24 に中国市場からの徹底を発表しました。このような展開にもかかわらず、イケアのビジネスは ASC と協力し、中国を含むすべての市場でイケアが調達する魚が、2027 年末まで加工・流通の過程全般において ASC 認証を完全に満たせるようにしています。その間に、海産物の責任ある調達を確実にするための代替策を見つけます。



羊

長年にわたり、私たちは責任あるウール規格 (RWS: Responsible Wool Standard) ³ を使用し、ウールの責任ある調達を優先しています。FY24 は、ウールの 70% を RWS 認定サプライヤーから調達しました。また、FY23 にニュージーランドのサプライヤーと実施したパイロットプロジェクトを進め、ZQRX 認定基準に従って生産された初のウールの入荷がありました。この認定基準では、RWS 規格のように適切な動物福祉を実践するだけでなく、よりサステナブルな農場管理も求められます。

¹ Five Domains of Animal Welfare (動物福祉の 5 つの領域) の枠組みには、精神状態、栄養、物理的環境、健康状態、行動的な意思の疎通が含まれます。

² この割合は IKEA Food Supply AG によって供給された食品原材料に基づいており、イケアの食品ビジネス用に調達した食品原材料合計の約 65% を占めています。残りの 45% については、引き続き、ギャップの理解を深め、将来により包括的な報告をする方法を模索しています。

³ 責任あるウール規格 (RWS: Responsible Wool Standard) は、羊毛農場から最終的な企業間取引の販売業者に至るすべてが認証を受ける必要のある、自主規格です。RWS 認証の農家と牧場主は、規格に定められた動物福祉、土地管理、社会の要件に基づいて評価されます。[詳しく見る](#)

無機素材

無機素材とは、金属、ガラス、陶磁器、電子機器の製造に使用する必須鉱物です。

イケアの無機素材の消費量は比較的小さいままですが、使用している無機素材は、家電、照明、食器、調理器具などの用途上、重要な役割を果たします。また、空気清浄機や充電機など、より健康的でよりサステナブルな暮らしのためにデザインされた製品にも不可欠です。私たちは、素材が適切な目的で使われるように、引き続き資源の使用の最適化と削減に努めます。

無機素材は、原材料の中でも大きなグループで、サプライチェーンが複雑になりやすく、一般的に透明性に劣ります。私たちは、トレーサビリティを確保し、サプライチェーンにプラスの影響をもたらすには、業界規模の取組みが必要と感じています。また、状況によっては、再生可能な代替品が選択肢にならない可能性があることも理解しています。さらに、ほかの状況では、テクノロジーが依然として開発中のためや、リサイクル用の原材料が非常に少ないため、リサイクル自体が難しいままで、社会の高まるニーズを満たさないこともあります。それでもなお、イケアは責任ある方法¹で調達した素材を使用し、可能な限り、再生可能またはリサイクルされた代替素材に置き換えるよう努めます。私たちの焦点は変わることなく、クライメートフットプリントや、水の使用、汚染、生物多様性への影響などの要素や、劣悪な労働条件などの社会的課題を考慮し、環境への影響がもっとも大きい素材を可能な限り置き換えることなのです (23 ページ)。

FY24 は引き続き、リスクベースのアプローチを使って、サプライチェーンを調達先まで遡ってマッピングしました。その中で、上流の調達における主要プレーヤーを特定し、直接取引を行う無機素材サプライヤーへのサプライチェーンの影響について理解を深めています。

イケアは、依然として Aluminium Stewardship Initiative (ASI) のメンバーであり、アルミニウムサプライチェーン全体でチェーン・オブ・カस्टディー (CoC：管理の連鎖) 認証を広める継続的な取組みに積極的に貢献しています。FY24 は、スチールとアルミニウムを消費する大手企業とのコラボレーションを継続し、アルミニウム製錬所を対象にリサイクル含有物と CoC の認証プログラムを試験的に実施しました。

また、イケアは Responsible Minerals Initiative (RMI) のメンバーでもあり、鉱物の生産と調達における社会と経済の発展を促進する取組みを続けています。

FY24 の主な活動



→ 小規模採掘者の労働条件を改善

FY24 は、小規模採掘者に焦点を当てた国際的な非営利団体 Pact とのパートナーシップを続けました。私たちはともに、小規模採掘者の労働条件を改善するために現場で活動しつつ、コミュニティ主導の開発パートナーシップに小規模採掘者を加え、この業界で長期的かつ前向きな変化を実現する方法について知識を構築しています。

2 つの提携鉱山と協力し、800 人の小規模採掘者とコミュニティメンバー (男性 68%、女性 32%) が安全性、環境管理、再生可能エネルギー、照明、ジェンダーのイコオリティ (平等性) に関するトレーニングに参加しました。このプロジェクトでは、手ごろな価格の再生可能エネルギーを実現するソリューションも模索しています。ある鉱山に太陽光発電のミニグリッドを設置してテストしたところ、運用開始から 2 カ月間で光熱費を 70%削減できました。

→ 砂とケイ酸塩の責任ある調達について業界全体の基準を策定

FY24 は、クイーンズランド大学の Global Centre for Mineral Security (UQ) と引き続き協力して、砂とケイ酸塩の責任ある調達方法を定義しました。また、さまざまな業種から非常に多くのステークホルダーを集め、砂とケイ酸塩の責任ある調達について理想形を示すマルチステークホルダー基準も策定しました。

また、UQ やステークホルダーグループと協力して、この業種の主なリスクや、調査のギャップ、このようなリスクに対処するために必要なイニシアチブを強調するベースラインレポートを作成し、一般的な素材の責任ある調達方法の開発に取り組む経済協力開発機構 (OECD) に情報として提供しました。

→ 白色顔料の無機化合物を置き換えるテクノロジーへ投資

Inter IKEA Group は、FY24 に、白色顔料に一般的に含まれる二酸化チタン (TiO₂) を木材パルプ (セルローズ) に置き換える新しいテクノロジーに投資しました。このテクノロジーは主に、イケア製品に塗られるコーティング剤や塗料に使われます。また、顔料によるイケアのカーボンフットプリントの削減にもつながり、顔料の原材料を再生可能なものに移行できる可能性があるうえ、イケアの既存のセルロースバリューチェーンを活用できるかもしれません。

¹ 環境、社会、労働条件、動物福祉に関する明確な指針と取組み方を定める IWAY の必須要件を満たしていること。

化学物質

イケアの商品を安全かつ健康的に使えるものにするため、また、注意を払って生産されるようにするため、イケアでは、化学物質に関する厳しい基準を設けています。お客さまが、安心して家に持ち帰っていただける商品にしたいと考えています。

化学物質の安全性を確保する取組みを独自に行っているほか、より安全でよりサステナブルな化学物質、素材、製品のための施策や戦略、規制を提唱しています。化学物質に対するイケアの見解については、[こちらをご覧ください](#)。

サプライチェーンで PFAS を完全に廃止

PFAS（ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物）は、さまざまな工業用途や消費者向け製品に使用される化学物質の一群です。

イケアは 2010 年から、サプライチェーンで PFAS の使用を段階的に廃止する取組みを進めています。2016 年にはテキスタイルでの段階的廃止を完了し、2024 年は、ポリテトラフルオロエチレン (PTFE) 素材などの PFAS 化合物を使用しないノンスティック加工の調理器具を発売しました。2026 年までに、イケアの調理器具とベーキング用品の商品展開での PFAS の使用を完全に廃止する予定です。

今後も、イケアのサプライヤーやサービスプロバイダーと協力し、イケアの要件にある制限を確認し、随時追加していきます。

FY24 の主な活動

➡ IKEA Industry の化学物質リスク管理

IKEA Industry の化学物質リスク管理では、化学物質が確実に安全かつ効率よく使われるようにすることに重点を置いています。監視している化学物質は 4,200 種類。2017 年以降、7,300 件を超えるリスク評価を実施し、IKEA Industry の世界中の工場で使用されている化学物質データベースを常に最新の状態に保っています。

IKEA Industry の化学物質管理の目標には、使用する化学物質の数を減らすこと、危険な化学物質を安全な代替物質に置き換えること (H フレーズと呼ばれる特定の健康被害危険性に重点を置く)、リスクの高い職場が存在しないようにすることが含まれます。

予防原則という概念が登場し、これに化学物質の安全な使用に関する高度なリスク評価とガイドラインが含まれるようになります。このアプローチにより、特に加熱や化学的混合が伴う処理、多重暴露のリスクがある職場、化学物質が粉塵として溜まっている場所の清掃において、潜在的なリスクが慎重かつ確実に評価されます。

➡ ペーパーフォイルに含まれるホルムアルデヒドの段階的な廃止に関する最新情報

木質素材が使われているほとんどの製品には、ホルムアルデヒドが含まれています。ホルムアルデヒドは、自然環境によくある化学物質ですが、濃度が高いと健康に悪影響を及ぼすおそれがあります。そのため、私たちは数十年にもわたり、すべてのイケア製品から放散されるホルムアルデヒドの量を減らす取組みを続け、段階的なアプローチを採用して、木質素材のホルムアルデヒド放散量を天然木と同じレベルまたはそれ以下に減らしています。

2024 年 9 月からは、イケア製品に使われるペーパーフォイルとラミネートカバーへのホルムアルデヒド含有コーティングの使用を禁止しました。ただし、次の 2 ケースは一時的に対象外とします。

- 2024 年 9 月にポーランドで発生した大規模な洪水により、コーティングにホルムアルデヒドを使わないペーパーフォイルを生産していたイケア最大のサブサプライヤーの工場が被害を受け、生産が停止しました。そのため、サプライヤーに対し、2025 年 1 月まで一時的に、安全なレベルのホルムアルデヒドを含むほかのフォイルを使用し続けることを許可しました。
- 従来フォイルの在庫を大量に抱えている一部のサプライヤーには、不必要な廃棄を避けるため、例外として在庫を使い切ることを許可しています。

➡ 国連の Global Framework on Chemicals(GFC) を導入し、化学物質とサステナビリティに関する第 3 回ベルリンフォーラムに参加

2024 年 9 月、イケアは、ドイツの連邦環境・自然保護・原子力安全・消費者保護省 (BMUV) と化学品の健全な管理のための組織間プログラム(IOMC) が主催した化学物質とサステナビリティに関する第 3 回ベルリンフォーラムに参加しました。このイベントは、国連の GFC (化学物質に関するグローバル枠組み) の導入に焦点を当てたもので、政府機関、国際組織、企業、市民団体、労働組合、科学界のリーダーたちが一堂に会しました。私たちは、化学物質や廃棄物による害のない世界の実現に企業がどのように貢献できるかについての議論に参加しました。イケアは業界の代表として、国連の GFC への支持を表明しました。私たちは、この枠組みが人間の健康と環境の両方を有害物質から適切に保護する重要なステップになると確認しています。

➡ 有毒化学物質を排除する取組みにおいて、米国とカナダで 50 社中第 6 位にランクイン

イケアのビジネスは、FY24 に Toxic-Free Future の「Who's Minding the Store? - A Report Card on Retailer Actions to Eliminate Toxic Chemicals」(有害化学物質の排除に向けた小売業者の取組みに関するレポート) で取り上げられました。これは、米国とカナダの大手小売業者を対象に化学物質プログラムの安全度を評価するもので、年 1 回実施され、今回で 5 回目となります。イケアのビジネスは、小売業者 50 社中第 6 位でした。

公平性と平等性



イケアが重点的に取り組んでいること：

責任ある企業としてレジリエントな社会に貢献する

[45 ページ](#)

イケアのバリューチェーン全体で、働きがいのある仕事の提供とサポートを行う

[47 ページ](#)

公平かつ多様で、インクルーシブな企業になる

[50 ページ](#)

FY24 の進捗の概要

私たちのビジネスは、人々によってつくり上げられ、イケアのバリューチェーン全体で何百万もの人々の暮らしに関わっています。私たちは、人権を尊重し、ビジネスを展開している地域の人々とコミュニティに及ぼす影響を理解する責任があることを認識しています。

FY24 は、子どもや、移民労働者、難民など、搾取されやすい状況に置かれる可能性のある人々に特に焦点を当て、イケアのバリューチェーン内外の人々の労働条件と生活を改善するための取組みを行いました。

船員のウェルビーイング（心身ともに満たされた状態）をさらに高めるため、イケアは有力な国際船員福祉支援団体である The Mission to Seafarers と 3 年間のパートナーシップを締結しました。また、船員の海上での労働権を守り、労働条件とウェルビーイングの改善を目指して、IWAY に要件を追加しました（[48 ページ](#)）。また、今年から道路交通安全のフットプリントの報告も始めました。これは、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の一つ「交通事故による死傷者を半減させる」の実現に向けて重要な役割を果たします（[48 ページ](#)）。

さらに、イケアのサプライチェーンに属する移民労働者の労働・生活環境を改善するため、国際移住機関（IOM）との提携も発表しました（[49 ページ](#)）。私たちは、弱い立場にある個人を守ることに積極的に取り組み、イケアのバリューチェーンにおいて強制労働、奴隷労働、児童労働を決して認めません。FY24 は、東南アジアと中東で責任ある採用と人権に関するトレーニングを実施し、IOM とともに労働のガイドラインを作成しました。

私たちは、イケアのコワーーカーのために、家族にやさしい政策（[46 ページ](#)）、ジェンダーバランス（[51 ページ](#)）、責任ある賃金設定（[47 ページ](#)）を推進しています。また、すべてのサプライヤーの労働条件も引き続き評価し、イケアのバリューチェーン全体で働きがいのある仕事に就ける機会を増やしました（[47 ページ](#)）。FY25 の進捗状況は、パフォーマンスの枠組みで測定されます。これにより、目標とアクションのつながりが明確になり、パフォーマンスのベースと影響が戦略的目標の達成に向かっていくことを確認できます。

イケアは、信頼できる外部組織と提携し、知識を共有して、イケアのビジネスの内外にプラスの影響をもたらしています。私たちが直面している課題の多くは、解決するために社会のほかのステークホルダーと協力し合う必要があります。たとえば、現在、UNICEF と提携して子どもの人権を浸透させ、若者とともにクライメートレジリエンス（気候変動からの回復力）を高めるソリューションに取り組んでいます（[46 ページ](#)）。

Inter IKEA Group では、ウクライナの戦争に対する私たちの FY23 の対応を基盤とし、自然災害や人為的な大惨事が繰り返されていることを踏まえ、危機対応の範囲を広げ、緊急支援をもっとも必要としている場所にタイミングよく効果的な方法で提供できるようにしました。このアプローチは、イケアのサステナビリティ戦略にある、レジリエントな社会の実現に取り組むという目標に向かって前進させ、事業活動を行う地域コミュニティにポジティブな影響を与えるための現在進行中の取組みを補うものです（[45 ページ](#)）。

イケアが重点的に取り組んでいること:

責任ある企業としてレジリエントな社会に貢献する

- ・ 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、および「子どもの権利とビジネス原則」に従うことで、人権と子どもの権利を尊重し、イケアのバリューチェーン全体でもっとも重要な人権リスクと影響に確実に取り組みます。また、社会における人権と子どもの権利の促進にも取り組みます。
- ・ 倫理的なビジネス慣行を確実に実行します。これには不正行為の防止、データおよびデジタル技術 (人工知能を含む) の倫理的な取扱いの確保、法人税政策に関する法律の精神と条文への準拠、透明性のある納税が含まれます。
- ・ イケアコワーカーおよびイケアのバリューチェーン全体のパートナーの安全、生活、レジリエンス (回復力) を確保するために、気候と自然、健康、政治的および社会的公正の危機に対し強力なアプローチを徹底します。
- ・ イケアのバリューチェーンに沿ってコミュニティに参加し、プラスの社会的影響をもたらす、イケアのビジネスからのマイナスの影響を防ぎます。

FY24 の主な活動



子どもの安全確保に関するポリシーを更新

Inter IKEA Group の子どもの安全確保に関するポリシーが、FY24 に改訂されました。このポリシーには、Inter IKEA Group のコワーカーが子どもに直接的または間接的に接する際の要件や、潜在的な有害性からの子どもの保護について定められています。更新の一つとして、子どもとの関わりにつながる情報を正しく扱えるように、Inter IKEA Group のデジタル倫理とデータプライバシーに関するポリシーについての記述が含まれました。マーケティングとコミュニケーションに関しては、更新された子どもの安全確保に関するポリシーで、マーケティングやソーシャル メディアのコンテンツで子どもを直接ターゲットにしないことがより明確に示されています。若年労働者については内容が強化されており、リスク評価と雇用規則によって若年労働者の安全が確保されています。

→ コミュニティエンゲージメント活動

私たちの目標は、地域の課題を特定して対処することで持続的なプラスの影響をもたらすこと、そして、地域に根差した有意義なアクションを長期にわたってサポートするようきめ細かく設計されたアプローチを通じ、理解、コラボレーション、評価を確実にすることです。

私たちのコミュニティには、イケアが事業活動をしているエリア (サプライ部門やリテール市場など) で生活し、働き、学び、ショッピングする人々が含まれます。次に、FY24 の活動例をいくつか紹介します。

IKEA Industry

ヨーロッパでは、IKEA Industry の拠点周辺の 30 を超える地域コミュニティとともに、40 を超える地域活動を行いました。これには、ボランティア活動、生物多様性の改善を目的としたコミュニティへの参加、教育活動、共同のサーキュラーエコノミー (循環型経済) プロジェクト、金銭の寄付、物品での支援などがあります。

サプライ部門

ヨーロッパでは、10 件の地域活動を企画し、ボランティア活動や物品による支援を行いました。米国では、[Nationalities Service Center](#) の Resettlement and Placement Program (再定住と就職支援プログラム) をサポートするため、コワーカーが、新たに到着した難民に生活必需品を寄付したほか、冬の配給イベントに参加して、コートや、毛布、イケアの

FRAKTA/ フラクタ バッグを新たな移民 600 人以上に提供しました。

インドでは、NGO の [New Generation Trust](#) と [Shanti Bhavan](#) 学校を支援し、地域の子どものための教育、医療、校外学習、そのほかの必需品のための資金援助を行いました。また、オンライン授業を促進するためにノート PC を寄付し、ソーラー式街灯や給湯器などのインフラのために資金を提供しました。

そのほかにも、インドネシアの学生にデスク、チェア、コンピュータを寄付する、[YCAB Foundation](#) に寄付をする、バンドンの Cianjur 学校と特別支援学校を支援する、農村地域の子どものためのウェルビーイングを支援するために上海のウォーカソンに参加して意識の向上と資金提供を促す、ブラジルの一時児童養護施設に防護用具を設置したり、学校用品や衛生用品を提供したりして支援する、障がいを抱える人々を支援するメキシコの組織をサポートするなどの活動を行っています。

リテール市場

FY24 は、ニーズの異なる世界中のさまざまなコミュニティで、イケアのフランチャイジーがコミュニティ活動に参加しました。たとえば、若者と難民のエンプロイアビリティ (雇用され得る能力) を高める活動、イケアの施設で中古品イベントを促進する活動、コミュニティでのボランティア活動、スウェーデンレストランで連帯感を高めるディナーの開催、子どものウェルビーイングを高めるようにスペースをコーディネートするなどの活動です。

➔ UNICEF との提携

UNICEF とはコラボレーションを続け、提携関係を発展させています。FY24 は、UNICEF のサポートにより、家族にやさしいという視点から Inter IKEA Group の雇用ポリシーを見直し、評価して、その視点を効果的に取り入れました。

私たちは、クライメートレジリエンスコラボレーション (Climate Resilience Collaboration) に関する UNICEF 主催のワークショップに参加し、気候に関する教育や、若者のエンパワメント、コミュニティのインクルーシブな気候ソリューションに重要な促進者を特定し、パートナーシップ (民間セクターも含む) の重要性を強調するインパクトケースをつくり上げました。

UNICEF が企画してフィレンツェで開催された Leading Minds Conference (世界をリードする知識人たちの会議) では、イケアの代表者が世界中の若い気候活動家たちと交流し、彼らの革新的なソリューション、リーダーシップ、願望について学びました。若いリーダーたちから得た情報は、公正な移行と気候変動対策に対するイケアのアプローチに取り入れています。

また、デジタル世界での子どもの権利に関する共同研究では、オンラインでの子どもとの商業的な関わり合いを責任あるものにするための業界アクションについて、進捗状況の評価を目的としたアンケートを社内外で実施しました。

➔ データとデジタル技術の倫理的な取り扱い

FY24 年は、ビジネスと社会におけるデータとデジタル技術に関する倫理面および人権面の考察が進み、EU では、データ、AI、デジタル製品とプラットフォーム、機械、IoT に関する規制がいくつか導入されました。新しい規制では、EU Declaration on Digital Rights and Principles (デジタル権とデジタル原則に関する EU 宣言) を基盤に、人をデジタル変革の中央に据え、国連のグローバルデジタルコンパクトや AI に関する国際決議などの同様の世界的政策動向を反映させることを目的としています。私たちは、このような発展を待ち望んでいました。FY24 には、イケアの事業運営における規制の影響を評価しています。また、データとデジタル技術に関連して、次の 2 つの取り組みも新たに始めました。

責任をもって AI を使用するようコワーカーをサポート

コワーカーに向けて、責任ある AI の使用に関するガイドラインや意識向上セッションを継続的に提供しています。また、Inter IKEA Group では AI Register (AI 登録) を開始し、ビジネス全体で使用事例とソリューションを追跡しています。FY24 に更新されたイケアのサプライ戦略には、デジタル化の人々への影響について織り込まれ、データとテクノロジーの責任ある使用と、コワーカーが新しいテクノロジーについて学習し適応できるようにすることが求められるようになりました。さらに、イケアのサプライチェーンをデジタル化する際の、今後の仕事への影響を理解するイケアの責任についても強調されています。次のステップには、責任ある AI の使用に向けたバリューチェーン全体のアプローチを確立するため、コワーカーのスキルアップとイケアのガバナンスへの要件の導入が含まれます。

イケアの統一デジタルアクセシビリティアプローチを開始

イケアのデジタルソリューションやサービスを障がいのある人々にとって利用しやすいものにするため、Inter IKEA Group と Ingka グループが協力して、イケアの統一デジタルアクセシビリティアプローチ (One IKEA Digital Accessibility Approach) を策定しました。バリューチェーン全体で意識向上セッションを 30 回以上、お客さま向けデジタルソリューションの評価を 40 回以上実施した結果、アクセシビリティニーズのある人々のために多数の修正と機能追加を行いました。FY25 には、ガバナンスメカニズムや、プロセス、システムにデジタルアクセシビリティ要件を組み込み、コワーカーにトレーニングやサポート資料を提供することを目指します。



➔ 苦情処理システムで懸念に対応

FY24 に Inter IKEA Group は引き続き、イケアのバリューチェーン内に苦情処理システムを構築し、労働者などのステークホルダーが、イケアに連絡し、懸念を表明できるように取り組みました。詳しくは、56 ページのガバナンスセクションをご覧ください。FY24 は、リテール市場やサプライ市場にシステムを導入する前にその難度を把握するため、3 つの市場でフランチャイジーと試験導入の準備を開始しました。

➔ 二次原材料のサプライチェーンにおける社会的リスクに対応

FY24 にイケアのサプライ組織¹が、BSR のイニシアチブである Fair Circularity Initiative (公正なサーキュラリティを実現するためのイニシアチブ) のメンバーになりました。それを受け、Fair Circularity Principles² (公正なサーキュラリティの原則) を導入して根付かせ、廃棄物処理とリサイクルのバリューチェーンに属する正規および非正規労働者の人権が尊重されるようにします。私たちは、このような原則をイケアのサプライヤー要件に導入しようと取り組んでいます。

¹ IKEA Supply AG

² Fair Circularity Initiative、「Fair Circularity Principles (公正なサーキュラリティの原則)」

イケアが重点的に取り組んでいること：

イケアのバリューチェーン全体で、働きがいのある仕事の提供とサポートを行う

- イケアの事業運営において生活賃金・収入を提供し、イケアのビジネスパートナーおよびイケアが属するより広いセクターにおいても同様にサポートします。
- イケアのバリューチェーンのすべての人に対して安全で健康的な仕事、労働権、社会保障を提供および支援し、安定性のある予測可能な仕事を確保するよう努力します。
- ネットゼロおよび循環型経済への公正な移行を実現できるようにします。将来の需要に合わせたアップスキリングやリススキリングなどで、働きがいのある人間らしい仕事を実現することに焦点を置いています。
- イケアのバリューチェーンのすべての人が、それぞれの仕事で積極的な役割を果たせる状況をつくり、サポートします。すべての人に、自分の選択で団体に参加したり、団体を結成したり（または控えたり）、団体交渉を行う自由があります。すべての人は責任を持って採用され、自由に仕事に就いたり、退職したりできます。

FY24 の主な活動



→
 IKEA Industry での休業災害の発生

FY24 は、報告された休業災害の発生回数（LTA）とその発生率（LTAF）に若干の増加が見られました。この増加の原因は一つではありませんが、コワーカーの職場での安全を確保するため、安全対策に重点を置き続け、改善していく必要があることが浮き彫りになっています。取組みとしては、機械や交通の安全性などの優先度の高いリスクに対処すると同時に、滑る、つまずくなどのリスクも管理して、安全対策の成果を向上させることなどが挙げられます。これには、安全性に対するリーダーシップと全員の安全行動を組み合わせた、安全を重視する文化が密接に関連しています。

IKEA Industry
 休業災害 * の発生件数の推移



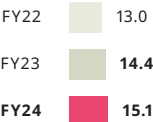
* 1 日以上 の 休業 を 必要 と する 事故 。

IKEA Industry
 休業災害の発生率 *



* 労働時間当たりの事故報告数。

IKEA Industry
 報告された事故の件数 * (千件)



* 事故につながる可能性のあった安全でない状況、行為またはニアミス。

→
 イケアの責任ある賃金設定プログラムの導入を継続

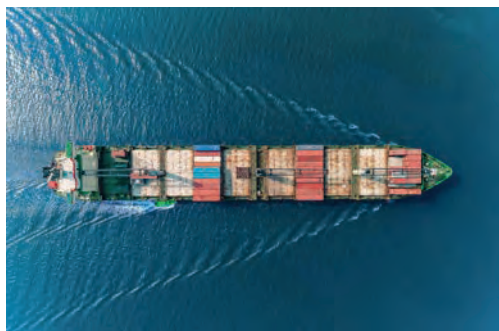
私たちは、対話、能力、イクオリティ（平等性）、賃金設定原則、生活賃金に重点を置き、責任ある賃金設定（RWP）プログラム¹をイケアのビジネス全体に導入する取組みを続けています。労働や経済を取り巻く状況が変化していること、生活賃金の見極めが困難であることを踏まえると、この取組みはまだ続き、導入ペースはビジネスと地域の現状に左右されます。

Inter IKEA Group は、人事プロセスに RWP を、自社の従業員の年次給与査定プロセスに生活賃金ベンチマークを取り入れています。Ingka グループも、Ingka グループの市場すべてで体系的に RWP に取り組んでいます。

FY23 と FY24 は、すべての市場で実施したベースライン評価のワークショップや学習セッションを通じ、RWP をほかのイケアのフランチャイジーすべてに紹介しました。RWP に体系的な方法で取り組めるようにするため、IConduct（イケアのフランチャイジーの行動規範）評価との相乗効果を見出しました。IConduct への RWP の完全統合は、FY25 に完了する予定です。

FY24 は、責任ある賃金設定をサプライチェーンに広げ、生活賃金とのギャップを把握する方法に取り組みました。現在、複数の参加サプライヤーとともに進行中です。イケアのビジネス内外での RWP の導入をさらにサポートするため、[Wageindicator Foundation](#) がまとめた生活賃金に関するグローバルデータベースの 2024 年 5 月の公開を支援し、共同出資しました。

¹ 「責任ある賃金設定」はイケアのプログラムです。関連する枠組みと評価方法には賃金に関する包括的なアプローチを取り入れており、職場でのイクオリティ（平等性）、賃金設定原則、能力、対話、生活賃金に等しくフォーカスを当てます。



➡ イケアのサプライチェーンにおける船員の権利の確保

船員は、商品がお客さまに届くようにするうえで重要な役割を果たします。私たちは、船員の海上での労働権を守り、労働条件とウェルビーイング（心身ともに満たされた状態）の改善を目指し、取り組んでいます。FY24 は、船員の採用レベルと休憩時間に関する要件を IWAY に追加し、女性船員が船上で安全に働けるように前提条件を設けました。

2024 年 4 月には、船員のウェルビーイングに関する社内能力をさらに高めるため、イケアは有力な国際船員福祉支援団体である The Mission to Seafarers と 3 年間のパートナーシップを締結しました。このパートナーシップの中心になるのが、「All you need to know about Seafarers（船員について知っておくべきこと）」というトレーニングプログラムです。これは、海上輸送を契約する際に実際および潜在的にある悪影響に対処し、船員を保護・支援できるように設計されています。



➡ 道路交通安全に関する報告

イケアのサプライチェーン事業は、年間およそ 170 万件の輸送が行われる世界最大規模の荷主企業です。イケア商品を輸送するドライバーの総移動距離は、年間 4 億キロメートルを超えます。イケアは、イケア商品を扱う何万人ものドライバーにとって、日々の労働生活の一部なのです。そのため、輸送業界の交通安全アジェンダに影響を与える責任があり、その機会もあります。

交通安全は、運送業者との契約に組み込まれており、IWAY 要件の確認事項です。私たちは、透明性を高めるために運送業者と関わり続け、イケア商品の輸送中にドライバーや歩行者などの道路交通に関わる人々が死傷事故に遭った場合の報告を義務付けています。下請けの運送業者もこの対象です。

FY22 の試験運用のあと、国際自動車連盟 (FIA: International Automobile Federation) 主導の Road Safety Index¹ の導入を進めています。

道路運送業者（ラストマイルデリバリーは除外）から提供される自己申告データ（第三者による独立した検証は未採用）によると、今年は、イケア商品を輸送中に 5 人が死亡、22 人が負傷しました。このデータにより、交通安全活動の実績の初期推定値が得られ、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) の一つ「交通事故による死傷者を半減させる」の実現に向けて前進できます。

FY24 は、交通安全のフットプリントの報告を始めました。私たちは、FIA の Road Safety Index に従って、このような種類のデータを報告する初の荷主になります。輸送業界でポジティブな変化を促し、交通安全について透明性を高めたいと考えています。次のステップとして、FY25 は、指標として、交通安全の実績について FIA の外部評価を受け、私たちのプロセスをさらに改善していく予定です。



➡ 業界全体で活用できるスポットチェックツールを公開して、イケアのサプライチェーンのドライバーから情報を収集

私たちは、責任あるトラック輸送 (Responsible Trucking) の取組みを継続しています。これは、社会的リスクとトラックドライバーの労働条件に取り組む荷主や輸送業者と協力して行っている取り組みです。2023 年後半に、ほかのメンバーとともに、オンラインのスポットチェックツールを試験的に運用し、ドライバーに報酬や、労働時間、休憩時間、組合権、施設の利用などの労働条件について質問しました。

この試験運用は、2 つのアンケートで構成され、(イケアとほかの参加企業が利用している) 29 の運送業者に対して実施されました。合計 3,044 人のトラックドライバーが参加し、ドライバーの労働条件に関する業界規模のインサイトが得られたほか、問題点とそれに対応する機会を特定できました。この試験運用で得た教訓を基に更新したスポットチェックツールと改善したアンケートプロセスが、2024 年後半にリリースされました。

¹ FIA の Road Safety Index は、交通安全の実績を評価し、交通安全フットプリントを算定する方法です。

➡ イケアのサプライチェーンにおける若年労働者のインクルージョン

2021年に開始したプロジェクトを、現地の労働法や国際労働機関の原則に合わせて調整し、継続しました。この目的は、働きがいのある人間らしい仕事や学習機会を提供して、イケアのサプライチェーンで若年労働者¹のインクルージョンをさらに強化することにあります。FY24は、東南アジアと東アジアにある6工場にイケアの若年労働者のインクルージョンと若年者育成プログラムを導入しました。

東南アジアでは、ベトナムとタイの3工場がプログラムに参加し、15～18歳の若年労働者22人を採用してソフトスキルのトレーニングを提供したほか、48人の管理者やスタッフが若年労働者の管理に関するトレーニングを受けました。東アジアでは、中国の3工場がプログラムに参加し、18～24歳の若年成人労働者252人がソフトスキルと技術スキルのトレーニングを受けました。さらに、管理スタッフ31人がトレーナーとしてトレーニングを受け、ほかのスタッフ70人はメンター&パディトレーニングに参加しました。

FY25は、この取組みをインドとバングラデシュのビジネスパートナーに重点を置いて実施し、イケアのサプライチェーンにおける若年労働者のインクルージョンをさらに強化する予定です。



➡ 国際移住機関とのパートナーシップ

FY24は、国際移住機関 (IOM) とイケアのサプライ組織が、両組織の強みと専門知識を活用して移民労働者の有意義なインクルージョンと雇用を実現するため、3年間のグローバルパートナーシップ²を開始しました。目標は、イケアのサプライチェーン全体での倫理的な雇用の強化、働きがいのある仕事の促進、効果的な救済策の利用しやすさの向上、移民労働者の労働・生活環境の改善です。この目標を達成するため、意識の向上と共同での支援活動、データや研究からのインサイトの獲得、技術協力、能力の強化に取り組みます。

➡ 移民労働者の支援：権利と正当な労働条件を促進

規制が緩く、移民労働者の多い地域では、IWAY要件を満たすことが困難です。イケアは、予防策として、また、状況を改善するために、ビジネスパートナーの教育とコラボレーションに特に重点を置いているほか、政策の変更を働きかけています。FY24は、東南アジアと中東で責任ある採用と人権に関するトレーニングを企画し、IOMとともに明確なガイドラインを作成しました。

私たちは、このようなガイドラインをさらに強化して、意識を高め、若者に対して責任ある採用の実践をサービスプロバイダーに求めました。UAEでは、イケアのフランチャイジーである Al Futtaim と Inter IKEA Group が、Swedish Business Council (SBC) と協力し、IOM やスウェーデン大使館とともに学習セッションを実施しました。この取組みが、SBC が主導する、4社の代表者からなる中核グループの形成につながりました。また、ワークストリームとして、労働者の教育、要件と行動規範、労働者の人権の擁護の3つを構築しました。IOM と NGO の [Gulf Sustain](#) とも密接に連携し、湾岸協力理事会 (GCC : Gulf Cooperation Council) の加盟国³で労働者の福祉を促進しています。

➡ リンゴンベリー収穫者の賃金と労働条件を改善

2018年より、イケアのサプライ組織は、ベリー収穫者の採用のプロセスとコストを明確化し、採用費用の廃止や労働者搾取の防止 (たとえば、パスポートなどの渡航文書の取り上げ、強制労働、長時間労働) などの重大な問題についてサブサプライヤーと協議しています。

特定の業界、特にこのような慣行が常態化している業界では、採用手数料や労働時間に関する IWAY 要件を満たすことが困難という現状を私たちは理解しています。それでも、業界標準を向上させ、体系的な変化を促すため、サプライヤーの意識を高める取組みを行い、サプライヤーの育成に投資しています。また、スウェーデンのベリー産業における移民労働者の保護を強化するため、IMO との連携も続いています。

FY24に [IKEA Supply](#) は、倫理的な採用慣行を強化し、リンゴンベリー収穫者の安全な労働環境を確保する取組みの延長として、[Ethical Trading Initiative Sweden](#) に加入しました。このイニシアチブの目的は、すべての関連ステークホルダーを一つにまとめ、業界全体にポジティブな変化をもたらすことにあります。つまり、ベリーのサプライチェーンに関わるすべての当事者の共同努力が必要ということになります。それでも、IWAY 原則が継続的な改善の基盤になることに変わりはありません。私たちは、サブサプライヤーの監査を積極的に実施し、労働者にインタビューして実際の労働環境や生活環境を把握し、移民の採用経路について知識を深め、違反を見つけ出して対処していきます。

¹ 若年労働者の年齢は、各国の法定最低労働年齢に基づきます。たとえば、中国は16～18歳、インドとタイは14～18歳、ベトナムとインドネシアは15～18歳です。中国の若年者育成プログラムの対象年齢は、18～24歳の若年成人労働者です。

² IOM と IKEA Supply AG のパートナーシップ。

³ GCC 加盟国は、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦などです。

イケアが重点的に取り組んでいること:

公平かつ多様で、インクルーシブな企業になる

- あらゆる次元のダイバーシティを受け入れ、イケアが事業を行う社会の人口構成を反映させるよう努めます。アクセシブルでインクルーシブな職場を促進し、差別を防ぐために積極的に努力し、機会と待遇の平等に取り組めます。
- 子どもにやさしいビジネスを実現し、子どもの安全確保、家族にやさしい慣行、そして子どもたちと若者のインクルージョン&エンパワーメントに取り組めます。
- 多くの人々のために、インクルーシブになるよう努め、人間中心のアプローチをデジタルタッチポイントやデータ主導プロセスに取り入れるなど、さまざまなニーズや視点をイケアの商品やサービスに取り入れます。
- ソーシャルビジネスや、マイノリティが経営する企業、中小規模企業(SME)と連携し、イケアのバリューチェーン全体で社会的に無視・軽視されてきた集団に機会を積極的に提供して、よりインクルーシブで多様なイケアを確立します。

FY24 の主な活動

➡ イクオリティ (平等性)、ダイバーシティ (多様性)、インクルージョン (多様性の受入れ) のイニシアチブを拡大

イケアのビジネスは、すべての業務であらゆるバックグラウンドやアイデンティティを持つ人々の受入れに積極的に取り組み、自分が認められ、帰属意識を持って、自分らしくふるまえる職場環境をサポートしています。また、イケアのすべてのコワーカーの待遇と仕事の機会でイクオリティ (平等性) を促進し、確保するために取り組んでいます。

イケアのピープル戦略を基盤に、「インクルーシブなイケア」に向けて共通の方向性であるイクオリティ (平等性)、ダイバーシティ (多様性)、インクルージョン (多様性の受入れ) (ED & I) を導入します。

FY24 は、次の点に力を入れました。

- あらゆるレベルでダイバーシティ (多様性) を促進。ジェンダーバランス、国籍 / 民族、年齢、障がい者インクルージョンに重点を置き、評価、目標設定、ギャップを埋めるためのアクションに基づく段階的なアプローチを取ります。Inter IKEA Group は、女性の、特に要職の後継者への道のりを特定するため、後継者パイプラインを策定しています。これには、Inter IKEA Group 全体の人材目標を達成するための能力開発計画が含まれます。
- 学習とトレーニングを通じてインクルージョン能力を開発し、ED & I の教材を既存のリーダーシッププログラムと人事プロセスに取り入れます。



- 国際障害者デー、国際女性デー、国際反ホモフォビア・バイフォビア・トランスフォビアの日について、グローバルコミュニケーションやエンゲージメントアクティビティなどの ED & I サポート資料をすべてのフランチャイジーに単一のハブで提供し、市場がこれらの日に対する意識を高められるようにします。
- イケアのフランチャイズシステム全体からデータを収集し、「インクルーシブなイケア」の KPI を追跡します。また、Inter IKEA Group のコワーカーが職場で公平性とインクルージョンをどのように認識しているかを測定する ED & I のトピック調査を実施します。

➔ **インクルーシブなイケア**

現在、フランチャイズシステム全体を対象に「インクルーシブなイケア」に関連する KPI が 2 つあります。それは、ジェンダーバランスとインクルージョンインデックススコアです。進捗状況を評価し、増加する報告要件を満たすため、年齢、シス（非トランス）ジェンダー、障がい者インクルージョンなど、ほかの KPI の開発を進めています。

ジェンダーバランス

FY24 のデータから、イケアのコワーカー全体で女性性は 51.4 %、マネジャーの 48 % は女性です。Ingka グループ（最大のフランチャイジー）では、コワーカー全体の 54% が女性であり、マネジャーの 50% が女性です。フランチャイジー 12 社中 5 社で全従業員の 50 % 以上が女性であり、12 社中 4 社で管理職の 50% 以上が女性です。また、12 社中 7 社で FY24 の従業員数における女性の割合が増加しています。私たちは、ジェンダーのダイバーシティ（多様性）の評価方法について見識を広げるべく取り組んでいます。¹

オランダではジェンダーバランスの報告が必須

ED & I の戦略的方向性を調整し、取締役会のジェンダーのダイバーシティに関するオランダの法律に対応するため、Inter IKEA Holding B.V. と Inter IKEA Systems B.V. は、それぞれのマネジメントボードとスーパーバイザリーボードで、2030 年末までに少ないほうのジェンダー（男性または女性）を最低 40 % にするという最低目標を設定しました。Inter IKEA Group は、2030 年末までにマネジメントチームにおける女性と男性の比率を平等(50%)

にすることを目指しています。FY24 の代表的な数値は、右の図に示しています。私たちは、進行を加速させるために重点的に取り組む必要があると認識しています。目標の達成と、ジェンダーバランスのとれた長期的な後継者パイプラインの構築に向けて、アクションプランが準備されています。ダイバーシティデータの詳細は、[Inter IKEA Holding B.V. FY24 年次レポート](#)をご覧ください。

インクルージョン指数

インクルージョン指数は、イケアのピープル戦略の「自分が認められ、帰属意識を持って、自分らしくふるまえる職場環境」をつくるという目標の達成状況を確認するもので、職場におけるイケアのコワーカーのインクルージョンの認識を評価します。コワーカーの体験を向上させる適切な対策を私たちが取っているかどうかを確認するため、動向を毎年追跡します。その方法としては、イケアのフランチャイズシステム全体を対象にしたさまざまなコワーカー調査からイクオリティ（平等性）とインクルージョン（多様性の受け入れ）の結果を収集してマッピングし、結果を集約するなどが含まれます。この取組みを FY23 に開始後、FY24 の指数は 79.2 でした（Mercer が提供した外部ベンチマークは 72）。

FY24 のコワーカーのジェンダーの多様性 ■ 女性 ■ 男性

イケアのフランチャイジー	コワーカー (%)		マネジャー (%)	
Ingka グループ	54	46	50	50
Al-Futtaim	31	69	25	75
Dairy Farm	49	51	42	58
Ikano Group	48	52	50	50
Miklatorg	60	40	59	41
Al-Homaizi ²	23	77	29	71
House Market	61	39	50	50
Sarton	51	49	47	53
Al-Sulaiman	25	75	25	75
MAPA	46	54	39	61
Northern Birch	45	55	49	51
Falabella	54	46	44	56

Inter IKEA Group	コワーカー (%)	マネジャー (%)	マネジメントチーム (%)	監査委員会 (%)
Inter IKEA Holding			56 44	33 67
Retail Concept ³	53 47	46 54	60 40	
Range	52 47⁴	48 52	55 45	
Supply	43 57	35 65	55 45	



¹ ジェンダーのダイバーシティ（多様性）とは、女性、男性、ノンバイナリーのジェンダーアイデンティティの人、さまざまなジェンダー表現をする人を指します。

² Al-Homaizi の数値は社内サポートファンクションを含みます。

³ IKEA Älmhult、Inter IKEA グループのファンクションを含みます。

⁴ 未申告の回答によって異なります。私たちは、ジェンダーのダイバーシティ（多様性）の評価方法について見識を広げるべく取り組んでいます。

➔ IKEA Social Entrepreneurship

IKEA Social Entrepreneurship は、FY24 に社会的企業 11 社と提携し、イケア店舗向け商品を生産するために 10,000 人の雇用を生み出しました。イケアは、こうしたパートナーシップを通じて、世界各地で社会から取り残された弱い立場にいる人々が雇用を見つけて安定収入を得られるよう支援できます。

今年度は、インドの企業 Rope と Spun をイケアの公式ソーシャルビジネスサプライヤーとして認定しました。Rope は、現在、イケアの幅広い商品展開だけでなく、毎年発表されるソーシャルビジネスサプライヤーのコレクション、MÄVINN/ メーヴィンの商品も担当しています。

社会の公平性と平等性に貢献するため、イケアのバリューチェーン内外の社会起業家を継続的に支援しています。FY24 に IKEA Social Entrepreneurship B.V は、能力開発アクセラレータープログラムと直接的なサポートを組み合わせ、世界 21 カ国で 104 の社会的企業を支援しました。

サーキュラリティ、インクルーシブな雇用、再生素材に重点を置いた 5 つのアクセラレータープログラムでは、社会的企業 80 社のビジネスとシステムに変化をもたらす戦略の強化を支援しました。2024 年 9 月、マレーシアの Biji-biji と地元の社

会的企業を後押しするために提携したほか、Ashoka に加入して、移民の分野におけるコラボレーションの促進を目的とした Hello Accelerator プログラムを開発しました。コワーカーのエンゲージメントも依然として重要で、イケアのあらゆる組織や地域から 121 人を超えるコワーカーがさまざまなプログラムに参加しました。

今年度に投資したファンドは 3 つ。インドの廃棄物処理産業の社会的企業に資金提供したほか、メキシコの社会的企業の支援、ポーランドとルーマニアにいる難民や移民の生計手段に対する緊急のニーズへの対応を行いました。

1 月には、Rise Ahead Pledge(前進するための誓約)に署名しました。これは、シュワブ財団の社会起業家グローバル・アライアンスが世界経済フォーラムとともに主導するイニシアチブです。この誓約は、ほかのグローバル企業 12 社以上と連携しながら、社会変革や起業家への投資を促進するという私たちの献身的な取組みを明確に示すものです。

詳しくは、[IKEA Social Entrepreneurship の年次報告 FY24](#) をご覧ください。



IWAY – イケアのサプライヤーの行動規範



イケアのビジネスにおける関係に対し、明確な基準や目標を設定しています。私たちがビジネスパートナーに課す目標は、サプライヤーの行動規範である IWAY に定義されています。

IWAY とは、製品やサービス、原材料、部品を、責任ある方法で調達するイケアの方法です。これは、イケアのバリューチェーン全体ですべてのサプライヤーと共通のサステナビリティアジェンダに協力して取り組むためのシステムです。イケアのサプライヤーの行動規範であり、サプライヤーがサステナビリティを実践するための開発プログラムでもあります。

FY24 は、Inter IKEA Group のサプライヤーのサポートにこれまでよりも比重を置き、1,240 件を超える IWAY 導入活動を行いました。たとえば、内部監査、健康、安

全、責任ある採用などのトピックに関する能力開発やトレーニングなどです。IWAY による取り組みについて、詳しくは、[こちらをご覧ください](#)。

IWAY はイケアサプライヤーの継続的な成長をサポートすることに焦点を置いていますが、その一方で、IWAY の必須要件を満たすことが依然として基盤となっています。FY24 は、Inter IKEA Group のサプライチェーンで 790 以上の検証活動¹が実施されました。これには、新しいサプライヤーに対するギャップ評価、既存のサプライヤーに対する全体的または重点的監査が含まれます。[監査を含む、イケアの検証活動について詳しくは、こちらをご覧ください](#)。

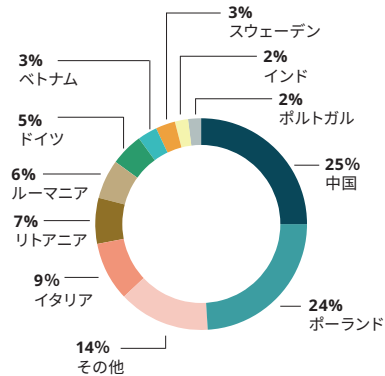
FY24 に Inter IKEA Group のサプライヤーで実施された IWAY の検証活動

私たちは、IWAY からのいかなる逸脱も非常に深刻にとらえています。根本原因を特定する IWAY のプロセスに従い、サプライヤーが逸脱を是正したことを確認し、信頼できる一貫性のある方法で問題を解決できなかった場合には、取引を段階的に終了します。FY24 は、IWAY の不遵守により、サプライヤー 5 社とパートナーシップを終了しました。

FY24 には次のような検証活動を実施しました。

- 児童労働の疑いがあるケースや確認されたケースはありませんでした。私たちはすべてのイケアサプライヤーで児童労働を注意深く監視し、サプライチェーンに潜む子どもの権利リスクの防止・対処への取り組みを続けています。
- イケアの厳格なデューデリジェンスプロセスに従い、強制労働や奴隷労働に関連する 3 ケースを調査しました。その結果、当該サプライヤーが是正措置を取るまで、当該サプライヤーからの納品を停止しました。
- 労働時間を記録するシステムの不備（時間外など）が 21 社のサプライヤーで判明しました。
- 労災保険要件に対する不遵守は、7 社のサプライヤーで見つかりました。労災保険要件には職業病が含まれます。

ホームファニッシングの主要仕入れ市場
(合計数のうちの%)



Inter IKEA Group は合計 757 のホームファニッシングサプライヤーと取引しています。ホームファニッシングの最大の仕入れ地域は、数量で見るとヨーロッパです。原材料の調達地域は、購入価格で見るとおよそ 60%がヨーロッパです。イケアは、サプライヤーと長期にわたる関係を構築することが大切であると考え、サプライヤーの育成を重視しています。ホームファニッシングサプライヤーとの平均的な提携期間は 11 年です。私たちは特定の地域の状況を理解するよう努め、一貫性のあるリスクベースのアプローチにより、適切な環境・社会・労働条件を確保しています。

¹ IWAY の検証活動は監査の範囲を超え、導入活動や開発活動を補います。実施するのは、承認を受けたイケアの監査員や独立した第三者機関の監査員であり、予告ありの場合と予告なしの場合があります。

健康的でサステナブルな暮らし
 -
 [イケアのクライメートアジェンダ](#)
 -
 [サーキュラリティと二次原材料](#)
 -
 [自然と資源の使用](#)
 -
 [公平性と平等性](#)
 -
 [IWAY](#)

IWAY を積極的に遵守している Inter IKEA Group のサプライヤーとサービスプロバイダー¹

イケアの サプライヤーの種類 ²	FY24 の生産 およびサー ビスユニッ トの数 ³	業務内容	IWAY 要件遵守率 (全サプライヤーのうちの%)			
			FY21	FY22	FY23	FY24
ホームファニッシングサプライヤー	1,317	イケアのホームファニッシング製品を製造	99	99	99.8	99.8
輸送・流通業者（パートナーやサービスプロバイダーと呼ばれることが多い） ⁴	503	イケア製品をサプライヤーから店舗やディストリビューションセンター（DC）に輸送、店舗・DC 間で輸送	97	99	99.8	99.8
食品サプライヤー	453	スウェーデンレストランやビストロ、スウェーデンフードマーケットに食品や食材を提供	99	99	99.9	99.7
IKEA Components	1,079	イケアのホームファニッシング製品に使用する部品や素材をイケアのサプライヤーや下請け業者に供給	98	99	99.9	99.9
イケアのグローバルなメディア・プロダクション	8	グローバルなメディア・プロダクション用にパルプ、紙、印刷サービスを提供 ⁵	94	95	99.5	100
重要な下請け業者	5,135	IWAY Must の遵守が検証済みの重要なホームファニッシング下請け業者	80	89	71 ⁶	63.1 ⁷

¹ 原材料や部品を仕入れるためのコンピテンスセンターをつくるため、2021 年 9 月現在、IKEA Industry のイケア所有の工場のための直接材料の購入は、IKEA Components の主導で行われています。

² この表には、イケアのフランチャイジーの現地サプライヤーは含まれません。

³ 複数の生産およびサービスユニットを持つサプライヤーやサービスプロバイダーもあります。IWAY はユニットレベルで適用されます。

⁴ 標準の製品輸送に航空機は使用しません。

⁵ デジタルサプライヤーは含まれません。

⁶ FY23 の結果は FY22 よりも減少していますが、これは多くの検証が最近期限切れとなり、現在再検証中のためです。

⁷ FY24 の結果が FY23 より低下したのは、重要な下請け業者の数が増加したためです。

FY24 の主な活動

➔ IWAY の発展を主導するサプライヤー

IWAY では、サプライヤー主導の発展が不可欠な要素になります。IWAY を安定して遂行するには、サプライヤーの積極的な参加やイニシアチブがないと実現しません。FY24 の例をいくつかご紹介します。

- Worker Engagement Project（ワーカーエンゲージメントプロジェクト）**:FY22 にサプライヤー 2 社と試験運用を始めたこのプロジェクトの目的は、責任ある職場慣行と生産性を向上させることにあります。試験運用では、サプライヤーとイケアのプロジェクトチームが協力して学 習 プ ロ グ ラ ム を 作 成 し、Worker Engagement メソッドを多くのサプライヤーに広めました。FY24 は、サプライヤーが知見を共有し、ほかの 21 のサプライヤーに対してワークショップを開催して、12,000 人を超える労働者にメリットをもたらしました。
- IWAY トレーニング**:FY24 は、イケアのサステナビリティチームが新しい形式の IWAY トレーニングを導入しました。それは、サプライヤーが独自の IWAY の実践について発表し、知見を共有し、協調学習を推進するというものです。
- 年次サステナビリティフォーラム**:このフォーラムでは、サプライヤーがリスクの軽減や安全性などの IWAY トピックに関するケーススタディを公開し、開催したワークショップでは、参加者の業務に取り入れられる貴重な知見や実用的なアイデアを提供しました。

➔ ビジネスイネーブラーとしての IWAY

イケアのビジネスがアメリカ市場で調達量を増やせない理由の一つは、現地法、業界標準、IWAY 要件の間にある相違です。ところが近年は、米国の一部の大手メーカーが、イケアが主要顧客ではないのにもかかわらず、IWAY の価値を認識し、労働者の権利に関する知識を Inter IKEA Group に求めるようになっていました。この変化は、IWAY が、高度な基準を満たせるようサプライヤーを支援し導くことのできる強力なビジネスイネーブラーになり得ることを強調しています。

ステークホルダーエンゲージメント

他者と協力して取り組むことは、イケアのサステナビリティ目標を達成するうえで欠かせません。強固で有意義な関係を築くことが大切です。

力を合わせて行動することで、私たちは変革を促し、他者から学び、互いに刺激し合い、最善の解決策を導き出すことができます。イケアの主なステークホルダー（利害関係者）は以下のとおりです。

- コワーカー:** 世界各国のイケアで働く 21 万 6,000 人のコワーカーは、イケアのさまざまなバリューと「人々により快適でサステナブルな暮らしを届ける」というビジョンを共有しています。多様性に富んだインクルーシブでオープンなイケアの環境で、一人ひとりが自分らしさを発揮して力を合わせて働いています。すべてのコワーカーが、よりよいビジネスをつくるための役割を担っています。
- 地域コミュニティ:** イケアが事業活動を行う地域コミュニティに参加して、アイデアの習得や共有に努めます。環境、暮らし、地域経済にポジティブな影響をもたらせるよう協力して取り組みます。
- サプライヤーとパートナー:** 輸送・物流・配送サービス、部品、食品の各分野において直接取引をする 1,500 社近くのサプライヤーおよびサービスプロバイダーと協力し、イケアのサプライチェーンだけでなくより広い範囲でクライメートフットプリントを最小限に抑えながら、労働条件の改善に取り組みます。サプライヤーやサービスプロバイダーを通じて、数百万人におよぶ労働者がイケアの製品や部品の調達、製造、輸送、スウェーデンレストランでの食事・食品提

供、イケアの各企業でのエッセンシャルサービスに携わっています。

- お客さま:** 「より快適な毎日を、より多くの方々に」というイケアのビジョンを実現するため、私たちはお客さまが何を必要としているか理解する必要があります。イケアは、店舗やウェブサイト、ホームビジット（家への訪問）、IKEA Family など、さまざまな方法でお客さまとつながりを築きます。毎年、イケアのコワーカーは世界各地で数千件ものホームビジットを行っています。集めたデータとそこから導き出した知見はイケアの製品とサービスの開発に反映されています。2016 年以来、年に一度、家での暮らしに関する調査も世界各国で実施しています。この調査の結果は「Life at Home Report」で公開しています。
- パートナーと協力者:** イケアのビジネスに影響を及ぼし、イケアのビジネスからも影響を受ける、地球規模の複雑なサステナビリティの課題に取り組む数多くの外部組織と、イケアはパートナーを組んで協力し合っています。イケアのパートナーや協力者は企業、政府機関、大学、NGO などです。

FY24 にイケアと連携し、力を合わせて取り組んだパートナーの一部を以下にご紹介します。について、詳しくはこちらをご覧ください。

- Business for Nature
- Business for Social Responsibility (BSR)
- The Centre for Child Rights and Business (The Centre)
- Climate and Clean Air Coalition (CCAC)
- Consumers Goods Forum (CGF)
- エレン・マッカーサー財団 (EMF)
- ユーロ・コマース
- 欧州家具産業連盟 (EFIC)
- Exponential Roadmap Initiative (ERi)
- GlobeScan
- ILO 児童労働プラットフォーム
- Inner Development Goals
- Institute for Human Rights and Business (IHRB)
- 国際商業会議所 (ICC)
- 国際移住機関 (IOM)
- International Social and Environmental Accreditation and Labelling (ISEAL) Alliance
- 責任ある採用のためのリーダーシップグループ (LGRR)
- Nordic Business Network for Human Rights (NBNHR)

- Nordic Innovation Ethical AI Expert Group
- One Earth Living
- One Young World
- Our Normal
- Real Play Coalition
- 科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi)
- Science Based Targets Network (SBTN)
- ストックホルム環境研究所 (SEI)
- The Climate Group とその EV100、EV100+、RE100 イニシアチブ
- UNFCCC（気候変動に関する国際連合枠組条約。Race to Zero を含む）
- 国連グローバルコンパクト
- UN Global Compact Ocean Stewardship Coalition（国連グローバルコンパクトの海洋スチュワードシップ連合）
- UNICEF
- 持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)
- 世界経済フォーラム
- We Mean Business Coalition
- 世界資源研究所 (WRI)
- 世界自然保護基金 (WWF)
- 50L Home Coalition
- Zero Emission Maritime Buyer Alliance (ZEMBA)

サステナビリティガバナンス

サステナビリティはイケアのビジネスに欠かせない要素です。私たちは、イケア全体の方向性に沿って包括的な視点でサステナビリティに取り組みます。イケアの各ビジネス部門は、サステナビリティに関する全体目標の達成に貢献します。

Inter IKEA Group のマネジメントチームはマネジメントボードと主要なシニアエグゼクティブで構成され、Inter IKEA Group 全体のトピックやアクションに関する意思決定を協力して行っています。このチームは、Inter IKEA Group の変革と、サステナビリティが不可欠な要素になっているイケア全体の戦略的方向性である IKEA Direction に示された目標の達成に対して明確な責任を負っています。Inter IKEA Group のチーフサステナビリティオフィサー（CSO）はグループマネジメントの一員です。CSO は、Inter IKEA Group 全体でのイケアのサステナビリティ戦略の実施について、グループ全般の責任を負っています。

戦略的サステナビリティ協議会

サステナビリティに関するイケア全体の方向性（目標とコミットメント）を策定するのは、戦略的サステナビリティ協議会(Strategic Sustainability Council)であり、これは Inter IKEA Systems B.V. が主催・主導し、Inter IKEA Group の CEO が議長を務めます。この協議会は、Inter IKEA Group のメンバーで構成されています。また、フランチャイジー各社の独立性を尊重しながらイケアフランチャイズシステム全体での統一を図るため、フランチャイジーも参加を求められます。

Inter IKEA Group とフランチャイジーから専門家が集結したサステナビリティに関するワーキンググループでは、イケアのサステナビリティ戦略を実現するため、戦略的イニシアチブについて話し合い、意見のとりまとめを行っています。

Inter IKEA Group のサステナビリティマネジメント

サステナビリティマネジメントチームは、Inter IKEA Group の CSO と主要事業のサステナビリティマネジャーで構成されます。このチームは、イケアのサステナビリティ戦略や、Inter IKEA Group のポリシー、コミュニケーション、エンゲージメントを（コミュニケーションチームと協力して）発展させるほか、Inter IKEA Group、フランチャイズシステム、バリューチェーン全体のサステナビリティパフォーマンスを監督する責任を負っています。また、その役割は、事業運営とフランチャイズシステムで一貫したサステナビリティ活動を行うための支援を行うとともに、社内外でイケアのサステナビリティアジェンダの提唱者になることです。サステナビリティマネジメントチームは、戦略的目標の達成に向けて組織全体ですべてのマネジメントチームとコワーカーをサポートします。

企業倫理と誠実さ

イケアのビジネスのやり方は、イケアバリューとイケアカルチャーに深く根差すもので、イケアの活動、意思決定、行動に反映されています。こうした行動的要素は、ビジネスの進め方、そしてコワーカー、ビジネスパートナー、お客さまとの関わり方に反映されます。イケアのビジネス要件は、企業倫理をはじめ幅広いトピックを網羅しています。ビジネス要件をまとめた重要な[ドキュメント](#)には、以下のものがあります。

- ・ [行動規範：Inter IKEA Group コワーカー向け](#)
- ・ [IConduct：イケアのフランチャイジー向け](#)
- ・ [IWAY：イケアのサプライヤーおよびサービスプロバイダー向け](#)

2016 年に導入された Inter IKEA Group の行動規範は、改訂され、FY24 に発表されました。倫理に関するより幅広いコミュニケーションが盛り込まれます。倫理的な職場を育て、倫理的ジレンマに関する対話を促進することを目的としています。

懸念の表明

イケアはインクルーシブネスのカルチャーを推進し、懸念がある場合は誰でも前に進み出て懸念を表明できるよう働きかけ、エンパワメントを感じられるようにしています。Inter IKEA Group では、フィードバックをする文化が培われており、懸念が生じた場合にさまざまな方法で報告することができます。コワーカーはマネジャーや P&C（人事部）の担当者に直接相談することや、Raise a Concern プラットフォームを利用して伝えることもできます。

- ・ [Inter IKEA Group の Raise a Concern 環境について、詳しくはこちらをご覧ください。](#)

FY24 は、Inter IKEA Group に関する懸念が 140 件報告されました。FY23 は 129 件でした。この増加は、Range と Retail Concept 部門、サプライヤー関連で顕著です。140 件の懸念のうち 33 件は内部調査に至りました。報告された懸念のほとんどが、人材関連（ハラスメントや差別など）か企業理念関連（利益相反や賄賂など）でした。

Inter IKEA Group は、人権を尊重したサステナブルなビジネスの運営とイケアのバリューチェーンにおける公平で安全な労働条件の確保を実現するべく努力しています。イケアのサプライヤー行動規範、IWAY は、イケアのビジネスパートナーに期待することを明確にしています。IWAY の要件の 1 つは、イケアのビジネスパートナーが従

業員のために苦情処理の仕組みを設けることです。Inter IKEA Group は FY24 も、イケアのバリューチェーンに苦情処理システムを設置して、労働者が最終手段としてイケアに連絡して懸念を表明できるようにする可能性を模索し続けました。ステークホルダーを引き込んで、重大な IWAY 違反を通報できる手段を提供するというコミットメントの実現を目指しています。FY24 には、苦情処理システムの最適なコミュニケーション・運用方法を調べるため、3 市場で試験導入の準備を始めました。FY25 には稼働予定です。

報告

イケアのサステナビリティレポートとクライメートレポートは、イケアのフランチャイズシステム内で、またはイケアのバリューチェーン内で運営している企業の組み合わせた実績をまとめています。これらのレポートは、レポートの対象である企業に適用できる正式な報告要件には対応していません。Inter IKEA Group は、FY26 に適用される EU の企業サステナビリティ報告指令に従って報告をする予定のため、それに向けた準備を進めています。

詳しく見る

税務・財務コンプライアンスに関する報告書は、各社が発行する報告書を参照してください。Inter IKEA Group は、[Inter.IKEA.com](#) にて報告書を公開しています。

多くの場合、イケアのフランチャイジーは各社が個別の報告書を発行します。その中にはイケアのビジネスとその他のビジネスの両方が含まれていることがあります。フランチャイジーごとの詳細は各社の報告書をご確認ください。

持続可能な開発目標（SDG）の指標

国連の持続可能な開発目標（SDGs）は、貧困やジェンダー平等、気候変動など地球規模の問題に人々が共同で取り組むための枠組みを規定しています。SDGs は、イケアのサステナビリティ戦略と2030 年までの目標の重要な指標の一つです。2024 年現在、残念ながら世界は2030 年までにこれらの目標達成する軌道に乗っていません。これは、イケアのような企業が自らの役割を果たし、独自のサステナビリティ目標やコミットメントを達成することの重要性を強く示しています。

この表は、SDGs に対するイケアのビジネスの貢献をまとめたものです。

持続可能な開発目標	イケアの戦略による影響
 1. 貧困をなくそう	公平性と平等性
 2. 飢餓をゼロに	健康的でサステナブルな暮らし
 3. すべての人に健康と福祉を	健康的でサステナブルな暮らし
 4. 質の高い教育をみんなに	公平性と平等性
 5. ジェンダー平等を実現しよう	公平性と平等性
 6. 安全な水とトイレを世界中に	自然と資源の使用
 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	健康的でサステナブルな暮らし イケアのクライメートアジェンダ
 8. 働きがいも経済成長も	公平性と平等性 IWAY
 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	イケアのクライメートアジェンダ サーキュラリティと二次原材料

持続可能な開発目標	イケアの戦略による影響
 10. 人や国の不平等をなくそう	公平性と平等性 IWAY
 11. 住み続けられるまちづくりを	健康的でサステナブルな暮らし IWAY サーキュラリティと二次原材料
 12. つくる責任 つかう責任	健康的でサステナブルな暮らし イケアのクライメートアジェンダ サーキュラリティと二次原材料 自然と資源の使用 IWAY
 13. クライメートアクション	イケアのクライメートアジェンダ IWAY
 14. 海の豊かさを守ろう	自然と資源の使用
 15. 陸の豊かさを守ろう	自然と資源の使用
 16. 平和と公正をすべての人に	公平性と平等性
 17. パートナースhipで目標を達成しよう	健康的でサステナブルな暮らし イケアのクライメートアジェンダ サーキュラリティと二次原材料 自然と資源の使用 IWAY